

第29回日中石炭関係総合会議

報告書

2009年9月

日中長期貿易協議委員会
財団法人 日中経済協会

<目 次>

1. 参加者名簿

1. 1. 日本側参加者名簿	1
1. 2. 中国側参加者名簿	6

2. 日程	9
-------	---

3. 議事録

3. 1. 全体会議	10
------------	----

3. 1. 1. 中国側基調報告

(1) 中国側団長基調報告	中国中煤能源集团有限公司 總經理 王安	11
(2) 中国側個別報告 1	国家發展和改革委員会經濟運行局煤炭処 調研員 朱躍年	15
(3) 中国側個別報告 2	商務部亜洲司日本処 処長 羅曉梅	19
(4) 中国側個別報告 3	鉄道部運輸局貨運營銷計画処 副処長 黄憲章	22
(5) 中国側個別報告 4	交通部水運司総合運輸処 副処長 傅錦秀	25

3. 1. 2. 日本側基調報告

(1) 日本側団長(一般炭)基調報告	石炭資源開発株式会社 取締役社長 鈴木均	28
(2) 日本側原料炭基調報告	株式会社神戸製鋼所 鉄鋼部門原料部長 岩佐道秀	32
(3) 日本側事務局長挨拶	日中長期貿易協議委員会 事務局長 稲葉健次	35

3. 2. 原料炭分科会

3. 2. 1. 原料炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者	37
(2) 中国側参加者	38

3. 2. 2. 原料炭分科会中国側関連報告

(1) 中国側原料炭基調報告	中国中煤能源集团有限公司煤炭鎖售公司 副總經理 王虹	40
(2) 中国側原料炭関連報告 1	山西焦煤集团煤炭銷售総公司 常務副總經理 郭愛生	42

(3) 中国側原料炭関連報告 2	華晋焦煤公司煤炭銷售公司 副經理 李小兵	43
(4) 中国側原料炭関連報告 3	棗莊鉍業(集團)有限責任公司市場部 主任 霍玉民	44
(5) 中国側原料炭関連報告 4	盤江煤電集團有限責任公司 副総経済師 李果毅	45
(6) 中国側原料炭関連報告 5	四川省煤炭産業集團有限責任公司營銷部 副部長 王野	45
(7) 中国側原料炭関連報告 6	淮北鉍業集團有限責任公司運銷處 処長 邵華	46
(8) 中国側原料炭関連報告 7	上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部 副經理 井玉庫	47

3. 2. 3. 原料炭分科会質疑応答

(1) 日本各社の足元経営状況と 09 年度の生産計画及び今後の鉄鋼業界について	48
【質問者】山西焦煤集團煤炭銷售總公司出口公司 經理 徐忠	
【回答者】日新製鋼株式会社 購買部担当部長 荒谷昌治	
(2) 日本各社の 4-8 月の原料炭入荷状況及び 2009 年度中の計画について	49
【質問者】山西焦煤集團煤炭銷售總公司出口公司 經理 徐忠	
【回答者】住友金属工業株式会社 原料部石炭室石炭室長 原田光一郎	
(3) 中国の粗鋼生産見込み、中国の鉄鋼回復の背景について	
中国政府の鉄鋼余剰生産抑制政策の影響について	50
【質問者】三菱化学株式会社 炭素事業部コークス部石炭・燃料チーム長 鈴木健彦	
【回答者】山西焦煤集團煤炭銷售總公司 常務副総經理 郭愛生	
(4) 原料炭生産動向と国内需給バランスについて	51
【質問者】J F E スチール株式会社原料部石炭室 主任部員 熊本俊一	
【回答者】山西焦煤集團煤炭銷售總公司出口公司 經理 徐忠	
(5) 沙曲炭と豪州原料炭との使用過程における特徴について	53
【質問者】華晋焦煤公司煤炭銷售公司 副經理 李小兵	
【回答者】株式会社神戸製鋼所 鉄鋼部門原料部石炭燃料室長 井上浩一	
(6) 中国の原料炭の輸入動向について	53
【質問者】日本コークス工業株式会社 コークス部部長 内田浩哉	
【回答者】華晋焦煤公司煤炭銷售公司 副經理 李小兵	
(7) 日本鉄鋼企業の自社発電所で使用されている一般炭について	54
【質問者】棗莊鉍業(集團)有限責任公司 市場部主任 霍玉民	
【回答者】株式会社神戸製鋼所 鉄鋼部門原料部長 岩佐道秀	
(8) 第 7 次(2010 年度)における原料炭の数量価格のアイデアについて	
中国の原料炭の輸出政策について	55
【質問者】新日本製鐵株式会社 原料第一部長 榮敏治	
【回答者】商務部亜洲司日本処 処長 羅曉梅	

3. 3. 一般炭分科会

3. 3. 1. 一般炭分科会参加者名簿

- (1) 日本側参加者…………… 59
- (2) 中国側参加者…………… 62

3. 3. 2. 中国側一般炭関連報告

- 中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司 總經理 吳 軍…………… 63

3. 3. 3. 日本側報告

- (1) 日本側一般炭基調報告 1…………… 66
石炭資源開発株式会社 取締役事業部長 肥田洋
- (2) 日本側一般炭基調報告 2…………… 69
電気事業連合会 企画部長 青木信男
- (3) 日本側基調報告 3…………… 74
住友大阪セメント株式会社 資材部長 青井勝久
- (4) 日本側基調報告 4…………… 77
出光興産株式会社 販売部石炭事業室長 近藤泰則

3. 3. 4. 質疑・要望

- (1) LT の意義について…………… 79
【質問者】 中部電力株式会社 執行役員燃料部長 垣見祐二
【回答者】 大同煤鋳集団煤炭運銷総公司 副總經理 李建軍
- (2) LT への中国政府の協力・支援について…………… 80
【質問者】 太平洋セメント株式会社 資材部部長 倉崎昌
【回答者】 国家發展和改革委員会經濟貿易司 商品三処処長 付炳其
- (3) 品位・品質について…………… 83
【要望者】 中国電力株式会社 電源事業本部マネージャー 河村泰明
【回答者】 中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司 物流管理部副經理 薛 峰
- (4) 安定デリバリーについて…………… 84
【質問者】 東北電力株式会社 火力原子力本部燃料部燃料購買課長 高杉嘉明
【回答者】 大同煤鋳集団煤炭運銷総公司 副總經理 李建軍
- (5) 合理的な国際価格について…………… 86
【質問者】 関西電力株式会社 燃料室石油・石炭調達グループチーフマネージャー 前川英治
【回答者】 神華煤炭運銷公司 出口部副經理 朱 鋒
- (6) 世界的金融危機が日本の電力ユーザーの石炭消費・調達に与える影響、
日本ユーザーの石炭調達国別割合、10年の一般炭国際マーケットや調達について…………… 89
【質問者】 大同煤鋳集団煤炭運銷総公司 副總經理 李建軍
【回答者】 東京電力株式会社 燃料部石炭グループマネージャー 藤澤知穂
- (7) 日本ユーザーの期ずれ契約の利用について…………… 90
【質問者】 神華煤炭運銷公司 出口部副經理 朱 鋒
【回答者】 北陸電力株式会社 燃料部燃料購買チーム統括課長 村田良昭

3. 4. 総括会議

(1) 中国側一般炭分科会座長	中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司 総経理 吳 軍	91
(2) 日本側一般炭分科会座長	石炭資源開発株式会社 取締役事業部長 肥田洋	92
(3) 中国側原料炭分科会座長	中国中煤能源集团有限公司煤炭鎖售公司 副総経理 王 虹	92
(4) 日本側原料炭分科会座長	株式会社神戸製鋼所 鉄鋼部門原料部長 岩佐道秀	93
(5) 中国側団長	中国中煤能源集团有限公司 総経理 王 安	94
(6) 日本側団長	石炭資源開発株式会社 取締役社長 鈴木均	95

4. 付録

4. 1. LT 石炭取引実績データ	97
4. 2. 第 1～29 回日中石炭関係総合会議の開催時期・場所等	99
4. 3. 第 6 次日中長期貿易取決め、4, 5 年目数量等に関する覚書	100

1. 第29回日中石炭関係総合会議参加者名簿

1. 1. 日本側参加者 108名（敬称略、順不同）

〔団 長〕	鈴木 均	石炭資源開発(株)	取締役社長
	SUZUKI HITOSHI		
〔副団長〕	岩佐 道秀	(株)神戸製鋼所	鉄鋼部門原料部長
	IWASA MICHIHIDE		
〔団 員〕	柴 敏治	新日本製鐵(株)	原料第一部長
	SAKAE TOSHIHARU		
	熊本 俊一	J F E スチール(株)	原料部石炭室主任部員
	KUMAMOTO SHUNICHI		
	原田 光一郎	住友金属工業(株)	原料部石炭室石炭室長
	HARADA KOICHIRO		
	井上 浩一	(株)神戸製鋼所	鉄鋼部門原料部石炭燃料室長
	INOUE KOICHI		
	荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
	ARAYA MASAHARU		
	鈴木 健彦	三菱化学(株)	炭素事業部コークス部石炭・燃料チーム長
	SUZUKI TAKEHIKO		
	荒井 賢	北海道電力(株)	発電本部火力部燃料室海外炭グループ担当
	ARAI SATOSHI		
	高杉 嘉明	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部燃料購買課長
	TAKASUGI YOSHIAKI		
	舩山 義之	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部（燃料購買）
	FUNAYAMA YOSHIYUKI		
	藤澤 知穂	東京電力(株)	燃料部石炭グループマネージャー
	FUJISAWA TOMOO		
	垣見 祐二	中部電力(株)	執行役員燃料部長
	KAKIMI YUJI		
	鈴木 俊彦	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ長
	SUZUKI TOSHIHIKO		
	浅羽 智一	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ主任
	ASABA TOMOKAZU		
	村田 良昭	北陸電力(株)	燃料部燃料購買チーム統括課長
	MURATA YOSHIAKI		
	前川 英治	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループチーム マネージャー
	MAEKAWA EIJI		
	紺矢 洋史	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループマネージャー
	KONYA HIROFUMI		
	河村 泰明	中国電力(株)	電源事業本部マネージャー（石炭契約 担当）
	KAWAMURA YASUAKI		
	田中 宏光	中国電力(株)	電源事業本部専任係長（石炭契約担当）
	TANAKA HIROMITSU		

林 圭昭 四国電力(株) HAYASHI YOSHIKI	火力本部燃料部石炭グループ副リーダー
古賀 稔久 九州電力(株) KOGA TOSHIHISA	燃料部石油・石炭グループ長
坂田 博孝 九州電力(株) SAKATA HIROTAKA	燃料部石油・石炭グループ
下地 公彦 沖縄電力(株) SHIMOJI KIMIHIKO	資材部燃料室副長
島袋 善和 沖縄電力(株) SHIMABUKU YOSHIKAZU	資材部燃料室係長
中村 均 電源開発(株) NAKAMURA HITOSHI	エネルギー業務部管理グループリーダー
山本 竜也 電源開発(株) YAMAMOTO TATSUYA	エネルギー業務部管理グループ課長
青木 信男 電気事業連合会 AOKI NOBUO	企画部長
海老坂 信朗 電気事業連合会 EBISAKA NOBUAKI	企画部副長
肥田 洋 石炭資源開発(株) HIDA HIROSHI	取締役事業部長
三田 匡彦 石炭資源開発(株) MITA MASAHIKO	事業部中国グループ長
榊谷 英子 石炭資源開発(株) MASUTANI EIKO	事業部中国グループ課長
岩田 耕一 石炭資源開発(株) IWATA KOICHI	事業部中国グループ主任
蔵内 隆文 宇部興産(株) KURAUCHI TAKAFUMI	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット営業部長
花本 雄三 宇部興産(株) HANAMOTO YUZO	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット業務部長
末廣 哲郎 宇部興産(株) SUEHIRO TETSURO	宇部興産(上海)北京事務所長
範 金涛 宇部興産(株) FAN JINTAO	宇部興産(上海)北京事務所中国人スタッフ
倉崎 昌 太平洋セメント(株) KURASAKI SHO	資材部部长
青井 勝久 住友大阪セメント(株) AOI KATSUHISA	資材部長
宮川 隆幸 住友大阪セメント(株) MIYAGAWA TAKAYUKI	資材部原燃料グループリーダー
加藤 周 三菱マテリアル(株) KATO SHU	燃料部業務グループリーダー
岸本 泰弘 (株)トクヤマ KISHIMOTO YASUHIRO	業財務部門購買グループグループリーダー

田中 英史	日本コークス工業(株)	石炭部部長
TANAKA HIDEFUMI		
内田 浩哉	日本コークス工業(株)	コークス部部長
UCHIDA KOYA		
飯田 英一	日本コークス工業(株)	北京事務所所長
IIDA EIICHI		
李 岩松	日本コークス工業(株)	北京事務所所員
LI YANSONG		
近藤 泰則	出光興産(株)	販売部石炭事業室長
KONDO YASUNORI		
河本 直毅	出光興産(株)	販売部石炭事業室販売課課長
KAWAMOTO NAOKI		
原田 一郎	出光興産(株)	出光能源諮詢(北京)有限公司
HARADA ICHIRO		
坂内 大介	出光興産(株)	出光能源諮詢(北京)有限公司
BANNAI DAISUKE		
高橋 和之	住友商事(株)	石炭部部長
TAKAHASHI KAZUYUKI		
青山 右示	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム長
AOYAMA YUJI		
嶋田 英男	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム長
SHIMADA HIDEO		
岩佐 秀樹	住友商事(株)	住友商事(中国)商業有限公司中国資源能源 部門資源能源第二部副部長
IWASA HIDEKI		
劉 立	住友商事(株)	住友商事(中国)商業有限公司中国資源能源 部門資源能源第二部經理
LIU LI		
山中 康雄	三菱商事(株)	一般炭事業ユニットマネージャー
YAMANAKA YASUO		
油木田 祐策	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット次長
YUKITA YUSAKU		
横田 隆宏	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
YOKOTA TAKAHIRO		
津久井 優子	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
TSUKUI YUKO		
石井 恵司	三菱商事(株)	中部支社副支社長兼エネルギー事業部長
ISHII KEIJI		
柿野 義弘	三菱商事(株)	四国支店エネルギーチームリーダー
KAKINO YOSHIHIRO		
池上 秀雄	三菱商事(株)	関西支社エネルギー事業部電力チーム
IKEGAMI HIDEO		
池田 尚	三菱商事(株)	鉄鋼原料販売事業ユニット石炭チームリー ダー
IKEDA HISASHI		
洲之内 欣子	三菱商事(株)	鉄鋼原料販売事業ユニット石炭チーム
SUNOUCHI YOSHIKO		

峯 苜 彰悟 三菱商事(株) MINETOMA SHOGO	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部総経理
満 江 三菱商事(株) MAN JIANG	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部鋼鉄原料部総経理
劉 陽 三菱商事(株) LIU YANG	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部鋼鉄原料部経理
古川 昌孝 三井物産(株) FURUKAWA MASATAKA	電力燃料部部长
柿沼 武 三井物産(株) KAKINUMA TAKESHI	電力燃料部部长補佐
岡田 信夫 三井物産(株) OKADA NOBUO	電力燃料部石炭営業第二室長
小堀 泰隆 三井物産(株) KOHORI YASUTAKA	電力燃料部石炭営業第二室マネージャー
大藤 雅生 三井物産(株) OFUJI MASAO	エネルギー第一本部中国エネルギー室室長
山本 栄子 三井物産(株) YAMAMOTO EIKO	電力燃料部石炭営業第二室
川西 孝一 三井物産(株) KAWANISHI KOICHI	三井物産(中国)有限公司金属資源・エネルギー部部長補佐
郭 天序 三井物産(株) GUO TIANXU	三井物産(中国)有限公司金属資源・エネルギー部マネージャー
西原 茂 双日(株) NISHIHARA SHIGERU	石炭部部长
松本 英莉 双日(株) MATSUMOTO ERI	石炭部中国専門部長
沖村 充則 双日(株) OKIMURA MITSUNORI	石炭部統括担当部長
堺 薫 双日(株) SAKAI KAORU	石炭部トレーディング第一課課長
浪岡 吉秋 双日(株) NAMIOKA YOSHIAKI	双日中国有限公司能源・金属資源部部长
高 斯語 双日(株) GAO SIYU	石炭部トレーディング第一課
馬 玉紅 双日(株) MA YUHONG	双日中国有限公司能源・金属資源部経理
岳 偉 双日(株) YUE WEI	双日中国有限公司能源・金属資源部経理
加藤 久幸 伊藤忠商事(株) KATO HISAYUKI	中国金属・エネルギーグループ長代行
中澤 穰 伊藤忠商事(株) NAKAZAWA YUTAKA	石炭部部长代行
清水 英司 伊藤忠商事(株) SHIMIZU EIJI	石炭部一般炭課課長代行

東 久雄 丸紅(株) AZUMA HISAO	金属資源部門部門長付部長
水野 浩之 丸紅(株) MIZUNO HIROYUKI	石炭部一般炭課長
辰馬 正 丸紅(株) TATSUUMA TADASHI	石炭部原料炭課長
蔣 征宇 丸紅(株) JIANG ZHENGYU	丸紅北京金属資源部課長
伊藤 太 東工コーセン(株) ITO FUTOSHI	海外本部原料資材部長
伊関 健 新生交易(株) ISEKI KEN	営業部部長
平塚 和久 東京貿易金属(株) HIRATSUKA KAZUHISA	原料部担当部長
範 華 東京貿易金属(株) FAN HUA	中国法人総括
金 春福 東京貿易金属(株) JIN CHUNFU	北京原料部リーダー
仲本 敏章 日鐵商事(株) NAKAMOTO TOSHIAKI	原料部担当部長
森 英利 三井物産メタルズ(株) MORI HIDETOSHI	製鉄原料部長
野中 聖子 三井物産メタルズ(株) NONAKA SEIKO	製鉄原料部
李 雪梅 三井物産メタルズ(株) LI XUEMEI	三井物産(中国)有限公司金属資源エネルギー部
刑部 修 住石貿易(株) GYOBU OSAMU	代表取締役社長
林田 有司 住石貿易(株) HAYASHIDA YUJI	執行役員石炭営業第1部長
野口 寛司 住石貿易(株) NOGUCHI KANJI	執行役員石炭営業第2部長
中島 裕行 (株)日本政策金融公庫・国際協力銀行 NAKASHIMA HIROYUKI	資源ファイナンス部 第4班課長
越智 幹文 (株)日本政策金融公庫・国際協力銀行 OCHI MOTOFUMI	北京首席駐在員
[事務局] 稲葉 健次 日中長期貿易協議委員会 事務局長 INABA KENJI	
吉井 文吾 日中長期貿易協議委員会 北京事務所所長代理 YOSHII BUNGO	
横山 達也 日中長期貿易協議委員会 事務局主査 YOKOYAMA TATSUYA	
佐々木 悠子 日中長期貿易協議委員会 事務局 SASAKI YUKO	

1. 2. 中国側参加者名簿 61 名(敬称略、順不同)

[団 長]	王 安	中国中煤能源集团有限公司	總經理
	WANG AN		
[副団長]	張 宝山	中国中煤能源集团有限公司	副總經理
	ZHANG BAOSHAN		
[副団長]	楊 列克	中国中煤能源股份有限公司	總裁
	YANG LIEKE		
[秘書長]	牛 建華	中国中煤能源股份有限公司	副總裁
	NIU JIANHUA		
[団 員]	張 斌	国家發展和改革委员会国民經濟綜合司資源処	処長
	ZHANG BIN		
	朱 躍年	国家發展和改革委员会經濟運行局煤炭処	調研員
	ZHU YUENIAN		
	付 炳其	国家發展和改革委员会經濟貿易司商品三処	処長
	FU BINGQI		
	羅 曉梅	商務部亜洲司日本処	処長
	LUO XIAOMEI		
	黃 憲章	鐵道部運輸局貨運營銷計画処	副処長
	HUANG XIANZHANG		
	傅 錦秀	交通部水運司綜合運輸処	副処長
	FU JINXIU		
	劉 翊	国家質量監督檢驗檢疫總局煤檢中心	主任
	LIU YI		
	張 唯曙	北京鐵路局運輸処	副処長
	ZHANG WEISHU		
	宋 泉成	太原鐵路局運輸処貨工科	副科長
	SONG QUANCHENG		
	崔 岱	西安鐵路局運輸処	副処長
	CUI DAI		
	左 榮碧	鄭州鐵路局運輸処貨計科	科長
	ZUO RONGBI		
	郭 宏偉	濟南鐵路局運輸処貨計科	科長
	GUO HONGWEI		
	劉 榮桃	昆明鐵路局運輸処貨計科	科長
	LIU RONGTAO		
	張 慧民	秦皇島港股份有限公司生產業務部	副部長
	ZHANG HUIMIN		
	焦 安文	日照港股份有限公司	副總經理
	JIAO ANWEN		
	徐 立勝	青島港(集團)有限公司前港分公司	經理助理
	XU LISHENG		
	喻 振東	連雲港港口集團有限公司	副總裁
	YU ZHENDONG		

姜 順義 JIANG SHUNYI	連雲港港口集團有限公司生產業務部 副部長
王 瑞杰 WANG RUIJIE	京唐港煤炭港埠有限責任公司 總經理
李 建泉 LI JIANQUAN	防城港務集團有限公司業務中心 副經理
張 群僕 ZHANG QUNPU	神華煤炭運銷公司 副總經理
馬 玉興 MA YUXING	神華煤炭運銷公司出口部 經理
朱 鋒 ZHU FENG	神華煤炭運銷公司出口部 副經理
趙 生龍 ZHAO SHENGLONG	大同煤鈹集團有限責任公司 副總經理
李 建軍 LI JIANJUN	大同煤鈹集團煤炭運銷總公司 副總經理
闕 興 KAN XING	北京京煤集團公司 總經理
韓 玉和 HAN YUHE	北京昊華能源股份有限公司 副總經理
娄 英杰 LOU YINGJIE	北京昊華能源股份有限公司出口貿易部 部長
郭 愛生 GUO AISHENG	山西焦煤集團煤炭銷售總公司 常務副總經理
徐 忠 XU ZHONG	山西焦煤集團煤炭銷售總公司出口公司 經理
劉 世忠 LIU SHIZHONG	華晉焦煤公司 副總經理
李 小兵 LI XIAOBING	華晉焦煤公司煤炭銷售公司 副經理
霍 玉民 HUO YUMIN	棗莊鈹業(集團)有限責任公司市場部 主任
王 元仁 WANG YUANREN	新汶鈹業集團有限責任公司 總經理
牛 光鋒 NIU GUANGFENG	新汶鈹業集團有限責任公司 總經理助理
孫 強 SUN QIANG	淄博鈹業集團有限責任公司煤炭運銷公司 副經理
李 果毅 LI GUOYI	盤江煤電集團有限責任公司 副總經理
王 野 WANG YE	四川省煤炭產業集團有限責任公司營銷部 副部長
井 玉庫 JING YUKU	上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部 副經理

邵 華 SHAO HUA	淮北鉍業集團有限責任公司運銷處 處長
張 紅 ZHANG HONG	淮北鉍業集團有限責任公司運銷處 副總工程師
伊 茂森 YI MAOSEN	平朔煤炭工業公司 總經理
茹 進鋼 RU JINGANG	平朔煤炭工業公司總調度室 副主任
王 貴民 WANG GUIMIN	中國中煤能源集團有限公司弁公庁 主任
郝 精明 HAO JINGMING	中國中煤能源集團有限公司弁公庁 副主任
吳 軍 WU JUN	中國中煤能源集團有限公司煤炭銷售公司 總經理
王 虹 WANG HONG	中國中煤能源集團有限公司煤炭銷售公司 副總經理
朴 昌國 PIAO CHANGGUO	中國中煤能源集團有限公司駐日本代表處 首席代表
王 佩軍 WANG PEIJUN	中國中煤能源集團有限公司駐日本代表處 代表
唐 鳳春 TANG FENGCHUN	中國煤炭工業秦皇島進出口有限公司 副總經理
萬 祖安 WAN ZUAN	中煤能源山東有限公司 董事長・總經理
沈 建華 SHEN JIANHUA	中國中煤能源集團有限公司煤炭銷售公司銷售三部 經理
薛 峰 XUE FENG	中國中煤能源集團有限公司煤炭銷售公司物流管理部 副經理
宋 揚 SONG YANG	中國中煤能源集團有限公司煤炭銷售公司物流管理部 鐵路運輸經理
馬 建林 MA JIANLIN	中國中煤能源股份有限公司煤炭銷售公司營銷部 營銷計畫主管
文 軍 WEN JUN	中國中煤能源集團有限公司煤炭銷售公司銷售三部 副經理
韓 爽 HAN SHUANG	中國中煤能源集團有限公司煤炭銷售公司銷售三部 銷售經理

2. 第29回日中石炭関係総合会議 日程

月 日 (曜)	時間及び活動内容		宿泊
9月14日 (月)	19:30～	現地集合/資料受領 結団式 主楼1階「多功能庁」	武夷山風景ゴルフリゾートホテル 武夷山国家旅游度假区内
9月15日 (火)	08:30～12:00	全体会議 主楼1階「多功能庁」	同上
	12:00～13:00	昼食 主楼1階「西餐厅」	
	13:00～17:00	分科会 原料炭分科会 主楼3階「中2会議室」 一般炭分科会 主楼1階「多功能庁」	
	17:00～18:00	総括会議 主楼1階「多功能庁」	
	19:00～21:00	懇親会 主楼1階「多功能庁」	
9月16日 (水)	08:00～09:00	出発/景区へ移動	
	09:00～12:00	九曲溪視察	
	12:00～13:30	昼食 「景区餐厅」	
	13:30～17:30	天遊峰及び天遊峰景区視察	
	18:30～20:30	解団式 主楼1階「多功能庁」	

3. 議事録

3. 1. 全体会議

開会及び自己紹介（中国中煤能源集团有限公司 副総経理 張宝山）

皆様こんにちは。第29回日中石炭総合会議が武夷山にて盛大に開催されましたことに、お祝い申し上げます。武夷山は自然生態・文化の集大成の名所であり、世界に23ヶ所ある自然・文化遺産を併せ持つ世界遺産の一つでございます。

まず、会議の主催者を代表して中日双方の関係機関、各業界の皆様におかれましては、武夷山までお越しいただき、会議にご出席いただいたことに心から感謝申し上げます。美しい山水と豊富な文化遺産に恵まれた武夷山に調和するような円満な会議の開催を、心から願っています。

それでは、中日双方の代表団の方々の自己紹介を行わせていただきます。

《中国側団員自己紹介－省略》

《日本側団員自己紹介－省略》

ありがとうございました。続きまして、中国側代表団の王安団長から、中国側基調報告を行います。

3. 1. 1. 中国側基調報告

(1) 中国側団長基調報告

中国中煤能源集团有限公司

総経理 王安

尊敬する鈴木団長、岩佐副団長、ご在席の皆様、おはようございます。はじめに、第29回日中石炭総合会議が武夷山にて開催されましたことに、お祝いの意を表します。ご在席の皆様におかれましてはこの一年、中日LT石炭貿易の為にご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

世界的金融危機の影響が引続き深刻さを増し、景気後退リスクが依然として存在する状況において、私たちがここに集い、共に深い関心を寄せる中日石炭貿易につき討論し、交流することには重要な現実的意義があります。

それでは、中国のエネルギー需給情况及び中国石炭産業の基本状況について簡単にご紹介し、中日石炭貿易について個人的見解を述べたいと思います。

1) 供給不足から基本的にバランスの取れた需給関係へ転換した中国石炭市場

ここ数年、中国の工業化、現代化プロセスが加速するのに伴い、国民経済の急速な発展が続き、2003年～2007年のGDP伸び率は10%以上のレベルを維持しています。2008年第四半期は金融危機の煽りを受け、経済成長の勢いがやや減速し、年間GDPは前年同期比9%増となりました。経済成長に牽引され、エネルギー需要は比較的速いスピードで増加しています。

2008年中国の一次エネルギー総消費量は石油換算で20.02億トンとなり、前年同期比7.5%増、世界のエネルギー総消費量の17.72%を占めています。その内、石油消費は石油換算で3.75億トン、総消費量の18.76%を占め、天然ガスは石油換算で7,260万トン、総消費量の3.62%を占め、石炭消費は石油換算で14.06億トン、その割合は70.23%に達し、世界平均の29.25%を遥かに超えています。

特に2008年上半期は、南部の豪雨大雪災害と四川大地震後の再建等要因の影響により、我が国の石炭需要はかつてない程に増加し、発電所の石炭在庫が継続的にタイトな状態となり、石炭スポットマーケット価格は上昇し続け、数年前のマーケットの様な需給タイトな局面が続き、8月下旬にピークに達しました。

2009年は世界中の経済が低迷し、中国の経済発展もこの煽りを受けざるを得ませんでした。2008年第4四半期より、国内の各産業、特に輸出産業は大幅に業績が悪化しました。今年第2四半期より、経済発展減速の勢いにやや変化が見られ、エネルギー消費にも同様の傾向が現れました。

今年1月～6月は、中国の石油見かけ消費量は1.9億トンで、前年同期比2.9%

減少しました。しかし第2四半期は第1四半期に比べ、4.2ポイント回復しました。1月～7月は、全国の電力使用量が1兆9,947億/KWHとなり、前年同期比0.89%減、内、6月の電力使用量は4%前後増加し、8ヶ月連続のマイナス成長はプラス成長へと転じました。7月は全国の電力使用量が3,420億/KWHとなり、前年同期比6.0%増、引続き回復傾向を維持しています。上半期のエネルギー供給は縮小した需要に対してゆとりが生じ、国内エネルギーの需給は基本的にバランスが取れたものとなっています。

石炭は中国の基礎的なエネルギーであり重要な原料です。「豊富な石炭資源、乏しい石油資源、少ないガス資源」という基本的な国情が、石炭のベースとしての地位を不動なものにしています。これにつきまして、世の中で様々な意見があると思います。一部の人たちはエネルギー消費構造での石炭への依存度を下げるべきだと言いますが、私はそれが違うと思います。対石炭の依存度を下げるのではなく、かえって上げるべきと考えています。専門家によると、我が国では2020年には石油消費がピークを迎えるとの予測があります。従って、石炭への依存度を下げるのではなく、いかに調整すべきかと感じています。

一次エネルギーの消費構造において、我が国の石炭への依存度は最も高かった時で90%以上に達していましたが、ここ数年においても依然として70%前後を維持しています。2008年、中国の原炭生産量は27.9億トン、純輸出量は503万トンです。今年上半期の全国原炭生産量は12.95万トンを達成し、前年同期比5,616万トン増、伸び率4.5%で、石炭の純輸入量は3,660万トン、前年同期比4,048万トン増となっています。石炭の需給は全体的にバランスが取れ、供給はややゆとりがある状態です。

中国の石炭工業は、改革開放30年間において急速な発展と進歩を遂げました。特にここ数年、石炭生産量は急速に増加し、石炭工業の構造調整の歩みが加速しました。石炭生産力は著しくレベルアップし、石炭における経済運営の質も絶えず向上し、炭鉱の安全生産状況は着実に好転しています。石炭企業は、経済力であれ、発展理念であれ、また市場リスクに対応する経験であれ、いずれも明らかな向上が見られます。

金融危機の煽りと国民経済の周期的な調整の影響を受け、石炭企業自体の発展は厳しい挑戦に直面し、構造調整、発展方式、科学技術レベル、安全生産、資源保護、環境整備等の面における向上は急務です。特に石炭のコスト計算を整備する上で、資源、環境、安全、労働力及び生産転換による発展等に関わる費用をきちんと生産コストへ組入れる作業は引続き推進していく必要があります。中国石炭工業は、高い資源利用率、保障の行き届いた安全、高い経済利益、少ない環境汚染等、といった持続可能な発展の道を歩むでしょう。

昨晚、政府の関係部門との間で意見交換を行いました。新たな構造調整の

中で、石炭企業が不利な状況に置かれていると感じています。ほかの産業は石炭産業への参入が可能ですが、石炭企業は電力や石炭化学への参入が厳しく制限されています。これでは石炭生産能力の過剰化とバランスのとれた石炭生産が出来なくなる結果となってしまいます。石炭企業は電力や石炭化学に参入しても、質の悪い石炭を自分で消化し、質の良い石炭を顧客に提供する。これは我々石炭人の人格であり、これは国民経済構造にも有利し、資源保護にも良いことであろうと考えています。

総体的に、中国石炭市場の需給情勢の変化、及び我が国の石炭産業の新たな工業化への道の選択は、中日石炭貿易に少なからず影響を与え、中日貿易の発展にチャンスをもたらすでしょう。

2) 近い将来における中国の石炭輸出入及び日中石炭貿易についての見解

中国は石炭生産大国であり、石炭消費大国でもあります。国内需要を保証すると同時に、一部の石炭及びコークスの輸出を行い、世界経済の発展に貢献しています。中日 LT 石炭貿易は中国の石炭輸出の重要な構成部分であり、今日まで既に 30 年余りの歴史を有しています。2008 年末までに、LT の枠内における日本向けの石炭輸出は 2.02 億トンとなり、2002 年には年間貿易量 1,900 万トンの最高レベルに達しました。

今年に入り、中国の石炭輸出入貿易は大きく変化しました。これは、明らかにマーケットの作用がもたらした結果であります。上半期中国国内の石炭供給はゆとりのある状態でしたが、輸出量は僅かに 1,166 万トン、前年同期比で 1,383 万トン減少し、54.3%減少しました。これに対し、輸入は大幅に増加し、4,826.9 万トンに達し、前年同期比で 2,675 万トン増、124%増加しました。中日石炭 LT 貿易量も史上最低レベルとなり、2009 年会計年度の契約量は 133.4 万トン、前年同期比 74.6%減少しました。

中日 LT 石炭貿易の年間契約数量は、国内外のマーケット価格が大幅に乖離する影響を受け、史上最低レベルとなりました。大変遺憾なことではありますが、これは市場経済が決定付けたものであります。数量の減少は、決して中国石炭輸出企業が以前より日本市場を重視しなくなったことを意味しているわけではありません。一般炭の対日輸出価格と国内販売価格は 20 ドル/トンの差が生じており、コークスの輸出価格は 100 ドル/トンの差が生じています。大きな価格差に直面し、中国石炭企業は国内のユーザーの圧力に耐えながら、一定数量の対日輸出を維持しています。これは、中国側が日中 LT 石炭貿易を守るという合作の方式であり、日本のマーケットシェアを守るといふことの表れであり、また中国マクロ経済コントロールの一貫した原則でもあります。数年前、我が国の石炭需給が極端にタイトになった際にも、政府主管部門は比較的大量の石炭

輸出枠を設けました。2006年政府主管部門は8,000万トンの石炭輸出枠を発給、2007年には7,000万トンとなり、今年は5,110万トンの石炭輸出枠を発給しましたが上半期の使用量は僅かに22.8%にとどまりました。

今年の中国国内石炭マーケットの供給はゆとりがありますが、外部的コスト、例えば環境整備、持続可能な発展、労働力、安全等の面における資金の投入は、過小評価されていた石炭コストの上昇を引き起こし、中国の石炭企業のコスト上昇は既に必然の傾向となっています。この他、中国石炭産業が現在実施している構造調整が一部の地方炭鉱の生産に影響を与えており、こうした要因が国内の石炭価格上昇を招いています。国内マーケットの価格上昇は、中国炭ユーザーの輸入炭への需要を刺激し、6月単月では石炭輸入量が1,607万トンに達し、中国マーケットに沸き起こった輸入需要が国際マーケットにおける石炭価格の下げ止まりと反発をもたらしました。しかし、中国の石炭需要は根本的に国内での生産・供給により満たされるものであり、輸入量の増加はマーケット価格に導かれた結果に過ぎません。

私たちは、中国の石炭輸入及び輸出は中国石炭マーケットの需給関係をバランスさせるのに補完の役割を果たすものであり、また国際マーケットの需給関係へ影響を及ぼす必要な要素であると考えております。我が国の石炭資源、需要分布及び開発計画から見れば、北部からの輸出と南部への輸入でバランスがとれ、これが我が国の石炭輸出入貿易の長期的傾向となるでしょう。

「長期、安定」は中日LT貿易メカニズムの根本精神であり、互惠並びにWIN-WINの合作関係であるという原則に基づき、中日LT貿易は更に引続き発展できるでしょう。中日の合作は、双方が長期的な意識を持たなくてはならず、中国の石炭企業も国内外の「二つのマーケット」という観点より出発し、マーケットシェアの配分を合理的に行わなければなりません。2009年会計年度で既に締結された契約については、中国側のサプライヤーは関連部門、鉄道及び港湾等各方面でのサポートを得て、真摯に契約を履行してまいります。日本側におかれても積極的にご協力頂きますよう希望します。

中日LT石炭貿易は既に31年の歴史を有していますが、私自身は皆様の中では新人です。ここに、歴代の代表の方々に感謝し、中日双方の企業の皆様の長年に亘るご尽力に感謝致します。皆様の共同の努力の下、中日LT石炭貿易は市場の試練を経て、互惠、WIN-WINの原則の下にこれからも発展し続けるでしょう。LT窓口の代表として、私は長期貿易協議の精神を受継ぎ、中日石炭LT貿易の発展を促進するため、全力投球します。

今回の会議が円満なる成功をおさめますことを祈念します。

皆様、ありがとうございました。

(2) 中国側個別報告 1

国家発展和改革委員会経済運行局煤炭処
調研員 朱躍年

尊敬する団長様、皆様、こんにちは。

再び中日石炭総合会議に参加することが出来て、大変喜ばしく思います。まずは、中国国家発展改革委員会を代表し、この度の第 29 回中日石炭総合会議の開催に対して、心からお祝いを申し上げます。遠方よりはるばるお越しく下さいました日本の友人の皆様、また、ご来賓の皆様、心より歓迎の意を表します。国際金融危機の影響が未だ残り、世界経済が低迷し、石炭マーケットの需要も冷え込む中、中日双方が一同に会し、両国の LT 石炭貿易を主題に、来年度の長期貿易に向け協議を進められることは、誠に有意義なことと思います。

では、会議スケジュールに従いまして、私から今年の中国経済動向と石炭マーケットの供給状況及び両国の LT 貿易に対する考え方を紹介させていただきます。ご参考ください。

1) 中国経済動向状況

今年に入り、中国政府は、国内外ともに極めて複雑な環境に直面しながらも、国内経済の安定と早急な回復を促すための一連の政策方針とまとまった計画を打ち出し、この国際金融危機に対し、冷静な対応と断固たる方策をとりました。これにより、経済後退を確実に押さえつけることが出来ました。上半期の国内総生産の前年比伸び率は 7.1%に達し、そのうち第 2 四半期の伸び率は 7.9%まで回復しました。これは、第 1 四半期対比の伸び率で 1.8 ポイント、昨年の第 4 四半期対比では 1.1 ポイントの増でした。経済活動の中では、明るい要素が日々増えて、回復傾向が顕著になっています。以下に幾つかの特徴を述べます。

(1) 工業生産の安定的な伸び

7月の工業生産は、前年同期比で 10.8%の増、また、伸び率は前月対比で 0.1 ポイントのプラスとなり、そのうち重工業は 11.3%増、前月対比の伸び率は 0.4 ポイントのプラスとなりました。これは既に前年 9 月の水準まで回復したということになります。また、軽工業は前年同期比 9.2%の増、前月対比で 1 ポイントだけではありますが、伸び率がダウンしています。13 の主要工業分野のうち、石炭、冶金、化学工業、機械工業などは、前月対比で伸び率が 3~6 ポイント上昇しており、これは工業全体の回復の主な要因となっています。

(2) 工業生産の(回復)牽引に対し、内需の役割がさらに強まる

軽工業、繊維、設備製造などの分野も国内需給を刺激し始め、運営自体も徐々に改善し、自動車分野の生産・販売は好調を維持しています。7月の軽工業や繊維分野での国内販売・生産値は、それぞれ前年同期比 14.2%、15.5%の伸びを示し、伸び率も6月対比でもある程度上昇しています。

(3) エネルギー生産の伸びが加速、需要も一定回復

石炭の生産・輸送・販売も比較的速い速度で伸びており、在庫は比較的高い水準を維持しています。これは発電量が引続き回復基調であり、工業用電力需要の回復が顕著ということです。製品油の見かけ消費量は前年同期比で減少していますが、前月対比では回復してきています。関係するデータについては、後ほど具体的に紹介させていただきます。

(4) 鉄道輸送量及び港湾取扱量の大幅な伸び

具体的な状況は、鉄道、交通部の方に後ほど述べて頂きますので、ここで多くを述べることは控えさせていただきます。

7ヶ月前からの我が国の経済動向と各方面の要因を分析してみると、我が国のマクロコントロールの影響が強まり、エネルギーの供給環境が確実に整いつつあるのに伴い、下半期は多数の企業が上半期対比で継続回復し、投資、消費ともに比較的大きな伸びが見込まれます。経済動向も安定的に回復し、全体的には良い方向へ向かうものと思われれます。

このような経済動向での前向きな傾向がある一方で、我々が注意しなくてはならないこともあります。まず一つ目は、国際金融危機の影響は未だ内在しており、国際経済の環境は引き続き厳しい状況であることです。二つ目は、金融危機が我が国の経済発展に重大な矛盾をもたらす可能性があることです。工業製品の輸出減は今なお続き、一部の業種では経営が困難な状況であり、生産過剰な状況が続いています。三つ目は、長期的に我が国の健全な経済発展が制約されたことにより、体制的にも構造的にも矛盾が存在している点です。これにより、中国政府は経済の安定的かつ速やかな発展を最大の任務と位置付け、継続的かつ安定的なマクロ経済政策を継続して行い、引き続き積極的な財政政策と適度に緩やかな貨幣政策、実現可能かつ中身の濃い景気刺激策計画と関連政策を実施しております。これらの施策により、しっかりとした経済回復の勢いを作り、今年の経済社会発展の所期の目標を達成します。

2) 中国石炭マーケットの供給状況

今年の7ヶ月前からの我が国の石炭生産輸送需要動向を見ますと、石炭の生

産量は引き続き高い伸びを維持し、輸送量、需要ともに顕著に回復してきており、石炭の供給は全体的にタイトな状況にはなっていません。

統計データによると、7月全国の原炭生産量は2.6億トンに達し、前年同期比14.8%の増、1～7月の累計では16.1億トンに達し、前年同期比8.9%の伸びを示しています。7月は全国の鉄道での石炭輸送量が1.5億トンまで達し、前年同期比1.9%の増、累計では9.9億トンで、前年同期比2.4%の減となりました。7月の沿海主要港の石炭輸送量は3,741万トン、前年同期比7.2%の減で、累計輸送量は2.48億トン、前年同期比13.9%の減となりました。1～7月の全国石炭累計輸出量は1,292万トン、前年同期比57.3%の減、一方で、累計輸入量は6,216万トンで、前年同期比152%の増となりました。

次に、石炭消費主要産業の生産状況を説明します。7月我が国の発電量は3,345億kw/hに達し、前年同期比で4.8%の増となりました。その内、火力発電量は2,606億kw/h、前年同期比4.5%の増となりました。1～7月の累計で見ますと、全国発電量は19,780億kw/h、前年同期比0.7%の減、そのうち火力発電量は16,032億kw/hで、前年同期比3.5%の減となりました。試算によれば、今年、7ヶ月間の我が国の発電および供熱用途での石炭消費量は前年同期比4,000万tの減少となりそうな見込みです。

7月の全国の銑鉄、粗鋼、鋼材の生産量は、それぞれ4,850万トン、5,068万トン、6,091万トンとなり、これはそれぞれ前年同期比14.6%、12.6%、19.4%の増となりました。これは今年の7ヶ月間の平均を大幅に上回る数字となっています。7月の全国セメント生産数量は1.4億トンで、前年同期比21.6%の増、7ヶ月間の累計では8.8億トンで、前年同期比15.9%の増となりました。今年以降、鋼鉄、建材、化学など石炭消費主要産業の製品生産量は、伸び率の違いはあるものの増加し、国内石炭需要を牽引する一定の要因になっています。

3) 両国のLT石炭貿易に対する基本方針

国際金融基金の影響を受け、中日双方ともに程度は異なるものの、経済的な影響を受け、客観的に見ても今年度の中日石炭の契約に多くの困難をもたらしました。

日本のユーザー様の今年の石炭需要が大幅に減少し、一般炭の減少は10%以上で、原料炭においては30～40%の減少となっていることは、我々も十分に理解しています。このような状況下で、2009年度の中日の石炭貿易数量が大幅な減少となりました。しかし、非常に大切な中日間の30年余りの協力関係のために、中日双方が積極的に努力しました。特に中国の石炭企業は、大幅な価格差を受け入れ、中日長期協力の維持・発展とお互いの信頼ある関係継続のために、自社の企業利益の一部を犠牲にもしています。中日間の石炭貿易量は大幅に減

少しでしたが、長期的発展戦略、協力という視点から見て、一定数量の長期貿易契約は維持していくべきと考えます。

中日両国は、何十年という石炭貿易協力の歴史を経て、お互いが深く友好的な関係を築いてきました。現在、経済が急速に地球規模となり、相互の依存度もより深まる環境の下、両国の石炭業界においても、有識者の方々が長期貿易という場を活用し、各窓口の会社と関係する企業を通し、双方がもう一步異なる領域へ踏み出し協力し合うことを望みます。例えば、中国経済の発展と構造調整、省エネ・環境保全等の領域での先進技術と管理経験の交流と協力を強化する等、この方面において、今度の協力領域の余地はまだ十分にあるものと私自身は考えます。

また同時に、我々が今年締結しました中日石炭契約については、日々やりとりが続いていますが、継続的に監督強化を行い、供給企業が貴国のユーザー様と締結した契約数量、品質、期限、地点や方法に沿い、計画的に生産を行い、在庫を確認するなどし、随時契約履行の過程で発生する問題を、都度協力し解決できるよう指導していきます。

最後になりますが、この場をお借りして、本会議が成功裏に終わり、ご出席の日本の友人の方々、中国の方々のご健康並びにご健勝をお祈り申し上げます。また、武夷山の特有な景観そして神秘的な魅力を感じて頂けることをお祈り申し上げます。

ありがとうございました。

(3) 中国側個別報告 2

商務部亜洲司日本処
処長 羅曉梅

尊敬する鈴木団長、尊敬する日中長期貿易協議委員会の稲葉事務局長様、尊敬する中国中煤能源集团有限公司の王安総経理及び日中双方の代表の皆様、こんにちは。

第 29 回中日石炭総合会議の開催に当り、中国商務部アジア司と中日長期貿易協議委員会を代表して心よりお祝い申し上げます。

国際経済危機が蔓延している状況の下、中日石炭業界の同志が一堂に会し、両国の石炭貿易の発展について深く討論することは、双方の交流と合作を更に深め、中日経済貿易の発展に有益です。

まずは中国のマクロ経済状況について発言することを考えていましたが、先ほど国家発展改革委員会の朱様より、詳細で専門的、権威あるご説明をいただきましたので、省略させていただきます。

これから中日経済貿易合作及び中日長期貿易協議、特に石炭貿易の状況について簡単に紹介いたします。

1) 中日経済貿易合作の現状

皆さんご承知のように、中日両国の指導者は近年多く会見しており、戦略と大勢において高度な計画から見た中日関係の方向と青写真は、中日戦略互惠関係の新局面を創り出しており、両国の経済貿易合作は、既に全方位、深層、互惠互利、Win-Win といった良好な方式を形成しています。

2008 年の双方の貿易は 2,668 億ドルに達し、中国は日本の最大の貿易相手国であり、日本は中国の第 3 番目の貿易相手国です。2008 年末の時点で日本の対中投資額の累計は 654 億ドルで、中国が導入している外資としては第 2 のソースとなっています。全世界を席卷した金融危機も中日経済貿易合作に避けることのできない影響をもたらしており、双方の貿易に下降圧力を加え、日本企業の対中投資に調整を出現させ、2009 年 1 月-7 月では、中日貿易総額は 1,199.0 億ドルで昨年同期比 22.6%減少し、日本の対中投資の実際額は 23.25 億ドル、昨年同期比 4.62%減少しました。

しかし我々は中日経済貿易合作が依然として堅い基礎と巨大な潜在力を持っていることを見るべきだと考えます。歴史から見れば、日本はかつて 11 年連続して中国の最大貿易相手国の地位を保持してきました。これまでずっと中国が外資や技術を導入する必要なソースのひとつであり、経済金融危機に打ち勝つ

た等の苛酷な挑戦の経験を具備しており、両国経済体系の相互補助性や地縁の優勢が経済貿易合作の発展に有利な支持を提供しています。

現実から見れば、中日経済連絡は日々緊密さを増し、相互の依存度は絶えることなく上昇しています。両国の経済発展はどちらも既に好転してきており、中国経済は期待された安定回復をして、日本は主要発展国家の中で率先して経済は底を打ったと宣言しています。長い目でみれば、中国経済発展の基本面と長期の趨勢は変更されるはずはなく、日本の科学技術の発展と管理レベルは依然として世界をリードしています。従って、我々は中日経済貿易合作の未来に確信を持つ理由があります。

今年6月、第二次中日経済ハイレベル対話が東京で成功裏に開催されました。双方はエネルギー拡大、環境保護、中小企業、高新技术、データ通信、農業、金融、第三国市場の共同開発などの領域の合作について、中日経済貿易合作の新しい増大点を広範な共通認識へと育てることに努力することになりました。これは、両国企業の為に手を携えて危機に対応し、共同して新しい機会を発展提供していくことです。

2) 中日長期貿易協議の状況

中日貿易の中で標示性意義のある協議として、中日長期貿易協議は両国政府と経済界から非常に重視されており、30 数年の風雨を経ても終始旺盛な生命力を保持し、両国の経済合作、エネルギー開発及び技術交流などの方面の推進に積極的な役割を發揮してきました。

石炭貿易においては、困難と問題が発生しましたが、双方の石炭分会及び部会が、大勢を重視し、誠実に合作し、毎期の協議を順調な履行を確保することによって、石炭長期貿易を中国の長期かつ安定的な対日石炭輸出の重要なルートとして、中日石炭貿易において重要な役割を發揮してきました。我々は双方の石炭分会、部会の優れた作業に評価と感謝を申し上げます。

2008 年下半期以来国際金融危機の衝撃を受け、国際石炭需給は大幅に下降し、価格は低迷して、中国の石炭輸出は激減しました。2009 年上半期の中国石炭の輸出量は、1,167 万トン、輸出額は 14.3 億ドルで、それぞれ 54.2%、42.5%減少しました。このうち対日石炭輸出は、343 万トン、4.9 億ドルであり、それぞれ 55.4%、45.6%減少しました。また、長期貿易の一般炭、原料炭の契約数量は、それぞれ 73%、84%減少しました。

苛酷な局面に臨んで、双方は長期貿易の精神を受け継いで共同努力し、知恵を發揮し、困難を克服し、長期貿易協議を努力擁護し、両国石炭貿易を合理的なレベルに安定させました。中国商務部と中日長期貿易協議委員会は、以前と同様に石炭分会の展開作業を支持するとともに、双方の企業が長い目という着

眼点で以って協議の精神に則り誠実に合作されることを希望します。

来年は当期の協議の最終年にあたります。中方は、実際の状況に合わせて、各分会、各構成単位の意見を十分に求めるという基礎に立って、長期協議を継続保留するか否かについて、日方と実直に検討かつ協議します。

中国商務部は引き続き中日長期貿易協議委員会の窓口として役割を果たし、中国側の関係省庁や関係企業の意見を取りまとめ、LT 枠組の下で、省エネ、環境保護、技術、貿易などの方面での協力可能性を探っていきたいと思います。

代表の皆さん、福建省は中国の重要な製造業の基地です。経済は発達しており、民営企業は活動的であり、武夷山は自然と文化、二重の世界遺産に列せられています。日方の代表団の皆さんが今回の会議の機会を利用して秀麗な自然風景と広大な歴史古跡を理解され、同時に新しいビジネスチャンスを発見し、より多くの成果を得られることを希望します。

最後に本会議が円満に成功することをお祈りいたします。ありがとうございました。

(4) 中国側個別報告 3

鉄道部運輸局貨運營銷計画処
副処長 黄憲章

ご来賓の皆様、並びに関係者の皆様、こんにちは。

まず、鉄道部運輸局を代表し、今回の日中石炭会議が盛大に開催されたことにお喜び申し上げます。これより、中国鉄道輸送環境のこれまでの発展、及び今後数年間の展望についてご紹介します。

1) これまでの中国の鉄道システムの発展

近年、特に 2003 年以降、中国の鉄道システムは小康社会（「小康」とは、衣食足りた次の段階、多少は豊かさを実感できる社会水準のことを指す。単に経済水準ではなく、社会、教育、文化、医療衛生、環境など幅広い概念を含んでいる。）の実現を最終的な目標として開発が進められ、鉄道システム発展の好機をしっかりと捉え、輸送能力の大幅な拡張、技術水準の向上を主軸として歴史的な進歩を遂げてきました。

(1) これまで、中国では鉄道輸送能力を大幅に拡張することで、鉄道輸送サービスの国民経済成長への寄与増大を図ってきました。具体的には、「中長期鉄道網計画」と鉄道に関する「第十一次 五ヵ年発展計画」に基づき、2003 年以降一般客輸送専用線と大規模な輸送が可能な鉄道線の建設に重点を置き、実施することで鉄道システムのサービス範囲拡大とサービス能力向上を重ねてきました。

その結果、2008 年末には中国全国の鉄道路線距離は 8 万キロメートルに達し、複線が 2.9 万キロメートル、複線化率は 36.2%、電化路線距離は 2.8 万キロメートル、電化率は 34.6%に達しました。

(2) 近年、鉄道システムの技術水準も飛躍的に向上し、鉄道輸送に必要な設備・施設、条件の整備が重ねられてきました。中国の鉄道システムは、科学技術による発展という理念を掲げ、自主的な能力向上を核として、様々な技術革新を全面的に推進してきました。「最先端の技術を導入し、設計・生産を共同で行うことで中国ブランドを創り出す」という基本方針に沿い、効率の良い内燃機関車・電気機関車技術を導入し、積載重量 70 トンの汎用貨車、同 80 トンの石炭専用貨車、同 100 トンの鉄鉱石並びに鉄鋼製品専用貨車を開発・製造することに成功しました。

鉄道輸送システムの技術向上に努めた結果、現在、5,000 トン及びそれ以上の

大容量列車の鉄道運行路線距離は 1.2 万キロメートルに達しており、大秦鉄道では先進的な無線による車両同時操縦技術と大容量貨車製造、運用技術を利用して運搬能力 1 万トン、2 万トン級の列車を数多く運行しています。その結果、大秦線の輸送量は 2002 年に 1 億トンであったものが、2008 年には 3.4 億トンに達し、これは世界の他の鉄道システムにおいても類を見ない規模となりました。

(3) 継続的な貨物輸送能力の向上により、鉄道輸送システムは中国における経済と社会の急激な発展の中で特に重要な役割を果たしてきました。全国の鉄道貨物輸送量は 2003 年から 2008 年の 6 年間に 20.4 億トンから 33 億トンへ、61.6% の伸長を記録し、これは改革解放以前の 24 年間の 1.3 倍となりました。

現在、中国の鉄道システムは、世界の鉄道路線距離のうち 6% にあたる運行距離、世界の鉄道輸送貨物総量の 25% にあたる貨物量を輸送しており、輸送効率では世界第 1 位となっています。また、これらは国家計画と国民生活に関わる重点物資の輸送を力強く支え、中国国内で中長距離輸送される木材の 85%、原油の 85%、石炭の 60%、鉄鋼及び冶金物資の 80% の輸送を担っています。

2) 今後の鉄道開発（更なる鉄道開発推進による、継続的な石炭輸送能力向上）

(1) 中国では今後も長期的視点に立ち、「中長期鉄道網計画」と「第 11 次五ヵ年発展計画」に沿う形で各政策を実行し、経済発展に適応した鉄道輸送システムの構築を推し進めます。

そのために、現在鉄道部では効率的、かつ順序だった関連作業を推進しています。現に、2003 年から 2008 年の間に建設に着手した新規鉄道路線の総距離は 3 万キロメートルに達し、投資総額は 2 兆元に達しました。更に 2009 年から 2012 年の間のインフラ建設への年間平均投資額は 6,000 億元以上とこれまでにない大規模な投資を計画しています。

今後更なる開発を推進し、2020 年までに小康社会の全面的建設という目標を実現することで、中国の鉄道システムの近代化はほぼ完了となる予定です。完了時の具体的な目標として、鉄道システムの総路線距離 12 万キロメートル以上、複線化率・電化率をそれぞれ 50%、60% 以上、一般客輸送専用線の路線距離を 1.8 万キロメートル以上と、中国鉄道システムの水準を世界の先進国の水準に到達させ、更に鉄道サービスの質も世界一流の水準まで引き上げる予定です。

(2) 今後も、石炭輸送ルートを増設を推し進めることで効率的な運行が可能な体制を整備し、輸送の最適化を図ることで石炭の鉄道輸送サービス水準を上げていきます。具体的には、規模の拡大、経営の集約化、物流サービスの商品化という発展理念に基づき、貨物輸送方式の刷新を更に進め、信頼性が高く、

便利で迅速な石炭鉄道輸送サービスの提供に努めます。

そのために、大容量石炭輸送ルート of 建設を進めていきます。大秦線については、路線の増設を継続的に実施していき、集配・輸送を一体化させた体系を確立し、輸送能力 4 億トン体制を整えます。集寧～張家口線、張家口～北京四線を新たに建設し、三西地区(山西省、陝西省、内モンゴル自治区西部)の石炭の積出地までの輸送ルート、並びに中南、華東内陸地区を直接結ぶ路線等を建設することで、鉄道による石炭輸送能力を一層拡大します。

また、鉄道による石炭輸送サービスも向上させていく予定です。鉄道部では、石炭企業における石炭の貨車への積込条件の改善策支援を継続し、鉄道と石炭企業との良好な関係を構築することで、全体の輸送効率を向上させます。更に、引き続き石炭の直接輸送体制作り注力していき、その比率を高めていく予定です。加えて、大口顧客との戦略的な提携を推進し、需要の多い石炭企業との間で長期安定・互惠互利の協力関係を築いていくことで、更に高水準の輸送サービスの提供を目指します。

石炭は国家の計画と国民生活に関わる重要な物資です。我々は近い将来、多くの鉄道建設事業を完了・稼働させ、全面的な鉄道システムの近代化を実現させることで、国内向け、並びに輸出向けの石炭輸送需要を完全に満足するような鉄道輸送システムを構築できると信じています。また、鉄道による石炭輸送体制の整備と鉄道サービス水準の向上により、鉄道システムが中国の石炭産業の発展と、安定的な石炭輸出を支える大きな力になると信じています。

最後に、本会議が成功裏に終了することをお祈りすると共に、来賓の皆様並びに関係者の皆様の益々のご健康とご発展をお祈り申し上げます。どうもありがとうございました。

(5) 中国側個別報告 4

交通部水運司総合運輸処
副処長 傅錦秀

尊敬する団長、ご臨席の皆様 おはようございます。

第 29 回中日石炭総合会議に出席し、中日両国の石炭分野における協力と発展に関し交流し討議することが出来ることを大変嬉しく思います。ここに、私は中国交通運輸部水運局を代表し、本会議の開催に対し祝賀の意を表すると同時に、会議の円満な成功をお祈り申し上げます。この機会に、私は中国水運交通の発展の成果と石炭の水上輸送の状況を、皆様に簡単にご紹介申し上げます。

1) 中国水上輸送発展の成果

新中国成立 60 年来、水運業界は科学的発展、改革拡大開放を堅持し、水上輸送の基礎施設の建設を加速させ、運行メカニズムの調整を推進し、水上輸送市場の秩序を整理し、健全な法律法規体系を確立し、中国水路交通は極めて大きな変貌を遂げ、世界が注目する成果が得られました。

2) 水上輸送の基礎施設の目覚しい成果

前世紀の 50 年代初め、我が国水上輸送の基礎施設は全面的に立ち遅れた状態にありましたが、60 年の発展を経過し、我国水域の構造は合理化、明確化され、機能は完備され、河川及び海上双方に配慮し、優勢なものは相互に補完し合い、配備された施設をより完全なものにするとともに、港湾の大型化、深水化、專業化、現代化された状態となりました。

環渤海、長江三角州、東南沿海、珠江三角州及び西南沿海の五大地域には大規模の港湾群が形成され、石炭、石油、鉱石、コンテナ、食料等の五大貨物及び旅客輸送を重点とする運輸体系が完備されました。2008 年末には、我が国の港湾には生産性バースが 3.1 万箇所に達し、1949 年の 193 倍となり、その内專業化されたバースの比率は 50%を超えています。30 万トン級のバラ積船、35 万トン級のオイルタンカー、9,500 個のコンテナ船の接岸荷卸が可能となっています。港湾と輸送の急速な発展は、我国と国内外とを結ぶ架け橋となり、経済グローバル化戦略への道筋であり、世界における港湾大国へと続くものです。

3) 運輸構造の顕著な改善

60 年の発展を経て、我が国の運輸構造は絶え間なく向上し、船舶の大型化、專業化及び現代化の規模も引き続き拡大し、船舶の規格化も進み、全体の技術

レベルも向上しました。企業の経営規模、競争力及びリスクに対する能力も著しく増強されました。2008 年末に至っては、全国の船は 18.4 万隻／1.24 億トンの積載量に達し、これは 1949 年に比較してそれぞれ 41 倍及び 310 倍となっています。

超大型のオイルタンカー、大型のバラ積船舶及び大型のコンテナ船も著しく増加し、大型の運輸企業の規模化、専門化、集約化のレベルは更に向上し、海運部門の輸送規模は世界第 4 位に飛躍し、現在では運輸大国、コンテナ輸送大国へと成長しました。

4) 水運事業の急速な発展

新中国成立の初期においては、全国の水路の旅客輸送量は 1,562 万人、貨物輸送量は 2,543 万トン、旅客貨物の取扱量はそれぞれ 15.7 億人 km 及び 63.1 億トン km、港湾の入出量は 1,000 万トンでしたが、対外貿易貨物の入出量は数十万トンという状況でした。

2008 年末には、全国の水路の旅客貨物輸送量はそれぞれ 2.0 億人及び 29.5 億トン、取扱量はそれぞれ 59.2 億人 km 及び 50,263 億トン km に達し、これは 1949 年に比較し、それぞれ 12.8 倍、116 倍、3.8 倍、796.6 倍となっています。

港湾貨物及び対外貿易貨物の入出量は、それぞれ 70 億トンと 19.9 億トンで、これは 1949 年の 700 倍に相当します。港湾の貨物取扱量は 6 年連続で世界第一位、億トン級の大規模港湾は 16 港湾、その内 7 港湾は世界の貨物取り扱い量でトップ 10 にランクされています。

5) 2009 年の中国における石炭の水上輸送の状況

昨年(2008)年の第 4 四半期は、国際的な金融危機の影響で、中国水運業界は大きな痛手を被りました。水上輸送の需要は劇的に下降し、港湾取扱量は連続して大幅に減少し、港湾貨物、対外貿易貨物、コンテナ及び石炭取扱量は歴史上未曾有のマイナス成長となりました。水運価格は大幅に下落し、水運企業とくに航運企業の経営は全面的に損失を計上し、一部の船舶は航行停止か半停止状態になり、沿海船舶の停泊は 1,000 隻余りに上りました。さらに流動資金は不足し、中小企業の中には破産や倒産の危機に直面しているものもあり、水運業はこれまで経験したことのない困難な時期に遭遇しました。

より有効的に国際金融危機及びその影響に対応するため、交通運輸部は中央の“増長を堅持し、内需を拡大し、構造を調整する”という手配及び要求を貫徹し、実際に 8 項目の政策及び措置を講じ、企業の難関克服を援助しています。

調整政策が逐次具現化されることで、5、6 月の国家経済と運輸業界には顕著な積極的変化が見られ、水上貨物輸送量及び港湾取扱量も昨年(2008)年第 4 四半期以来

のマイナス成長からプラス成長に転じました。1-7月には、全国水路貨物の輸送量は17.6億トンで、同期比2.4%の増加、港湾取扱量は38.8億トンで、同期比3.9%の増加、全国主要港湾の石炭輸送量は2.66億トンで、同期比14.9%の減少でした。そのうち国内向け出荷量は2.5億トンで、同期比10.5%減少、輸出向け出荷量は0.13億トンで、同期比55.9%の減少でした。石炭の輸入量は0.62億トンで、同期比1.52倍となっています。

現在、水運経済には安定を図り好転に向かうという積極的な変化が見られますが、水路輸送の需要は依然として低調であり、企業経営も依然として多くの困難に直面しています。しかし厳しい冬の時代は過ぎ去り、春の到来は間近で、水運業界は科学的発展を更に確実なものとし、自信を持って共にこの難局を克服し、現代水路交通運輸の発展を加速させ、我が国の水運が更に発展するよう推進していきます。

皆さん、我が国の水運事業の急速な発展は、我々中日両国の石炭分野での協力関係を強化して来ました。我々は引き続き交流と協力を推し進め、共に中日両国の石炭分野での協力において更に新しい発展を遂げられるよう、又各界の皆様から引き続き中国交通運輸事業の発展に対しご関心とご指示を賜りますようお願いしています。

最後に、代表各位が会期中ご健康で快適に過ごされ、会議が円満に成功されることを祈念致します。ありがとうございました。

3. 1. 2. 日本側基調報告

(1) 日本側団長（一般炭）基調報告

石炭資源開発株式会社
取締役社長 鈴木均

はじめに

尊敬する王安団長、張宝山副団長、楊列克副団長、ご臨席の皆様

中国の大勢の友人の方々とともに、世界遺産の地ここ武夷山の風光明媚な景色の中で、第29回日中石炭関係総合会議を開催できることを大変喜ばしく思います。まずは今秋、貴国が建国60周年を迎えられますことを心からお祝い申し上げます。

LT取引も、昨年、30周年という大きな節目を迎えました。この30年間の累計取引数量は、原料炭・一般炭合わせて2億トンを超え、日中両国の経済発展に大きな貢献を果たしてきています。昨年7月に、LT30周年を記念して中日長期貿易協議委員会主任の陳健 商務部副部長が来日された折にも、LT取引がこれまで果たしてきた役割について、お互いに再確認したところです。

しかしながら、このLT取引の30年の歴史は、決して平坦なものではありませんでした。この間数々の難問が生じてきましたが、我々の先人が、その度ごとにお互いの立場を尊重し、英知を傾け解決に向け努力してきたことが、今日に至るまで永きにわたり、LT取引が維持されてきた大きな要因と言えらると思います。一方で、貴国ではめざましい経済発展に伴い、石炭をはじめエネルギー全般の消費量が急激に拡大しつつあるなど、近年、LT取引を取り巻く環境も大きく変化しつつあることも事実です。

こうした中で、日中石炭関係者がこのように一堂に会し、LT取引の意義をお互いに再確認するとともに、今後、LT取引を維持・発展させていくための諸課題について、双方で築き上げてきた信頼関係をベースに、率直な意見交換を行うことは、大変有意義なことだと思います。

それでは日本側を代表して私から、日本経済および日中石炭貿易の現況、ならびにLT取引に関する日本側の基本的な考え方について述べさせていただきます。

1) 日本経済の現況

まず、2008年度の日本経済についてお話しします。

2008年度の実質経済成長率は、個人消費などの民間消費が年間を通して低迷し、また、秋以降は世界的金融危機の余波を受け、輸出や企業の設備投資が大幅に落ち込んだことなどにより、対前年比マイナス3.2%と、7年ぶりにマイナ

ス成長となりました。

2009年度に入ってから、経済に明るさの兆しは見え、政府は4月には、今年度の実質経済成長率の見通しを、今年1月見通しの0.0%からマイナス3.3%に下方修正しました。

しかしながら、直近の政府発表の景気動向指数や日本銀行発表の全国企業短期経済観測調査など各種の経済指標からは、景気回復の兆しが一部見え始めており、依然景気下振れのリスクはあり楽観はできないものの、最悪期は脱したのではないかと、との見方が一般的です。

8月17日に政府が発表した2009年4-6月期の実質経済成長率も、対前期比0.9%増と5四半期ぶりにプラスに転じて、景気が底を打ったとの見方を強める形となっています。ただ、これは政府の経済対策の底上げ効果によるところが大きく、民間需要を軸とした自律回復には至っていないとの慎重な見方をする専門家もあり、今後の動向を注意深く見極めていく必要があります。

こうした経済情勢のもと、主要な一般炭ユーザーである電力、セメントおよび一般産業（再販）の状況については一般炭分科会において、また鉄鋼業界の状況については、この後の副団長基調報告と原料炭分科会にて詳細にご説明しますので、私からは日中間の石炭貿易全体について触れさせていただきます。

2) 日中石炭貿易の現況

まず、日中間の石炭貿易の現況についてお話しします。

(1) 2008年度の実績について

日本の貿易統計によると、2008年度の日本の石炭の総輸入量は、対前年度比約1.1%減の1億8,557万トンでした。このうち中国炭の輸入量（原料炭、一般炭、無煙炭の合計）は、対前年度比6.7%減の1,270万トン、石炭総輸入量に占める中国炭の割合は、前年度の7.3%から0.5%減少し、6.8%となっています。この減少分については、主としてインドネシアからの輸入増（17.8%⇒18.6%）によってカバーされています。

LT取引については、原料炭は前年度比22.2%増の44万トンとなりましたが、一般炭は23.5%減の312万トンとなり、LT取引の全体数量としては、19.8%減の356万トンとなりました。

一般炭の数量減少は、大きく次の3つの事由によるものと理解しています。1点目は、昨年5月の四川大地震、また8月の北京オリンピックの際に、中国国内向けを優先するという方針に伴い、石炭輸出が大きく制約を受けたことです。2点目は、昨年8月の一般炭新規輸出課税による価格改定交渉が難航したことから、デリバリーが一時中断し、デリバリーの回復を期待した9・10月の受渡しは少量に留まったことです。3点目は、下期の山元の供給見通しおよび2009年の

EL 発給時期に対する不安等から、日本側として契約数量の一部をキャンセルせざるを得なかったことです。

昨年度は、自然災害やオリンピックといった特殊例外的な事情もありましたが、双方ともに大きな苦労と痛みを伴った一年であったと思います。また、安定デリバリーが LT 取引にとっていかに重要であるか、改めて認識させられた一年であったとも言えるのではないのでしょうか。

(2) 2009 年度の状況について

次に、2009 年度の取引状況について、一般炭に限定してお話します。

まず、2009 年度の中国炭価格ですが、2008 年度に引き続き、アジア太平洋マーケットの指標である豪州炭長契価格をかなり上回る水準で決着しました。

また、数量については、非常に残念ですが、昨年日中双方で合意しました第 6 次 LT4・5 年目の努力目標数量を大きく下回る結果となりました。これは主に、景気悪化に伴い、今年度の日本の石炭需要が大幅に減少する見込みであること及び、中国炭の供給安定性・経済性に関するユーザーの評価が、より厳しくなっていることによるものです。本件については、午後からの一般炭分科会で詳しくご説明します。

また、デリバリーの状況については、今年度の契約合意が 6 月中旬と例年に比べかなり遅かったこともあり、この 8 月までの契約履行率はわずか約 20%にとどまっています。中国側には、今年度下半期の供給に万全を尽くしていただきますよう、この場をお借りしてよろしくお願い申し上げます。

3) ポスト第 6 次 LT について

さて、次にポスト第 6 次 LT についてお話します。ご臨席の皆様ご存じのとおり、第 6 次 LT の取り決め期間は 2011 年 3 月末までとなっており、残すところ約 1 年半となります。次の LT をどうしていくかについては、今回の日中石炭関係総合会議をキックオフとして、今後双方で突っ込んだ議論を進めていく必要があります。

LT30 年の歴史の重みとともに、LT がこれまで果たしてきた役割が非常に大きなものであることは、双方にとって異論のないところだと思います。

一方で、第 6 次 LT 開始時に比べて、エネルギー環境は大きく変化し、また LT 取引数量の大幅な減少に現れているように、長期安定取引という LT の存在意義に揺らぎが生じている面も否定できません。

日本側としては、LT の存続のためには、供給の安定性、経済性および品質の 3 つの面において、中国炭が今後とも有力なソースとして期待しうるかどうか、重要な鍵を握っていると考えます。

本日の会議において、第6次LT4・5年目の円滑な履行に向けて諸課題が議論されると同時に、ポスト第6次LTに向けて、実りある有意義な議論が展開されることを心から期待しています。

おわりに

最後になりますが、今回の会議が、日中双方の真剣かつ率直な意見交換を通じ、日中LT取引の維持・発展に大きく寄与することを心から祈念し、私のスピーチとさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 日本側原料炭基調報告

株式会社神戸製鋼所
鉄鋼部門原料部長 岩佐道秀

はじめに

ご紹介をいただきました神戸製鋼所の岩佐です。本日は、尊敬する王安団長、又、ご列席の中国政府ならびに石炭産業を代表する皆様方と、ここ世界遺産の地、武夷山で再度お会いすることが出来たことを大変うれしく思います。

さて、昨年の本石炭会議は世界的な金融危機の始まりの頃開催されましたが、その後、日本鉄鋼業もかつてない大きな影響を受けていますので、私からは、日本の鉄鋼業界の状況と今後の見通しを簡単にお話申し上げた後、中国との原料炭取引について述べさせていただきます。

1) 日本の鉄鋼業について

2009年度1-6月の粗鋼生産量は、対前年同期比 $\Delta 2,520$ 万トン、 $\Delta 40.7\%$ の $3,670$ 万トンに留まり、特に1-3月、4-6月とも40年前の1968年以来の記録的な低水準となりました。これは、自動車、電機を初めとする間接輸出の大幅減少と内需減少によるものです。7-9月になり若干ですが景気も持ち直しに加え、自動車を初めとした在庫調整の進展、東南アジア向けを中心とした輸出の回復を背景に、現時点では $2,310$ 万トンと前年比75%程度まで回復する見通しです。

しかしながら、引き続き雇用や企業業績の悪化、個人消費の低迷等のマイナス要因、又、最悪期を脱しつつあるとはいえ米国経済の回復の遅れもあり、予断を許さない状況であると認識しています。生産数量の大幅減少に加え、鋼材価格の下落もあり、4-9月期では高炉各社とも大幅経常損失を余儀なくされると予想しています。

2) 原料炭マーケットについて

2009年度は、昨年秋の金融危機以降、伝統的な輸入依存国である日本を含むアジアや欧州での世界的な大幅な粗鋼生産の減少に伴い、原料炭需要は大幅に減少しました。コークス減産には当初困難もつきまといましたが、各社とも鉄鋼生産レベルに合わせたコークス生産量に調整が出来たと思います。その結果、日本の1-6月の原料炭輸入通関量は昨年比 $\Delta 921$ 万トン、 $\Delta 23\%$ の $3,060$ 万トンとなりました。このような需要の大幅減少を受け、豪州やカナダの各サプライヤーは、要員削減等で需要に見合った生産体制へ変化させることを指向しましたが、その後、中国の原料炭輸入が急増しだしたことを受け、現時点では豪州/

カナダともほぼフル操業に近づいていると認識しております。

先程述べましたように原料炭輸入国の鉄鋼生産は回復基調にはあるものの、以前の需要量に回復するには今暫く時間が必要と思いますが、一方で上半期1,300万トンを入力した中国の出現が大きな変化点であります。この点については、午後の原料炭分科会で議論させていただきたいと考えています。

3) 中国原料炭への要望

続いて、中国原料炭取引について述べます。

2009年度の中国との原料炭契約量は、限定的な数量にとどまりました。しかしながら、中国国内の需要が増大する中、お互いが忌憚のない意見を出し合い、これまでの長期にわたる日中間の信頼関係、互惠関係を双方が理解した結果と受け止めています。困難な状況にもかかわらず、将来の発展に向けた関係維持ができたことに対し、感謝申し上げます。

さて過去数年間、中国はその経済発展にあわせて粗鋼生産は2002年の1.8億トンから5.0億トンへと飛躍的に拡大してきました。この鉄鋼用石炭の使用増、また国内のエネルギー用石炭の消費増に対し、昨年石炭生産量は27.2億トンと近年大幅な拡大を実現されてこられました。この増産を実現された石炭会社、および鉄道、港湾インフラを整備された中国政府の皆様方のご尽力に対し、大きな敬意を表します。

一方、世界の原料炭海上貿易量が2億トンと推定される中、上半期に輸入が急増した中国の今後の動向については、国際マーケットに与える影響が非常に大きいと想定され、我々として大いに注目しているところです。

ご存知のように伝統的な原料炭輸出国である豪州やカナダも、世界の鉄鋼生産拡大に対応し、炭鉱の新規開発や拡張、鉄道・港湾インフラの拡充を図ってきていますが、過去の状況をみてもその実現には相当な時間を要すると認識しています。一方、中国は埋蔵量、品位、生産量の観点からも、正に世界最大の原料炭資源国と認識しておりますが、2009年の年初より輸入炭への依存が拡大しています。

私はここで、原料炭マーケット安定化に向けて、3つのコメントを申し上げます。まず、第一点目は、今後の中国の原料炭需要に見合った国内での生産量の確保、即ち供給能力の整備を長期的な観点で是非お願いしたいということです。今後とも発展し続ける中国経済発展にあわせ、鉄鋼需要も引き続き堅調に推移すると思われまふ。今後の原料炭国際マーケットの安定化の為にも、最大の消費国であり、かつ原料炭資源大国である中国の最大限の自給自足を願います。次第です。

二点目として、中長期的に、国内需要を賄った上で、ぜひ安定的な原料炭輸出にも力を入れていただきたいということです。我々としては、長い歴史と信頼関係のある中国との関係の再生を希望するところです。

次に、原料炭使用の効率化のお願いです。既に中国政府は、中国鉄鋼生産の効率化を発表していますが、石炭原単位消費の抑制、即ち、引き続き老朽ミルの統廃合等の構造調整の着実な実行をお願いするとともに、還元剤比削減、省エネルギーの着実な推進をお願いします。日本も新コークス製造方式やフェロコークスの開発など、引き続き資源の有効活用に向け努力して参ります。

最後に、この日中石炭総合会議は、世界最大の生産/消費国である中国と最大の輸入国である日本が、お互いの理解を深める良い機会です。実り多い会議になることを祈念します。ご清聴ありがとうございました。

(3) 日本側事務局長挨拶

日中長期貿易協議委員会
事務局長 稲葉 健次

尊敬する王安団長、鈴木団長、ご臨席の皆様、本日は「第 29 回日中石炭関係総合会議」が、世界遺産である武夷山にて日中両国の多数の関係者のご参加を得て開催することができ、大変うれしく思います。日本側事務局を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

「日中石炭関係総合会議」は皆様ご高承の通り、日中両国間で安定した石炭取引を実施するため、関係者が一堂に会して、その時々課題や懸案事項について率直に意見を交換する場として、1981 年より毎年続けられています。今回も日本側 108 名、中国側 58 名のご参加をいただきました。

また、王安団長は中国中煤能源集团有限公司総経理にご就任され、団長として始めてこの石炭関係総合会議にご参加されました。心より歓迎申し上げるとともに、日中の石炭取引が今後とも安定的に発展するよう、前任の経天亮様にも増してご尽力いただけますよう、お願い申し上げます。

中国は建国 60 周年を迎え、間もなく北京では盛大な記念行事が開催されます。心よりお祝い申し上げますとともに、今後の益々のご発展を祈念します。

日中長期貿易取決めに基づく日中間の石炭取引は 1978 年の開始以来、昨年で 30 年の大きな節目を迎え、この石炭関係総合会議も来年をもちまして同じく 30 回の記念すべき開催となります。日中石炭取引は、長きにわたる両国経済交流の歴史に特筆される一大事業であるのみならず、中国の経済発展とわが国のエネルギー資源の供給で、重要な一翼を担ってきたことは疑う余地もありません。

現在履行される第 6 次長期取決めは、2010 年末で一つの区切りを迎えます。既に昨年 7 月、日中長期貿易協議委員会の張富士夫委員長と中日長期貿易協議委員会主任の陳健商務部副部長が、今後も日中石炭取引を維持発展させることに合意した上で、長期貿易への更なる「活力」注入について意見を一致させています。しかし、昨年を振り返ると、長期貿易の大原則である安定したデリバリーにおいて、様々な課題に直面しました。低温氷雪被害や四川汶川地震などの天災が重なったことも背景に、輸出の規制や EL 発給の遅延、輸出課税などの課題が発生しました。中国側の皆様には、改善に向けて大変なご努力をいただいたことに感謝しますが、日本側ユーザーも調達計画が混乱したことをご理解いただきたいと思います。

張委員長と陳健主任が合意した活力の注入については、省エネ・環境分野などの新しい協力分野を開くことは重要であります。何よりも安定した石炭取引そのものを実現することが長期貿易に活力を生み出すことであると考えます。ここで長期貿易の原点に今一度立ち戻り、日中関係者の皆様が一丸となって活力を生み出し、今後の第7次取決めの議論につなげたいと考えています。

本日はこの場に、長期貿易を応援していただいている中国政府の各関係機関に方々にもご臨席を賜りました。皆様から日中間の安定した石炭取引と長期貿易の発展をご支持いただく力強いお言葉を頂戴し、大変うれしく思います。活力の源である安定取引を実現するため、それぞれの役所にて、また相互の連携を深めながら、長期貿易が今後も更に発展するようご支援をお願いします。

また、中国商務部のご支援を得て、日中双方の関係者が集まり、省エネ環境分野の交流を積極的に進めております。今秋、北京で開催予定の「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」では、前回に引き続き定期交流を行う予定です。これまでも幾つかの具体的なプロジェクトが検討されており、今後も発展拡大すると思えます。

ここで皆様にご紹介したいことがあります。先週、日中経済協会は日本の経済界の指導者たちからなる訪問団を中国に派遣しました。訪問団の最高顧問は御手洗富士夫経団連会長、団長は日中経済協会の副会長で新日本製鉄株式会社の三村明夫会長で、日本の経済界を代表する方々が総勢140名参加されました。

北京では商務部、国家発展改革委員会、工業情報部と全体会議を開催しました。商務部との会議には、傅自応副部長が出席され、国際経済危機に対応するため、日本との間で4つの面で協力を進めることを提案されました。その2番目に「既存の協力を強化すること。例えば日中長期貿易取り決めの実行を保証し、LTの枠組みの下での石炭委員会や省エネ等技術交流促進部会などの具体的な案件の協力を積極的に進めたい」と述べられました。

他の3点は、政府間の政策交流の強化、新しい成長ファクターの開発を積極的に奨励し支持する、中国の東北・中西部地域と日本との協力を促進することであり、LTを含めこれらの4点は、いずれも訪問団が考えていることと同一であり、訪問団としては大変ありがたく傅自応副部長のお話しを受け賜りました。

最後に、本日の会議開催をご準備いただきました中国中煤能源集团有限公司をはじめとした中国側事務局の皆様にご感謝申し上げます。本日の会議を通して、日中の石炭取引における相互の信頼が更に培われ、安定的な発展の基礎が一層強化されるとともに、第7次長期取決めに向けて有意義な意見交換が行われることを願い、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

3. 2. 原料炭分科会

3. 2. 1. 原料炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者（敬称略、順不同）

〔座長〕 岩佐 道秀	(株)神戸製鋼所	鉄鋼部門原料部長
榮 敏治	新日本製鐵(株)	原料第一部長
熊本 俊一	J F E スチール(株)	原料部石炭室主任部員
原田 光一郎	住友金属工業(株)	原料部石炭室石炭室長
井上 浩一	(株)神戸製鋼所	鉄鋼部門原料部石炭燃料室長
荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
鈴木 健彦	三菱化学(株)	炭素事業部コークス部石炭・燃料チーム長
内田 浩哉	日本コークス工業(株)	コークス部部長
李 岩松	日本コークス工業(株)	北京事務所所員
原田 一朗	出光興産(株)	出光能源諮詢(北京)有限公司
高橋 和之	住友商事(株)	石炭部部長
嶋田 英男	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム長
岩佐 秀樹	住友商事(株)	住友商事(中国)商業有限公司中国資源能源部門資源能源第二部副部長
池田 尚	三菱商事(株)	鉄鋼原料販売事業ユニット石炭チームリーダー
洲之内 欣子	三菱商事(株)	鉄鋼原料販売事業ユニット石炭チーム
沖村 充則	双日(株)	石炭部統括担当部長
堺 薫	双日(株)	石炭部トレーディング第一課課長
岳 偉	双日(株)	双日中国有限公司能源・金属資源部經理
加藤 久幸	伊藤忠商事(株)	中国金属・エネルギーグループ長代行
辰馬 正	丸紅(株)	石炭部原料炭課長
蔣 征宇	丸紅(株)	丸紅北京金属資源部課長
平塚 和久	東京貿易金属(株)	原料部担当部長
範 華	東京貿易金属(株)	中国法人総括
仲本 敏章	日鐵商事(株)	原料部担当部長
森 英利	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料部長
野中 聖子	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料部
李 雪梅	三井物産メタルズ(株)	三井物産(中国)有限公司金属資源エネルギー部
中島 裕行	(株)日本政策金融公庫・国際協力銀行	資源ファイナンス部第4班課長

(2) 中国側参加者 (敬称略、順不同)

[座長]	王虹	中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司	副總經理
[通訳]	韓爽	中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司銷售三部	銷售經理
	朱躍年	国家發展和改革委員会經濟運行局煤炭処	調研員
	羅曉梅	商務部亜洲司日本処	処長
	傅錦秀	交通部水運司綜合運輸処	副処長
	宋泉成	太原鉄路局運輸処貨工科	副科長
	郭宏偉	済南鉄路局運輸処貨計科	科長
	劉栄桃	昆明鉄路局運輸処貨計科	科長
	焦安文	日照港股份有限公司	副總經理
	徐立勝	青島港(集团)有限公司前港分公司	經理助理
	喻振東	連雲港港口集团有限公司	副總裁
	李建泉	防城港務集团有限公司業務中心	副經理
	鬪興	北京京煤集团公司	總經理
	韓玉和	北京昊華能源股份有限公司	副總經理
	娄英杰	北京昊華能源股份有限公司出口貿易部	部長
	郭愛生	山西焦煤集团煤炭銷售總公司	常務副總經理
	徐忠	山西焦煤集团煤炭銷售總公司出口公司	經理
	劉世忠	華晋焦煤公司	副總經理
	李小兵	華晋焦煤公司煤炭銷售公司	副經理
	霍玉民	棗莊鉍業(集团)有限責任公司市場部	主任
	尹立	盤江煤電集团有限責任公司	副總經理
	李果毅	盤江煤電集团有限責任公司	副總經理
	王野	四川省煤炭産業集团有限責任公司營銷部	副部長
	井玉庫	上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部	副經理
	邵華	淮北鉍業集团有限責任公司運銷処	処長
	張紅	淮北鉍業集团有限責任公司運銷処	副總經理
	万祖安	中煤能源山東有限公司	董事長・總經理
	宋揚	中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司物流管理部	鉄路運輸經理
	文軍	中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司銷售三部	副經理

(状況に応じて参加)

王安	中国中煤能源集团有限公司	總經理
張宝山	中国中煤能源集团有限公司	副總經理
楊列克	中国中煤能源股份有限公司	總裁
牛建華	中国中煤能源股份有限公司	副總裁

王 貴民	中国中煤能源集团有限公司弁公庁	主任
郝 精明	中国中煤能源集团有限公司弁公庁	副主任
朴 昌国	中国中煤能源集团有限公司駐日本代表処	首席代表

3. 2. 2 原料炭分科会中国側関連報告

(1) 中国側原料炭基調報告

中国中煤能源集团有限公司煤炭鎖售公司
副総経理 王 虹

原料炭分科会を始めます。まず中国側を代表し、本日風光明媚な武夷山へご参集頂きました日本側製鉄各社様、並びに商社各社様に心より歓迎申し上げます。また、中国側窓口を務めます中煤を代表し、中国側政府関係者様、並びに中国の炭鉱会社各社様にも心より感謝申し上げます。

発言原稿の前半部は省かせて頂き、ここでは 2008 年度の LT 貿易契約履行状況、2009 年度の契約交渉、並びに 2009 年度上半期の契約履行状況についてご説明させていただきます。

2008 年度の LT 貿易契約数量は 69 万トン、引取実数量は 44.04 万トンで履行率は 63.8%でした。2008 年の上半期の引取りは好調でしたが、下半期の引取りは急激に落ち込み、通年でみますと履行率はさほど高くありませんでした。

その原因は主に二つあり、一つ目は 2008 年 8 月 20 日より中国政府が石炭の輸出税を引き上げたことによるもので、これにより一部日本側需要家は契約数量をキャンセルしました。二つ目は世界的な金融危機の影響により原料炭需要が急減したことです。このように、不可避な要因により 2008 年度の履行率は低いものとなりました。ただ、契約締結時に関連条項を規定していたため、輸出税の調整が入った際に大きな混乱がなかった点は強調しておきたいと思います。大きな困難を抱える中、日本の一部需要家は中国側石炭生産企業に対し多大なる理解と協力を与えて下さいました。このことに関して大変感謝しています。

今後、中日双方が長期にわたり協力していくという視点に立ち、長契貿易を維持していくという大局的な見地から、契約を遵守し相互に助け合っていくことで企業間の協力を長期に育んでいくことを心から望んでいます。

2009 年度交渉については事前交流も十分行っていたため、4 月に比較的平穩に決まったように思います。ここでは 2009 年度交渉について、以下の二点を強調させていただきます。

一つ目は需給双方の見解が明確であり、双方が協力したという事実です。世界的な金融危機の影響により日本の製鉄各社は大幅な減産を行い需要は急減致しました。一方、中国国内炭の価格は国際市況に比べて高止まりしていたため、一時国際市況とは 100 ドル以上の価格差が生じていました。このような国内外

市況が異なる状況下では、交渉は難航することが多いのですが、中日双方が長期的な協力という見地に立ち、互いが譲歩する形で円満な解決となりました。特に中国側の譲歩はとて大きなものであったように思います。2009年度の契約締結は、契約数量は非常に少ないものではありませんが、長期的な関係を構築していくという見地からは大変意義のあるものであったと思います。

二番目に強調したい点は、契約数量は少なく現時点での契約履行状況もさほど高くはありませんが、双方が長期的な観点に立ち協力することで今年度の契約は全て履行されると信じているという点です。

中日長契項目において原料炭貿易は31年と長期に亘る幾世代の人々の努力を以って現在の形へと発展させることができました。現在の関係は、中日双方の政府間、企業間の協力の結晶であると感じています。

またこの原料炭貿易は双方の経済を補完するのみでなく、中日経済貿易関係の促進にも寄与してきたと考えています。中日石炭貿易は依然多くの問題に直面していますが、積極的に双方が事態を理解し協力していくことでWin-Winの関係を構築し、持続的な発展を図っていくことができるものと信じています。

最後に今回の中日石炭会議が成功裏に終わることを心よりお祈りしますと共に、ご出席者様のご健康と益々のご発展をお祈り申し上げます。

〔日本側 岩佐座長〕

午前中にお話申し上げました通り、2009年度の契約は量が激減したものの国内外価格差、中国国内の需要増があり、日中双方とも対極的な見地であったにも関わらず合意に至ったことは意義のあるものであったと理解しています。

一方、中国の原料炭輸入が増加していますが、これには大きな関心を持っています。海上貿易量2億トンの中では大きな数量となり、中国による輸入が供給構造によるものなのか、価格のみによるものなのか、いずれにせよ中国の現状と今後の中国の動向を把握することは、不可欠であると思っています。

その点に関する正しい理解が来年度の交渉の基礎となると理解していますので、本日ご出席の多くの中国炭鉱関係者様からはそういった観点からお話をいただき、日本側からの質問もあるのでぜひ活発な議論を行って頂ければと思います。

(2) 中国側原料炭関連報告 1

山西焦煤集団煤炭銷售總公司
常務副總經理 郭愛生

来賓の皆様はじめまして。このような会議にご出席させて頂き、誠にありがとうございます。山西焦煤の生産・販売状況についてご説明します。

今年は山西焦煤にとって非常に厳しい一年間となっておりますが、これは世界的な金融危機の影響、並びに安全政策に関する省政府の指導があったためです。2009年2月に発生しました中国国内炭鉱におけるガス爆発の影響により、山西焦煤の生産実績は前年同期比を下回る結果となっております。

2009年1-8月の生産実績は5,001万トンで、4.8%前年同期数量を下回りました。このうち精炭の生産量は2,406万トンで前年同期比5.5%落ち込みました。また、1-8月のコークス生産実績は29%の減少となりました。

9月以降、来年にかけては省政府の指導に基づき、山西省内の炭鉱は統合に取り組んでいます。山西焦煤は統合主体者のひとつとして今後220ある小型炭鉱を統合する計画があります。

計画では220の小型炭鉱を合併により82の大型炭鉱にする予定です。82の炭鉱になると7,500万トンの年間生産能力となる予定です。また、2010年末までに現在精炭4000万トンの年間生産能力は1億トン超となる見込みであり、更に2011年度には1.5億トンを目指しています。

以上が生産実績と今後の見込みで御座います。ありがとうございました。

(3) 中国側原料炭関連報告 2

華晋焦煤公司煤炭銷售公司

副經理 李小兵

今回はこのような分科会に参加させていただき、ありがとうございます。当社の状況についてご説明します。

当社は中煤、山西焦煤が 50%ずつ出資している会社です。経営目標は中国で最高品位の原料炭開発ですが、現在華東省の二つの地域で新規の開発をおこなっています。2015 年度までに年間 3,000 万トンの生産能力を目指し、華東省の二つの炭鉱でそれぞれ 1,000 万トンずつの計 2,000 万トン、残り 1,000 万トンを地方の小型炭鉱の買収により実現する予定です。

今年は山西省の安全対策により、予定生産数量は 120 万トン程度の大幅な減少となっています。年初に国際市況が急激に下がった一方、日本需要家から強い引き取り要望があり、5 万トンの原料炭を現在の国内販売価格を 105 ドル下回る価格で販売しています。

当社は中日貿易を尊重し、長期的な観点から今年度の 5 万トンの出荷を保証したいと思っておりますが、これまでのところ実績は 2 万トン、今月 20-30 で 1 万トンを出荷予定です。年内に 5 万トンは出荷したいと思っております。

来年度は生産量の大幅な増加を見込み、出荷見込み数量は 1,360 万トン（自社炭鉱から 500 万トン）です。生産拡大により、今後日本需要家との協力関係を更に強化していきたいと思っておりますので宜しくお願いします。

(4) 中国側原料炭関連報告 3

棗荘鋳業（集団）有限責任公司
市場部主任 霍玉民

棗荘鋳業代表霍玉民です。

当社の今年の生産目標は2,000万トンですが、1-8月の実績は1,330万トンであり、同期間の精炭生産は465万トン、通年では前年実績700万トンのレベルは維持できる見込みです。前年度の2,000万トンの半分が未洗炭でした。

今後3-5年間の生産能力は然程変わらない予定です。これまで中国の貴州省、遼寧省でいくつかの新規炭鉱を開発してきましたが、開発には時間を要し、急激な生産量増加は難しいためです。

現時の経営状況は生産、販売共に増加し、棗荘、並びに以外の銘柄の販売量は生産量とほぼ同量となっています。結果として、経営状況は昨年と比べだいぶ改善しました。

様々な要因で輸出数量は減少していますが、今年は国内外の販売価格が異なるため輸出をするのは難しい状況です。長期的な観点に基づく関係を構築していくことは大切であること認識していますが、価格差があるという状況にご配慮頂きご協力頂ければと思っています。

(5) 中国側原料炭関連報告 4

盤江煤電集団有限責任公司
副総経済師 李果毅

こんにちは。景色の素晴らしい武夷山を訪れ、皆様にお会いできたことを嬉しく思います。私からは当社の生産、輸送、販売状況について説明します。

生産状況ですが、1-8 月原料炭の原炭生産量は、前年度に比べて増加し、850 万トン、精炭 233 万トン（前年同期比 28 万トン増加）でした。経営は全て順調に進んでいます。

輸送状況についても、1-8 月は順調でした。利用している鉄道の全体の輸送能力は減りましたが、当社向け数量は増加して頂くことが出来、特に南部の港向けでは 8 月までに 126 万トンの増量となりました。

販売状況は生産状況、輸送状況とバランスの取れた状況となっており、中煤の協力の下、日本の需要家と協力的な関係を構築できていることは非常に喜ばしいことです。

今後もこれまでどおり政府のマクロコントロールの下、業務を執行して参りたいと思っています。

最後に、ご列席の皆さんのご健勝をお祈りします。ありがとうございました。

(6) 中国側原料炭関連報告 5

四川省煤炭産業集団有限責任公司
營銷部副部長 王 野

当社の状況についてご説明します。

年間生産量は 1,380 万トンです。来年度 2010 年度の見込みは、2,000 万トンです。銘柄としては強粘系、1/3 焦煤、無煙炭、半無煙と全てございます。

当社の本部は中国西部に位置しますが、ぜひ皆様、一度お越しくください。

(7) 中国側原料炭関連報告 6

淮北鋁業集團有限責任公司運銷處

處長 邵華

当社は日本向けの輸出は二年間ほどありませんが、創業から 51 年の歴史を持つ大規模な石炭会社です。政府指定の 13 ある大型炭鉱のうちの一つでもあります。また、炭鉱以外にも発電工場等、石炭以外の工業もおこなっています。採炭中の既存炭鉱が 18 ヲ所、新規炭鉱が 4 ヲ所、開発中の炭鉱が 5 ヲ所あります。石炭埋蔵量は 85 億トンで、その品位も肥煤、気煤、無煙炭等全ての品位の石炭があります。

埋蔵量の中でも原料炭が最も多く、全体の 6 割以上を占めております。2008 年の生産実績は 2,750 万トン、このうち精炭は 715 万トン、全体の売上げは 223 億元であり、中国の石炭企業の中でも 19 番目の規模となっています。

2009 年の 1-8 月の生産量は 1,900 万トン、通年では 2,850 万トンに達する見込みです。また、そのうち原料炭は 550 万トン、通年では 820 万トンの見込みとなっています。

さらに、2010 年は年間生産量 3,000 万トン、原料炭 850 万トンの見込みです。2011 年は更に増加見込みで、原炭生産量は 3,500 万トン、そのうち原料炭は 1,000 万トン以上の予定です。

今後も中日協力関係の下、日本との取引を継続させて頂きたいと思っております。ありがとうございました。

(8) 中国側原料炭関連報告 7

上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部
副經理 井玉庫

こんにちは。中煤の傘下企業である上海大屯能源の井です。日本の皆さん、この度は皆様ようこそおいでくださいました。心より歓迎します。

当社は中国東部に位置し、山東省、安徽省、華南省に近い会社で、この地域は経済が大変発達した地域ではありますが、資源が乏しい地域でもあります。

当社は石炭採炭、選炭、販売、発電、アルミ関連、輸送を手がける総合的な会社です。中国の企業の中ではさほど大きな会社ではありません。石炭生産能力は年間 800 万トン、選炭能力は年間 660 万トンです。

来月、新規炭鉱が稼動する予定ですが、同炭鉱からの主な販売先は電力会社であり、一部のみ製鉄向けの配合用炭とする予定です。販売先地域は上海、江蘇省、浙江省です。

この度は、第 29 回会議に参加させて頂きありがとうございます。様々な話を聞くことができ、大変参考になりました。この機会に双方の理解を深め、今後関係も継続させていければと思います。

3. 2. 3 原料炭分科会質疑応答

(1) 日本各社の足元経営状況と 09 年度の生産計画、今後の鉄鋼業界について

【質問者】山西焦煤集団煤炭銷售總公司出口公司 經理 徐 忠

こんにちは、山西焦煤の徐忠です。会議に参加させて頂き、ありがとうございます。中国側からいくつか質問させていただきます。まず一つ目ですが、日本鉄鋼各社の足元経営状況と、2009 年度の実績及び今後の鉄鋼業界の予測を教えてください。

【回答者】日新製鋼株式会社 購買部担当部長 荒谷昌治

日新製鋼の荒谷でございます。一つ目の質問について、各社仔細には差異があるとは思いますが、全体感をご説明させていただきます。

2008 年度の実績は、世界景気の後退により年度後半から国内外の需要が急激に減少し、減少幅で過去最大の前年度比 13.2%減の 1 億 550 万トンと 7 年ぶりの低水準となりました。業績は、販売価格の改善が原料コストの上昇に追いつけないところに、下期の販売量大幅減少が重なり大幅な減益を余儀なくされました。

2009 年度の実績においても、昨年 10 月から連続で前年同月比減少が続いている状況であり、経済産業省の 4-9 月見通しでは、前年同期比 33.7%減の 4,081 万トンとなっています。年間粗鋼量は、10 年ぶりに 1 億トンを割り込むことも懸念されていますが、月間の生産推移は 2 月を底に緩やかな回復傾向にあり、減産緩和の動きも出てきています。これは、在庫調整が一定程度進展したことにより自動車や電気で内需が上向きつつあることと、各国の経済対策効果の浸透により東アジアを中心とした外需が上向きつつあることによります。

一方では、国内の建築着工・機械受注に関しては、統計数字に改善の兆しが見られず、内需の本格的な改善は見込み難く、年内は低調に推移するものと予想されます。また、外需に関しては東アジアを中心に回復基調にありますが、海外ミルの能力拡張が見込まれており、市場競争の激化により、今後価格の下落も懸念され、生産量の大幅な積み増しは難しいものと思料します。

7 月に開催された G8 会議では、世界経済に安定化の兆しがあるとの認識が示され、7 月の IMF 予測は 2010 年の成長予測をプラス 2.5%へと 4 月予測から 0.6 ポイント上方修正されました。しかしながら、足元の世界鉄鋼需要水準は極めて低く、生産能力拡大を受けて、受注競争が激化するとともに保護主義的な動きが顕在化しています。鉄鋼業界は、昨年に高値で仕入れた原料在庫の繰り越しコスト負担からやっと開放されつつありますが、昨年度後半からの需給緩和局面のなか原料価格の下落による鋼材価格の下落が先行する形となり厳しい経

営状況が続いていることから、コスト削減への取り組みが足元之最優先課題となっています。

昨年の金融危機を誰もが予想し得なかったように、今後の鉄鋼業界についても確固たる姿をお答えできない状況です。引き続き、内外の経済動向、鋼材需給動向、各国の経済政策に細心の注意を払いつつ、変化に応じた対応が求められるものと考えています。

以上です。ありがとうございました。

(2) 日本各社の4-8月の原料炭入荷状況及び2009年度中の計画について

【質問者】山西焦煤集団煤炭銷售總公司 經理 徐 忠

続いて二つ目の質問に移りたいと思います。

二つ目の質問は、日本鉄鋼各社の4-8月の原料炭入荷状況、及び2009年度中の計画を教えてください。

【回答者】住友金属工業株式会社 原料部石炭室石炭室長 原田光一郎

住友金属の原田です。今回このような会議に参加させて頂きまして光栄です。私事ですが4月から中国語を勉強し始めました。まだまだ分からない部分が大半ですが、今回お話をお伺いする中で分かる言葉が少しあって嬉しいです。

徐忠さんのご質問にお答えします。ただ、各社ごとの数字は非開示情報ですので全体論としてご回答させて頂きます。

岩佐部長、荒谷部長からもありましたように、昨年の後半から日本ミルの生産は急減しました。2008年上期は四半期で3000万トン程度の生産でしたが、10-12月は2640万トン、今年の1-3月は1760万トンと約40%程度の減産となりました。

ご存知の通り原料炭所要量は生産量に比例しますので、当然ながら我々の購入量も大きく減少しました。通関統計では2009年4-6月の輸入量が1,440万トンであり、金融危機前の2008年7-9月の2,300万トンに対し40%程度減少している状況です。最も興味のあるかと思われ2009年8月以降については通関統計が出ていないのですが、生産量に比例すると考えますと7-9月の粗鋼生産量が2,300万トンでしたので、75%程度まで回復していることになるかと思えます。

ただ、これについても一部自動車等が政府の景気刺激策の影響で回復しているものの、他の産業、例えば産業機械等の業界は依然状況が非常に悪いという状況ですので、我々としても正直10月以降の生産については不透明感を持って

います。歯切れの悪い回答となりますが、少なくとも 1-3 月を底に原料炭の需要は回復傾向にあると言えるかと思いますが、年間の見込みについては予断を許さない、不透明な状況です。

引き続いて、この先の来年度の原料炭マーケット見込みに関してご説明できたらと思います。2009 年の交渉を振り返ると、金融危機影響の減産が最もひどい状況でしたので結果として需給状況は大幅な余剰バランスでした。そのような状況下でしたので、大幅な値下げで国際マーケットは決まったのですが、その後の中国による原料炭輸入増加により、足元は余剰分が中国の輸入によりバランスし、減産していた豪州カナダの炭鉱が生産を戻しています。ただ残念ながら豪州での港湾・鉄道といったインフラネックにより、思ったより出荷されておらず、需給バランスはタイトな方向へ向かっています。

来年度に関しては現状で触れるのは次期尚早かと思いますが、ポイントとしては中国による輸入、日本含め既存国の生産回復、豪州・カナダのサプライヤーの生産回復具合でマーケットが決定されるのかと思います。非常に不透明ではございますが、以上をもって回答とさせていただきます。

(3) 中国の粗鋼生産見込み、中国の鉄鋼回復の背景について

中国政府の鉄鋼余剰生産抑制政策の影響について

【質問者】三菱化学株式会社 炭素事業部ユークス部石炭・燃料チーム長 鈴木健彦

三菱化学の鈴木です。私から中国の粗鋼生産状況についてお伺いします。

昨年後半の世界的経済危機以降、中国の粗鋼生産は、世界のその他の地域に比べ早い回復を見せ、今年も年率 5 億トンを超えるペースで推移しており、また一部では更に供給余力があるとも言われていますが、以下 3 点につきお聞かせ下さい。

一点目は 2009 年、2010 年の中国の粗鋼生産見込み。

二点目は中国の鉄鋼回復の背景について、政府の経済対策はもちろん、それ以外にも多様な要因が需要回復の背景にあるかと思いますが、それら要因について具体的に。また、それらを踏まえ 2009 年、2010 年の鉄鋼需要見込みについての見解をお聞かせください。

三点目は今年 5 月に中国政府より鉄鋼余剰生産抑制政策が出されたと聞いていますが、その影響がどのようなものであったか可能な限りお知らせ下さい。

【回答者】山西焦煤集团煤炭銷售總公司 常務副總經理 郭愛生

私から鉄鋼関係の質問にお答えしますが、回答の順序は二点目、三点目、最後に一点目をお願いします。

政府の経済対策は、2009年から2011年の3年間の中国鋼材市場に安定をもたらすことになるかと思えます。7月の粗鋼生産量は5,068万トンで一日当たり163.5万トンに達し、三ヶ月連続で過去最高を記録しました。7月までの粗鋼生産量は3.17億トンで前年同期比2.9%増、月平均4,529万トン、年換算5.43億トンの高水準の生産となりました。

その背景について分析しますと、主に2点あるかと思えます。一つは中国全体の情勢が安定、好転していることで、在庫積み上げのため鋼材需要が増えたこと。特にインフラ、機械、自動車、家電製品等の川下産業の回復は予想以上のものであり、鋼材生産増へとつながったものと思われます。

もう一つは鉄鋼会社の再編が進んだことです。中国の鉄鋼業界統計によると、今年の増産トップ20社にランクインした鉄鋼会社は年産500万トン以下の中小民間企業でした。これは中国が5月に鉄鋼減産令を打ち出した理由の一つであると思えます。

その鉄鋼減産令が出て参りましたので、ここで三番目の質問を回答します。減産令の目的は主に二つあります。一つは旧式の生産設備を淘汰し鋼材価格を安定化させること、もう一つは鉄鋼業界の再編を促すことです。鉄鋼各社にとっては小型ミルを再編統合することは、生産量を増加させるための時間とコストを節約するための有効な方法です。ただ、実施後間もないため、その効果については今後精査していく必要があるかと思えます。

一番目の質問の2009年、2010年の鉄鋼生産に関してですが、現在の中国経済を好転させ、より強固なものにするには依然不透明な要素が残っているかと思えます。一つ目は世界の景気の落ち込みにより外部需要が不足していること、二つ目は一部業界の生産過剰あるいは生産能力不足、三つ目はインフレ懸念です。これら三つの要素により、今後の中国の鉄鋼生産量については不透明な部分が多く現段階で明言することは難しい状況です。

(4) 原料炭生産動向と国内需給バランスについて

【質問者】JFEスチール株式会社 原料部石炭室主任部員 熊本俊一

原料炭生産動向と国内需給バランスについて伺います。2007年11月に発表された石炭産業計画において、政府主導の下、小規模炭鉱の廃止・統合及び13箇所の大型石炭基地の建設を唱えています、その進捗状況と、それによって生

産減となりうる数量等、具体的な数値を教えてくださいと思います。

また、炭鉱の統廃合と共に、安全管理の強化が行なわれているとの事ですが、今年 2 月の山西省原料炭炭鉱事故(屯蘭炭鉱)による生産数量への影響や、安全管理状況も含めた現在の状況についても教えてくださいと思います。

【回答者】 山西焦煤集团煤炭銷售總公司出口公司 經理 徐 忠

まず、炭鉱統合及び石炭基地建設に関する問題について回答します。

現在中国は「炭鉱ガス防止と石炭産業構造調整の結合」原則を堅持し、「参入基準向上、厳格実施、違法取締、旧式淘汰、資源統合、能力向上、大手主導、レベル向上、責任明確化、監督管理厳格化」の要求に基づいて、神東、晋北、晋中、晋東、陝北、黄隴(華亭)、魯西、兩淮、河南、雲貴、モンゴル東(東北)、寧東など 13 箇所で大型石炭基地を建設することを推進しています。

2008 年 12 月 5 日、中国初の億トン級石炭電力一体化基地・一兩淮石炭電力基地が正式に設立し生産を開始しました。基地は淮南、淮北 2 箇所の鉱区を含み、石炭資源埋蔵量は 252 億トンに達します。同日、新規に設立した中国平煤神馬能源化学工業集团有限責任公司及び河南煤業化学工業集团有限責任公司是、同時に鄭州で発足しました。さらに同日、寧東の大型石炭電力化学基地は正式に着工しました。

2008 年 9 月、山西省政府は国家晋北、晋中、晋東の三大石炭基地全体計画に基づいて、石炭－電力－輸送路－港－航路を一体化した晋北一般炭基地、石炭－コークス－電力－化学工業を一体化した晋中原料炭基地及び、石炭－電力－ガス－化学工業を一体化した晋東無煙炭基地の建設を推進しています。

積極的に大同煤鉱、山西焦煤、平朔煤業、陽泉煤業、潞安鉱業、晋城煤業、山西煤炭などの企業の 3 社を億トン級、4 社を 5,000 万トン級の大型石炭企業集団に発展させる予定です。

山西省の計画によると、2011 年には省内大型集団の石炭生産量は全省の 75%以上、2015 年には大型集団の石炭生産量は全省の 80%以上を占めるようになるのが目標です。整頓期間中の生産への影響については、国の権威機関も具体的な数字を公表してないので、この場での回答は出来ません。

続きまして、二番目の質問にお答えします。2009 年 2 月 22 日屯蘭炭鉱事故後、山西焦煤集团は高ガスベンチレーション・システムの検査及び整頓改善を強化し、現在山西焦煤参加の炭鉱は既に通常生産へ戻り、年度の原炭生産量は 7,800 万トン、年初計画より 610 万トンの減少に留まる見込みです。

(5) 沙曲炭と豪州原料炭との使用過程における特徴について

【質問者】 華晋焦煤公司煤炭銷售公司 副經理 李小兵

当社の沙曲炭の使用過程における特徴について、豪州原料炭と比べて詳しく教えて頂きたいと思います。

【回答者】 株式会社神戸製鋼所 鉄鋼部門原料部石炭燃料室長 井上浩一

まず、原料炭の国内価格と輸入価格に大きな価格差があるのにも関わらず、09年度の価格について合意して頂きましてありがとうございます。

それでは、ご質問に回答します。

中国・豪州炭及びその他にも含め全般的に低揮発分強粘炭は膨張圧（収縮率）が高い事から、コークス製造過程において配合上の制約があり、使用量に制限があります。しかし、この点において沙曲炭は他の同等銘柄と比べて膨張圧が低く、使用しやすいと認識しています。

また、豪州炭に比して炭化度は低めではあるものの、流動性は高く、コークス製造過程においてコークス強度を維持する上で重要な石炭であると認識しています。

しかしながら、今年度の契約において保証品位条件であるサルファーの値が0.6%から0.8%へ悪化した事から今後の品位動向について大変懸念している事及び、豪州に比して近距離ソースでありながら近年は契約数量が少量に留まっており供給面での柔軟な対応が期待できず、少し残念に思っています。

(6) 中国の原料炭の輸入動向について

【質問者】 日本コークス工業株式会社 コークス部部長 内田浩哉

原料炭の輸入動向について伺います。

2009年1-6月迄の原料炭輸入数量が12百万トンを超えていますが、増加の主要因は何でしょうか。例えば、国内供給力不足によるものか、又は内外価格差による価格選択の結果かについて教えて頂きたいと思います。

国内供給不足であれば、市況と関係なく輸入増加傾向が続く事も考えられますが、市況見合いであれば年度により大きく輸入量が増減する事となりえます。

今後の中国の輸入動向見込み及び、可能であれば炭種や品質別の傾向についても教えて頂きたいと思います。

【回答者】華晋焦煤公司煤炭銷售公司 副經理 李小兵

2009 年の上半期、世界金融危機の衝撃と影響を受け、国際エネルギー消費レベルは低下し、石炭を含む主要エネルギー製品価格の大幅下落を招きました。同時に、比較的楽観的な中国経済発展情勢及び、国内の安全生産に対する圧力が、国内石炭価格の形成には効果的な支えとなり、国内市場の原料炭 CIF 価格レベルは国際市場の CIF 価格レベルより高くなりました。

様々な要因により、国内企業が石炭を積極的に輸入し、1-6 月中国の石炭輸入量は前期比・前年同期比共に顕著に増加傾向が見られ、累計原料炭輸入量 1,288.8 万トン、前年同期比 994.4 万トンの増、増加幅は 33.8%となりました。

原料炭市場は、川下産業の継続的好転を背景に、原料炭に対する需要は短期的に増加する見込みです。以前、コークス企業・鉄鋼ミルは輸入原料炭を購入することによって、一部の不足を補填していました。沿岸地域の鉄鋼ミルだけでなく内陸に位置する太原鋼鉄のような鉄鋼ミルも 3 月に豪州原料炭を 1 杯輸入しました。

しかし、足元は輸入原料炭の港頭在庫は減少し、価格も上昇しております。これは主に国際市場のスポット価格の回復及び国際航路の FRT の上昇が原因です。今後は長期にわたって、沿海部の幾つかの長年輸入炭業務を行っている企業、例えば宝鋼、沙鋼、馬鋼等鉄鋼ミルが一部輸入をする以外、中国の原料炭輸入量は今年前半のレベルに達するのは難しいと思われます。

(7) 日本鉄鋼企業の自社発電所で使用されている一般炭について

【質問者】棗莊鉍業（集団）有限責任公司 市場部主任 霍玉民

もう一つ注目している問題ですが、日本鉄鋼企業の自社発電所で使用されている多くの一般炭は、鉄鋼ミル自ら仕入れたものでしょうか。

なぜ長年中国から一般炭を輸入しないのでしょうか。棗庄の原料炭は良く売れていますので、誤解しないでください。

【回答者】株式会社神戸製鋼所 鉄鋼部門原料部長 岩佐道秀

この質問については、各社によって状況も異なりますので、一般論としてではなく、当社の場合について私から回答させていただきます。

まず、当社は神戸製鉄所内に保有する 140 万 kW の IPP 発電所を含めて、年間約 4 百万トンの一般炭を使用しています。使用している一般炭は、すべて当社が海外シッパーから直接購入していますが、中国からの輸入は現在少量に留まっています。

中国炭の使用に制限をかけている要因は、銘柄によって異なりますが、例えば CaO が高い銘柄の場合、電気集塵機の性能に影響を与え、煤塵濃度が高くなる可能性があります。当社発電所は市街地に立地し、煤塵濃度に対して厳しい管理値で運転しています。このような管理値は各社によって異なりますが、当社発電所の立地に起因する制約もあります。

また、異物混入の可能性の問題もあります。現在出荷管理が改善され、異物混入は減少しているとの情報は得ておりますが、例えば、不発雷管が混入している場合、不発雷管は特別な処分を行う必要があるため、混入の可能性が高い銘柄は、当社での使用に制限をかけています。

中国一般炭については、LT 契約を通じ長い歴史と信頼関係があること、近距離ソースであること、安定供給に力を入れられていること等を踏まえ、再度当社としても評価の見直しをしていきたいと思っています。

(8) 第7次(2010年度)における原料炭の数量価格のアイデアについて 中国の原料炭の輸出政策について

【質問者】新日本製鐵株式会社 原料第一部長 榮敏治

私から2つ質問がございます。

まず1つ目の質問は、単刀直入に第7次LT(2010年度)における原料炭の数量と価格についてのアイデアを伺いたいと思います。

2つ目の質問は、今日せっかく中国政府のご担当者もいらっしゃいますので、中国の原料炭の輸出政策について伺いたいと思います。背景としては、中国政府がコークスの輸出に40%の関税をかけたことをWTOに提訴されている事や、その他の資源に対する輸出を制限するような傾向が見受けられます。原料炭に携わるものとして中国の輸出動向について関心を持って注視しています。

【回答者】商務部亜洲司日本処 処長 羅曉梅

商務部に関わるご質問については、商務部の立場からご紹介します。

第6次LTがこれまで果たしてきた役割と第7次LT協力の継続については、午前中の私の発言にもあったように、中国政府としては一貫してLTを高く評価し重要視しているという立場を明確にしています。

この点については、稲葉事務局長の午前中総括スピーチの中でもご紹介があったとおり、中国商務部陳健主任と張富士夫委員長が昨年7月のLT30周年の記念座談会においても再確認しました。

そして、つい先々月の事でしたが、日中経済協会の清川理事長(日中長期貿

易協議委員会事務局代表) が中国商務部を表敬訪問された時に、再び陳健副部长と第7次LTの継続についてこれから真剣な議論を展開していくことについて再確認したばかりです。

中国側としては当面の情勢を踏まえて中国の資源類製品の輸出関連規定と中国の石炭生産といった要素等を考慮し、今後のLTの継続の必要性和実行可能性について日本側と話し合いを続けながら十分な論証と検討を行って行きたいと思ひます。

午前中の稲葉事務局長のお話にもあつたように、今後LTに新たな活力を注入していくということで、中国としてはこのLT枠のもとで省エネ、環境保全、ハイテク技術、技術貿易等に関する協力可能性について日本側と共に模索して行きたいと思ひます。

そして、先ほどのご質問にあつたように、もし第7次LTの取り決めがあるとなれば、価格と数量についての中国見解に関するご質問は、今まで通り価格と数量は双方の企業が国際国内市場の需給と価格の要素を配慮して平等互惠の原則に従つて友好的な協議を通じて決定されるものと認識しています。

中国政府としては、双方の企業の立場を十分に理解し尊重する事であります。また、政府担当者としても両国の企業と共に石炭貿易の価格も数量も一つ合理的な水準が保てるように努力して行きたいと思ひます。

WTO提訴については午前中に担当部署と再確認しました。結論を申し上げますと、この案件については現在も中国が米国やEU交渉中です。これまでの経緯をご紹介しますと、今年6月23日に米国とEUがWTOのDSUに提訴しました。更に8月にメキシコも交渉に参加しました。

中国政府の見解としては、中国政府が今まで一部製品の輸出管理を行う目的は、環境保全のためです。また、同時に限りある資源を守るためでもあります。日本には、これは中国の科学的発展のためのニーズであると同時に、全世界の持続可能な発展のために中国自身が成すべき努力でもあるという事を理解して頂きたいと思ひます。

中国政府がこれまで取つてきたマクロコントロールは、環境保全面については明らかな効果が出ています。コークスの生産輸出大省の山西省を例に取り上げますと、2008年度省内各自治体の大気の質が明らかに改善しました。また、国内11の自治体の大気の優良率は90%に達しました。

最後に強調したいのは、中国は一貫としてWTOのルールと公約を守りフェアな競争を主張しています。ですから、これまで中国政府はWTOのルールに従つて責任ある行動をして来たと言えます。

〔日本側 岩佐座長〕

日本側にとっても中国にとっても有意義な会議だったと思います。これも王虹さんのスムーズな司会のお陰ですので感謝申し上げます。

午前中申しましたように、中国と日本の参加企業は正確に原料炭の動向について把握できましたので、今回の会議は成功だったと思います。

皆様に感謝申し上げます。

〔中国側 王虹座長〕

日本側のユーザー企業様、各商社様並びに岩佐様のご支持に感謝申し上げます。また、中国政府関係者、炭鉱関係者の皆様のご支持にも感謝申し上げます。お陰様でこの分科会は成功裏に終えることが出来ました。

午前中の岩佐さんのスピーチと午後の分科会における日本側ユーザー各社のご質問を踏まえて、私の考えを2点述べさせていただきます。

1点目は、中国原料炭の最大限の自給自足問題についてです。日本のユーザー各社と岩佐さんのご発言でも触れたように中国が原料炭の大量輸入に対して懸念を持たれている事は、日本のユーザー全体を代表しての懸念であると認識しております。私の個人的な立場から申しますとこの懸念は理解できます。

先ほどの炭鉱側の生産と販売状況の説明のとおり、中国の経済発展に必要なエネルギーの供給は自給自足を基に成し遂げられました。

中国上半期の原料炭の輸入実績は、確かに1,000万トン以上に達しました。これは、マーケットあるいは企業行動の結果だと思えます。先ほど炭鉱側の説明にもあったように、輸入炭と国内炭の価格差は確かに大きかったと思えます。企業にとってみれば、荒谷さんのご発言のように日本企業と同様に中国企業もコスト削減という問題に直面しています。従って、中国の鉄鋼ミルも自社のコスト削減に鑑み比較的安価な海外原料炭の輸入を以前に比べて拡大しました。

足元の中国国内原料炭の需給は、基本的に自給自足をベースに発展して行くと思えます。今後の動向については、将来の発展状況に応じて判断されるべきものと思えます。

2点目は、中国炭の安定輸出についてです。岩佐座長の基調報告の中でも触れましたように、日本としては中国国内の需給を満足させると共に一定量の輸出を期待しています。

この点について言及しますと、大連で開催されたダボス会議を連想します。会議では、世界経済の発展予測、金融危機への対策、世界経済を如何に発展させていくかについての議論が交わされました。この中で、金融監督の強化や低炭素経済の実現といった石炭関連の議論も交わされました。

金融危機が起きた原因は非常に複雑な背景があるかと思いますが、私はそれ

を簡潔にまとめると人間社会の生産活動と自然界のバランスが崩れたことによると思います。私は何事にもバランスが大切だと思います。これが一旦崩れると色々なマイナスの影響が出てきます。つまり、日中 LT 貿易にもバランスが大切だと思います。簡単に言えば、双方が Win-Win の関係になれば長期的な LT 貿易の関係維持が可能だと思います。中国炭鉱企業と日本ユーザー企業にとって喜ばしいのは、双方が長年このバランスをうまく取りながら LT の交渉を進めてきた事です。

私は中煤と中国の炭鉱企業を代表して、日本のユーザー各社に対して感謝申し上げます。これをもって私の総括とさせていただきます。

3. 3. 一般炭分科会

3. 3. 1. 一般炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者（敬称略、順不同）

〔座長〕 肥田 洋	石炭資源開発(株)	取締役事業部長
荒井 賢	北海道電力(株)	発電本部火力部燃料室海外炭グループ担当
高杉 嘉明	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部燃料購買課長
船山 義之	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部（燃料購買）
藤澤 知穂	東京電力(株)	燃料部石炭グループマネージャー
垣見 祐二	中部電力(株)	執行役員燃料部長
鈴木 俊彦	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ長
浅羽 智一	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ主任
村田 良昭	北陸電力(株)	燃料部燃料購買チーム統括課長
前川 英治	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループチーフマネージャー
紺矢 洋史	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループマネージャー
河村 泰明	中国電力(株)	電源事業本部マネージャー(石炭契約担当)
田中 宏光	中国電力(株)	電源事業本部専任係長(石炭契約担当)
林 圭昭	四国電力(株)	火力本部燃料部石炭グループ副リーダー
古賀 稔久	九州電力(株)	燃料部石油・石炭グループ長
坂田 博孝	九州電力(株)	燃料部石油・石炭グループ
下地 公彦	沖縄電力(株)	資材部燃料室副長
島袋 善和	沖縄電力(株)	資材部燃料室係長
中村 均	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループリーダー
山本 竜也	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループ課長
青木 信男	電気事業連合会	企画部長
海老坂 信朗	電気事業連合会	企画部副長
鈴木 均	石炭資源開発(株)	取締役社長
三田 匡彦	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ長
榎谷 英子	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ課長
岩田 耕一	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ主任
蔵内 隆文	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット営業部長
花本 雄三	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット業務部長
末廣 哲郎	宇部興産(株)	宇部興産(上海)北京事務所長

範 金涛	宇部興産(株)	宇部興産(上海)北京事務所中国人スタッフ
倉崎 昌	太平洋セメント(株)	資材部部长
青井 勝久	住友大阪セメント(株)	資材部部长
宮川 隆幸	住友大阪セメント(株)	資材部原燃料グループリーダー
加藤 周	三菱マテリアル(株)	燃料部業務グループリーダー
岸本 泰弘	(株)トクヤマ	業財務部門購買グループグループリーダー
田中 英史	日本コークス工業(株)	石炭部部长
飯田 英一	日本コークス工業(株)	北京事務所所長
近藤 泰則	出光興産(株)	販売部石炭事業室長
河本 直毅	出光興産(株)	販売部石炭事業室販売課課長
坂内 大介	出光興産(株)	出光能源諮詢(北京)有限公司
青山 右示	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム長
劉 立	住友商事(株)	住友商事(中国)商業有限公司中国資源能源部門資源能源第二部经理
山中 康雄	三菱商事(株)	一般炭事業ユニットマネージャー
油木田 祐策	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット次長
横田 隆宏	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
津久井 優子	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
石井 恵司	三菱商事(株)	中部支社副支社長兼エネルギー事業部長
柿野 義弘	三菱商事(株)	四国支店エネルギーチームリーダー
池上 秀雄	三菱商事(株)	関西支社エネルギー事業部電力チーム
峯 苜 彰悟	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部総経理
満 江	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部鋼鉄原料部総経理
劉 陽	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部鋼鉄原料部经理
古川 昌孝	三井物産(株)	電力燃料部部长
柿沼 武	三井物産(株)	電力燃料部部长補佐
岡田 信夫	三井物産(株)	電力燃料部石炭営業第二室長
小堀 泰隆	三井物産(株)	電力燃料部石炭営業第二室マネージャー
大藤 雅生	三井物産(株)	エネルギー第一本部中国エネルギー室室長
山本 栄子	三井物産(株)	電力燃料部石炭営業第二室
川西 孝一	三井物産(株)	三井物産(中国)有限公司金属資源・エネルギー部部長補佐
郭 天序	三井物産(株)	三井物産(中国)有限公司金属資源・エネルギー部マネージャー

西原 茂	双日(株)	石炭部部長
松本 英莉	双日(株)	石炭部中国専門部長
浪岡 吉秋	双日(株)	双日中国有限公司能源・金属資源部部長
高 斯語	双日(株)	石炭部トレーディング第一課
馬 玉紅	双日(株)	双日中国有限公司能源・金属資源部經理
中澤 穰	伊藤忠商事(株)	石炭部部長代行
清水 英司	伊藤忠商事(株)	石炭部一般炭課課長代行
東 久雄	丸紅(株)	金属資源部門部門長付部長
水野 浩之	丸紅(株)	石炭部一般炭課長
伊藤 太	東工コーセン(株)	海外本部原料資材部長
伊関 健	新生交易(株)	営業部部長
金 春福	東京貿易金属(株)	北京原料部リーダー
刑部 修	住石貿易(株)	代表取締役社長
林田 有司	住石貿易(株)	執行役員石炭営業第1部長
野口 寛司	住石貿易(株)	執行役員石炭営業第2部長
越智 幹文	(株)日本政策金融公庫・国際協力銀行	北京首席駐在員

(2) 中国側参加者 (敬称略、順不同)

[座長]	吳 軍	中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司 總經理
[通訳]	王 佩軍	中国中煤能源集团有限公司駐日本代表処 代表
	張 斌	国家發展和改革委員会国民經濟綜合司資源処 処長
	付 炳其	国家發展和改革委員会經濟貿易司商品三処 処長
	黄 憲章	鐵道部運輸局貨運營銷計画処 副処長
	劉 翊	国家質量監督檢驗檢疫總局煤檢中心 主任
	張 唯曙	北京鐵路局運輸処 副処長
	崔 岱	西安鐵路局運輸処 副処長
	左 荣碧	鄭州鐵路局運輸処貨計科 科長
	張 慧民	秦皇島港股份有限公司生產業務部 副部長
	姜 順義	連雲港港口集团有限公司生產業務部 副部長
	王 瑞杰	京唐港煤炭港埠有限責任公司 總經理
	張 群僕	神華煤炭運銷公司 副總經理
	馬 玉興	神華煤炭運銷公司出口部 經理
	朱 鋒	神華煤炭運銷公司出口部 副經理
	趙 生龍	大同煤鋁集團有限責任公司 副總經理
	李 建軍	大同煤鋁集團煤炭運銷總公司 副總經理
	王 元仁	新汶鋁業集團有限責任公司 總經理
	牛 光鋒	新汶鋁業集團有限責任公司 總經理助理
	孫 強	淄博鋁業集團有限責任公司煤炭運銷公司 副經理
	伊 茂森	平朔煤炭工業公司 總經理
	茹 進鋼	平朔煤炭工業公司總調度室 副主任
	唐 鳳春	中国煤炭工業秦皇島進出口有限公司 副總經理
	沈 建華	中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司銷售三部 經理
	薛 峰	中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司物流管理部 副經理
	馬 建林	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售公司營銷部 營銷計画主管

(状況に応じて参加)

	王 安	中国中煤能源集团有限公司 總經理
	張 宝山	中国中煤能源集团有限公司 副總經理
	楊 列克	中国中煤能源股份有限公司 總裁
	牛 建華	中国中煤能源股份有限公司 副總裁
	王 貴民	中国中煤能源集团有限公司弁公庁 主任
	郝 精明	中国中煤能源集团有限公司弁公庁 副主任
	朴 昌国	中国中煤能源集团有限公司駐日本代表処 首席代表

3. 3. 2. 一般炭分科会中国側関連報告

中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司
総経理 呉軍

中国側を代表し、私から中国側基調報告をさせていただきます。

尊敬する中日双方の代表の皆様、こんにちは。私は中煤集团公司の呉軍です。今回の会議の一般炭分科会の中国側座長として、午後の会議の司会を務めることができ、非常に光栄です。本日私たちは幸いにも、明媚な山水が風景画のように美しい世界的な自然資源の宝庫、武夷山へ皆様をご招待することが出来ました。私たちがお互いに率直な交流を行うことによって、中日石炭貿易の持続的かつ健全なる発展が一層促進されるものと確信しています。

それでは、以下の何点かにつき、中国側を代表して意見を述べます。

1) LT 一般炭の 2008 年度契約履行状況

2008 年度 LT 一般炭の契約数量は 452.3 万トンで、年度内の期中増量は 8 万トン、その後年度価格の調整により、一部ユーザーの契約数量が 25 万トンキャンセルされたため、最終契約数量は 435.3 万トンとなりました。履行面においては、デリバリーのキャリーオーバー分を含め、年度として実際に履行されたのは 311.7 万トン、全体の履行率は約 71.61%、数年来で最低レベルとなりました。各銘柄の契約履行状況には差があり、銘柄別契約履行率は大同銘柄 55.92%、平朔炭 83.60%、榆家梁炭 99.73%、許廠炭 96.20%とそれぞれなっています。

その原因を分析すると、契約数量、ユーザーの構成等の要素を除き、2008 年度に次々と発生した多くの国内、海外の特殊な事態の変化が、サプライヤーとユーザー間のデリバリーの実施に物理的かつ深刻な混乱をもたらしました。

大同集団を例にとると、ご存知の通り、大同集団は LT の伝統あるサプライヤーであり、過去 30 年余りにわたり契約履行において良好な実績を保ち、多くの LT ユーザーの好評を博し、取引において優れた信頼を得てきました。

08 年度の各四半期の履行率状況から見ると、第 1 四半期 12.05%、第 2 四半期 5.77%、第 3 四半期 24.37%、第 4 四半期 10.6%となっています。上半期の契約履行状況及び原因については、昨年総合会議で既に詳細な分析を行いましたので、ここではこれ以上述べないこととします。

下半期については、第 3 四半期は正常にデリバリーが行われましたが、第 4 四半期に入ると、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機が実体経済へ与えた損害の顕在化及び予期していた悪化により、ユーザー

が次々と大幅に稼働率を引き下げ、石炭需要にも急転直下の事態をもたらし、在庫が飽和状態に近づいてユーザーはデリバリー面においてかつてない困難に直面しました。これに対し、中国側は理解いたします。しかし、中国側が契約に基づき提出した契約履行延期の合理的要求に対し、日本側より積極的かつ率直なご回答をいただかず、これに対して中国側は極めて遺憾に存じます。

2) LT 一般炭の 2009 年度契約及び履行状況

もし、2008 年度が契約履行にとって LT30 年の歴史において最大の困難に見舞われた年とすれば、2009 年度の契約交渉は最大の試練に直面したと言えるでしょう。年初の国際石炭マーケットは百年に一度の経済危機の煽りを受けて大幅に下落し、日豪年度価格指数は前年度に比べ 4 割以上下落しました。これに対し中国国内の石炭マーケットは、中国の良好な経済状況に支えられ、依然として高めの価格レベルを維持しており、これに加え、石炭輸出関税によって輸出炭価格は国内価格と逆ザヤの状況を引き起こしています。

こうした大きな価格差に直面しつつも、中日双方は LT メカニズムの維持に重きを置き、3 ヶ月にわたる何度もの協議を経て、6 月下旬に契約合意に達しました。北部炭の契約は 122.4 万トン、南部炭は 2.5 万トン増量、合計 124.9 万トンとなりました。数量は第 6 期 LT 協議書にある第 4 年目の下限数量 400 万トンを下回るものの、双方は LT の精神を尊重し、LT メカニズムを維持するため、これまで以上の努力をしたと言えるでしょう。

09 年度契約の履行は、契約時期がやや遅れたため、実際のデリバリーは第 2 四半期より開始し、9 月までに 46.1 万トンの引取、履行率 37.66% の見込みとなっています。内訳は大同銘柄 9.7 万トン、履行率 19.25%、平朔炭 1.6 万トン、履行率 26.67%、榆家梁炭 34.9 万トン、履行率 52.88% となっています。

8 月上旬、中日双方は第一回配船会議を開催しましたが、今年度契約数量の大幅減少、ユーザー、船型、銘柄等要素における制限により、各月均等配船を行うための調整については難易度が更に高くなっています。しかし、09 年度のこの 124.9 万トンという契約数量は、ご在席の中日双方の皆様の LT への信頼と希望が託されたものであると信じております。双方が更に緊密に協力し合い、相互に理解し合って、2009 年度の契約を順調に履行できるよう希望します。

3) 幾多の試練を経た LT は更に成熟した道へ向かうと信じて

幾多の辛苦を経験した LT は、08、09 年にかつてない挑戦と試練を経験しました。中国で 50 年に一度といわれる四川大地震、中国が長年願い続けたオリンピックの開催成功、100 年に一度という世界規模の経済危機等ということがありまして、自立の年を過ぎたばかりの LT はまだ若いと言えますが、ご在席の皆様及

びこれまでの先輩方に真摯に育て上げていただき、また双方の固い信念に支えられて、LT は試練を受けとめることが出来たのです。これが、私たちが荒波を経験したLT が今後更に成熟した道へ向かうであろうと確信するゆえんです。

同時に私たちは、LT が今後直面するのは今申し上げたような偶発的な出来事だけでなく、世界経済が各地域、各分野で日増しに浸透、融合し合うことで生じる、絶えず変化するマーケット環境や依然として先行き不透明な景況ですが、LT はこれまでと同様に新たな挑戦と試練を経験しなければなりません。

そこで一層必要とされるのは、日中双方が更に緊密に手を取り合って、互いに助け合わなければならないということです。絶えず成熟した道へ向かうLT が、今後さらに安定した強固な歩みを続けると信じています。

最後に、今回の会議の円満なる成功を祈念します。皆様、どうもありがとうございました。

3. 3. 3 一般炭分科会日本側報告

(1) 日本側基調報告 1

石炭資源開発株式会社
取締役事業部長 肥田洋

尊敬する呉軍議長、ご列席の皆様、まず中国側より分科会の開幕のご挨拶を頂き、ありがとうございました。私は石炭資源開発株式会社の肥田でございます。この一般炭分科会の日本側の座長を務めさせていただきますので、よろしくお願ひします。また日頃、中国側のサプライヤーの方々初め、ご列席の皆様のご支援とご協力を頂いておりますことに対し、日本側を代表して厚くお礼申し上げます。

それでは、日本側の基調報告として、LT 一般炭取引の状況について、お話しします。

まず始めに、LT 一般炭の 2008 年度の実績について説明します。2008 年度の当初契約数量は 452.3 万トンでした。これに対し最終的な取引数量は 311.7 万トンとなり、当初契約数量に対する達成率は 68.9%に留まりました。これまで年々によっていろいろな問題はあるながらも、日中双方の努力によって毎年 90%以上の達成率をキープしてきましたが、2008 年度は非常に低い達成率となり、大変残念であったと思います。

契約達成率が低くなった理由は、午前の全体会議の基調報告で説明したように、2008 年上期は、四川大地震の影響及び北京オリンピック開催に伴い、石炭輸出が大きな制約を受けたこと、下期は主にデリバリーが確実に保証されないことに対して、日本側として契約数量を一部キャンセルせざるを得なかったことによります。また、北京オリンピック後、デリバリーの回復を期待した 9 月・10 月が、輸出課税に伴う価格改定協議が難航したことによって、受渡が少量に留まったことも影響しました。

これら個々の事由については、昨年の日中石炭関係総合会議をはじめとする協議の場で、具体的要因について双方議論を尽くしてきたところですが、根本の要因は、安定デリバリーが損なわれ、また損なわれる懸念があったことにあると考えます。計画していたデリバリーが保証されないことによって、日本ユーザーは、代替炭調達手配をはじめ、経済的負担も含めその苦労は非常に大きなものがありました。また、中国側にとりましても、様々な面で苦労と痛みを伴ったものと認識しています。2008 年度は特殊な要因が重なりましたが、今後

の教訓として活かし、再び繰り返さないようにしていくことが極めて大切であると思います。

次に 2009 年度の契約交渉結果についてお話しします。

まず価格についてですが、2009 年度の価格は、国際マーケットの下落を反映し昨年度価格を大幅に下回ることとなりましたが、2007 年度、2008 年度に引き続き、アジア太平洋マーケットの指標である豪州炭長期 FOB 価格を上回る水準であり、価格競争力において国際価格に劣後していると言わざるを得ません。

しかし、国際マーケット下落の一方で中国国内価格は高止まりし日中双方の基本主張が乖離するという困難な交渉環境のなか、合意に向けた日中双方の強い意思と互いの歩み寄りによって最終的に合意できたことは、日中双方の LT を維持しようとする姿勢の表れであり、努力の結果であると考えます。

契約数量については、122.4 万トンと、第 6 次 LT4・5 年目の努力目標としての数量枠を大幅に下回ったということは非常に残念なことと考えています。午前中の団長基調報告でその理由をご説明しましたが、少し詳しく話します。

まず 1 点目は、デリバリーについての不安です。去年は、年初から 8 月にかけて供給制約が生じ、また EL 発給の遅れもありました。特殊要因が重なったこと、そうした中であっても、山元が供給に向けて努力いただいたということは十分理解していますが、日本側としては依然、デリバリーについての不安を払拭しきれない状況にあります。

2 点目は価格競争力です。今年の価格交渉に先立ち、3 月下旬に中国側の価格に対する基本的な考え方をお聞きしましたが、輸出課税および国内価格を考慮した価格とする、との回答であり、価格競争力の回復は 2009 年度交渉においても難しいとの前提で数量を検討せざるを得ませんでした。

3 点目は、日本の今年の石炭需要の見通しです。電力、セメント、再販とも景気低迷の影響が非常に厳しく、調達量を抑えざるを得ない状況にあります。こうした要因に加え、価格交渉時の歩み寄りの過程で、さらに数量を減少せざるを得ませんでした。

またエン州炭をはじめとする南部銘柄については、残念ながら 2008 年度に引き続き、当初契約としては合意を図ることができませんでした。以上の要因により、当初契約数量は少なくなりましたが、先般、南部一部銘柄に期中増量の契約も成立しており、引き続き LT 全体の期中増量に向けて努力していきたいと考え、中国側にもご協力をいただきたいと思います。

2008 年度の状況、2009 年度の交渉結果を中心に、LT 取引の状況についてご説明してきました。

供給の安定性、経済性、そして品質のこの3つが長期安定供給を旨とする LT を支える不可欠な要素であり、また、LT は中国政府の関与をいただく貿易スキームとして政府サポートが得られる点に特徴があり、日本側として大きな期待をしているところです。後ほどの質疑の場で、それぞれに関する課題について、質問あるいは要望として述べさせていただきます。

最後に、非常にイレギュラーな点が多かった 2008 年度を教訓として、2009 年度は双方の協力によって是非、円滑・確実なデリバリーを実現していきたいと考えます。またその状況如何が、ポスト第 6 次 LT の検討に際しても非常に重要な意味を持つことを申し上げて、基調報告とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 日本側基調報告 2

電気事業連合会
企画部長 青木信男

電気事業連合会の青木です。私からは日本の電力会社を代表し、電力需要と電力用一般炭需要等についてご説明します。

まず始めに、電力需要について申し上げます。

お手元の方に資料をお配りしていると思いますが、図表の 1-1、1-2 辺りをご覧ください。日本の電力会社全体の販売電力量は、2007 年度までの 10 年間では年平均しますと 1.5%で増加してきましたが、2008 年度は世界的な経済危機の影響で、前年度に比べて 3.3%の減となりました。前年実績を下回ったのは 5 年ぶりで、とりわけ産業用の大口電力は 5.9%減と大きく落ち込みました。最近になって少し回復の兆しが見られますが、月別の販売電力量は今年 7 月まで 11 ヶ月連続で前年割れが続いています。

今後の中期的な見通しは、今年 3 月に作成した各電力会社の計画を合算しますと、2018 年度までの 10 年で年平均 0.7%の増加を見込んでいますが、今後の経済動向を慎重に見極める必要がある状況です。

次に、電力需要に対応した電力の設備計画と一般炭の消費量等について説明します。

図表の 2 をご覧ください。今年 3 月に発表した日本の各電力会社の供給計画によると、2018 年度までに新規に運転開始する電源としては、3,078 万 kW を予定しています。内訳としては、LNG 火力が 1,335 万 kW、原子力が 1,226 万 kW、石炭火力が 350 万 kW です。

図表の 3 をご覧ください。発電電力量の構成については、原子力の占める割合が 2008 年度の 25.5%から 2018 年度には 40.1%へと大幅に増加する一方、石炭火力は、同期間に、同じ期間に 25.2%から 21.0%へと減少する計画になっています。これに伴い、石炭の消費量も現在の 8,100 万トンから 7,500 万トン程度に減少する見込みです。発電用燃料の燃料別の消費量の実績と見通しは、図表の 4 にあるとおりです。

なお、本年 8 月に日本政府は長期エネルギー需給見通しの改定を行い、CO₂排出削減のために省エネルギーを最大限反映した見通しを発表しました。それによると 2018 年時点での電力需要は、私どもの計画よりも約 10%低いものとなっ

ています。私どもとしては、これまでのトレンドと大きく乖離したこのような低い需要を前提にした計画では、将来の安定供給に支障が出るリスクがあると考えています。よって、当面は従来計画に基づいて設備の建設と燃料の調達を続けながら、今後毎年行われる長期計画の見直しの中で、今後の需要の実勢を見極め、必要に応じた計画修正を行いたいと考えています。

さて、昨今、地球温暖化対策が世界的に大きな課題となっている中で、CO₂排出量の多い石炭火力のあり方が注目されています。日本においては、環境とともに、エネルギーセキュリティーと経済性を含めた 3 つの E の観点からバランスの取れたエネルギーの組合せを目指しています。

石炭火力は他の発電方式よりも CO₂ を多く排出しますが、石油や天然ガスに比べて価格は安定的であり、世界的にも埋蔵量も豊富である、そういったメリットから、今後も日本の一次エネルギーの中核の一つとして位置付けられていまして、電力の大手も引き続き石炭火力をベースロード電源として活用していく方針です。

日本では本年 6 月、今後の石炭政策として、石炭のクリーン利用に関する技術開発を推進すること、日本の優れた石炭利用技術を世界へ普及させ、地球環境問題に貢献すること、が打ち出されています。

今後、日本国内では、従来以上に石炭火力の熱効率を高め、CO₂ 排出量を減らすため、国の支援の下で石炭ガス化複合発電（IGCC）の実用化を目指しています。さらに 2008 年には電力 10 社と電源開発等が共同で日本 CCS 調査株式会社を設立し、CO₂ の分離・回収・貯蔵の実証試験の準備を進めています。

世界に向けては、世界最高レベルの熱効率を持つ日本の石炭火力発電所の運転保守技術、これを活用いただけることを目指しています。例えば、中国、インド、アメリカ、この全ての石炭火力の熱効率が日本の最高水準の発電効率と同じになれば、年間 13 億トンの CO₂ を削減できると試算されています。

そのために、現在、中国を含めたアジア太平洋 7 カ国による官民協力の枠組みである「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ、いわゆる APP」において、参加国の石炭火力発電所のピアレビューを実施しているところです。石炭はこのように国際的な技術協力を通じて、地球環境問題に貢献できるポテンシャルが極めて大きく、その成果が大いに期待できる分野であると思っています。

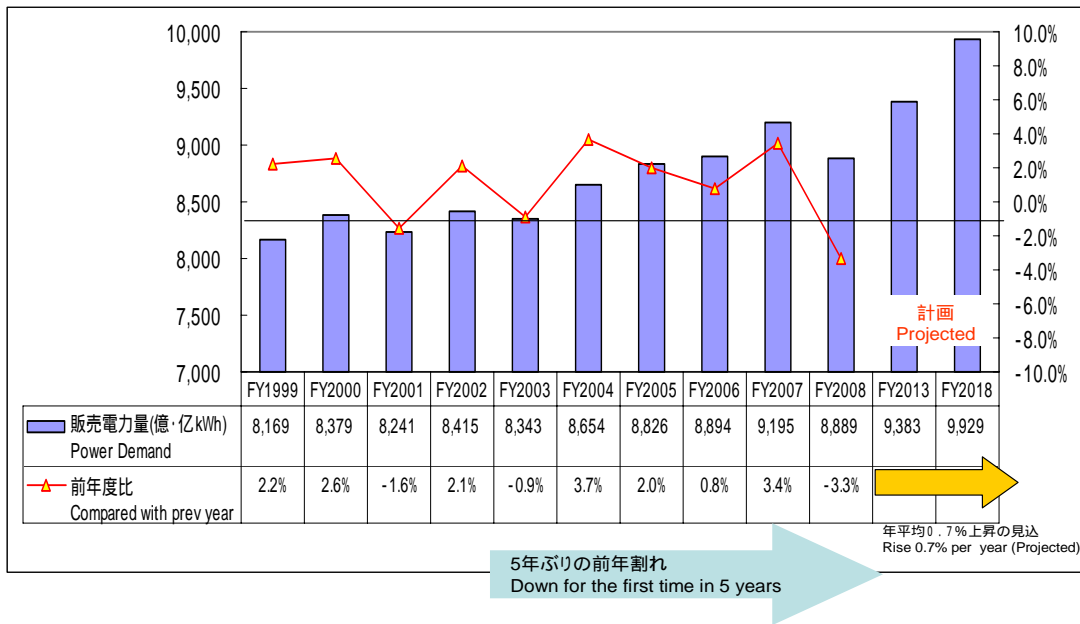
最後に、これまで 6 次にわたる日中長期貿易取決めのもとで、30 年以上の実績を重ねてきた日中両国間の一般炭取引ですが、昨今、その取引量は減少傾向

にあるものの、中国炭は日本にとって引き続き重要なエネルギー源で、安定的な価格とデリバリーが期待されています。今後とも相互信頼に基づく円滑な取引が継続できますようお願いし、私の報告とします。ありがとうございました。

図表1-1

販売電力量と対前年伸び率

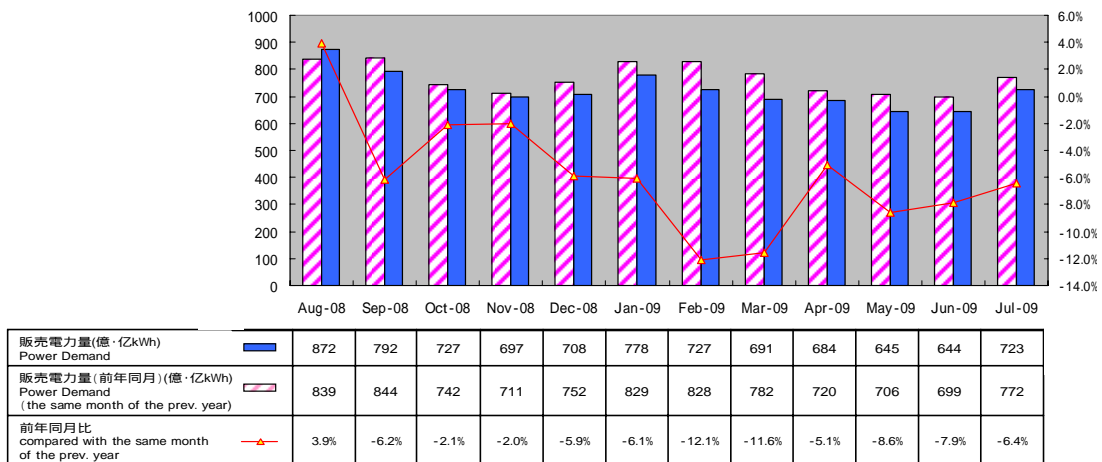
Power demand & Growth rate compared with the prev. year



図表1-2

月別販売電力量と対前年同月伸び率

Power demand (monthly) & Growth rate compared with the same month of the prev. year



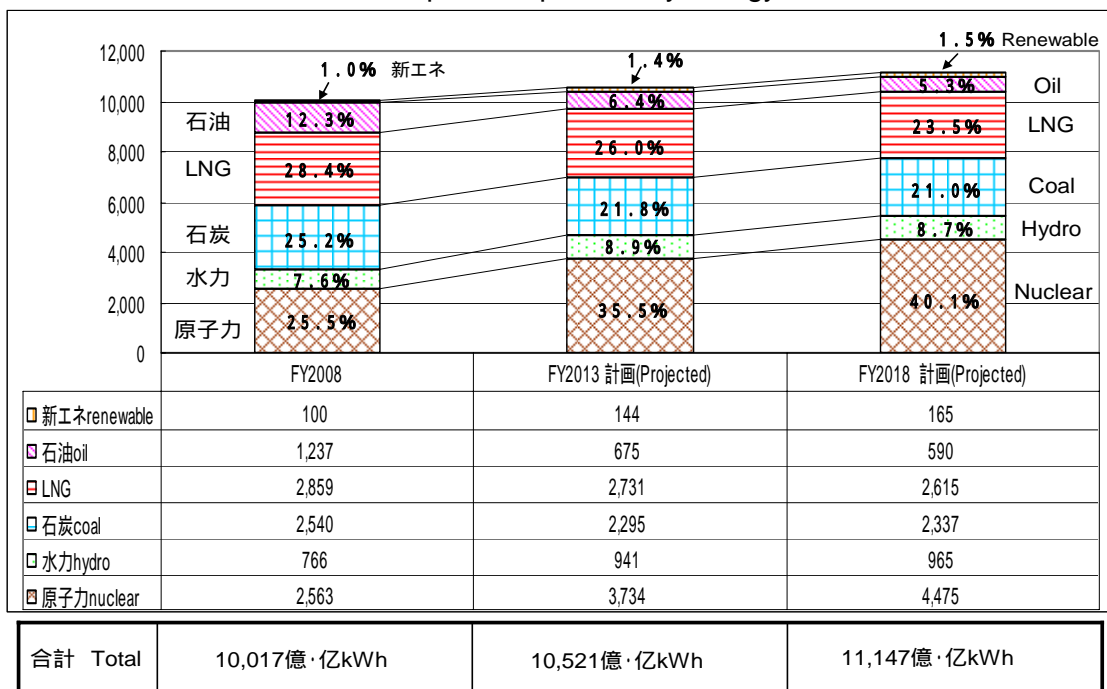
図表2

2018年度までの電源開発量
Electric power development capacity (Up to FY2018)

	開発量(万kW) Development Capacity	基数 Unit	2018年度末計画設備量(万kW) Generation Capacity at FY2018
水力 hydro	152	41	4,788
石炭 coal	350	5	4,077
LNG	1,335	32	6,940
石油 oil	3	11	4,455
原子力 nuclear	1,226	9	6,011
新工ネ renewable	12	17	53
合計 total	3,078	115	26,322

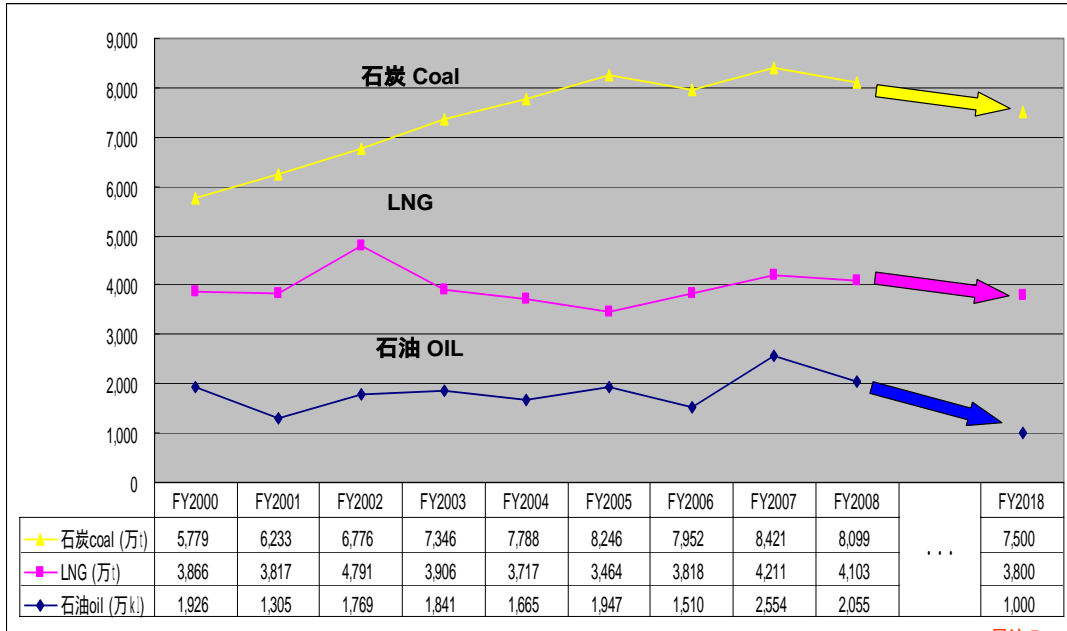
発電電力量構成の推移(一般電気事業用、発電端)
Power output composition by energy source

図表3



図表4

燃料消費量
Fuel consumption



見込み
Estimated

(3) 日本側基調報告 3

住友大阪セメント株式会社
資材部長 青井勝久

住友大阪セメントの青井です。この度、世界的に有名な美しい武夷山で、このような会議が開催でき、また参加させていただきますこと、心からお礼申し上げます。

それでは、日本のセメント業界を代表し、ご挨拶並びに業界の現状に関し、ご報告します。

2008 年度のセメント国内需要

2008 年度のセメント国内需要は対前年 9.8%減の 5,009 万トンとなりました。この理由は次の 2 点です。

一つには、官需において国の財政構造改革と地方の財政悪化を受けた公共投資の削減が引続き行われたこと、二つには、民需において世界同時不況に伴う大幅な景気後退から、住宅投資、設備投資の多大な減少となったためです。

この 5,009 万トンはセメント需要のピークの 1990 年と比較すると 6 割程度に相当し、依然厳しい状況にあります。

2008 年度のセメント業界の石炭消費

日本のセメント工場で使用される石炭の輸入国の内訳をみると、多い順にロシア 3,274 千トン、構成比 36.7%、中国が 2,061 千トン、構成比 23.1%、この両国で全体の 60%を占めています。

その他の国では、豪州 1,934 千トン、構成比 21.7%、インドネシア 1,342 千トン、構成比 15.1%、ベトナム 275 千トン、構成比 3.1%、となっています。貴国からの輸入量については、大幅に輸出量が減少したことから残念ながら、ロシアに次いで 2 番目の輸入国となっています。

2009 年度のセメント需要見通し

2009 年度のセメントの国内需要は対前年 4.2%減の 4,800 万トンと見通していましたが、新年度に入りましても、長引く景気後退の影響から昨年にも増して厳しい状況が続いています。

ちなみに、本年 4 月～6 月の国内セメント販売高は対前年 12.6%減の 1,016 万トンとなりました。この事から、我が国セメント業界は政府に対し、公共事業の一刻も早い前倒し執行をお願いしています。

一方、輸出についても、1,000万トンと見通していましたが、世界的な景気後退の影響から、輸入国の輸入需要の減退並びに円高の影響等により、年度当初の予測を下回るものと見ています。ちなみに4月～6月の輸出高は対前年10.7%減の264万トンの出荷となっています。

セメント業界の直面している状況

公共事業の削減、並びに住宅投資の低迷に伴いセメント需要も減少する中で、わが国セメント業界は生産・販売・物流など全ての分野でコスト削減努力を行っています。

具体的には国内需要の減少に対応し、余剰設備の廃棄による生産の効率化、サービス・ステーションの整理・統合による物流の合理化、人員の大幅削減による販売の効率化等、不断の努力を行っています。

一方、わが国のセメント業界は、環境負荷低減を目的に他産業から大量の廃棄物・副産物を受入れ、資源循環型社会構築に向け多大なる社会貢献を果たしています。ちなみに2008年度には、セメント1トンを製造するのに448kgの廃棄物・副産物を受入れ、セメントの原燃料として使用すると共に、最終処分場の延命に多大な貢献を果たしています。

石炭取引に関する要望

昨年度の石炭会議以降のLT一般炭貿易を振り返ってみますと、貴国の輸出制限、一般炭への輸出税課税、EL発給の遅れ等々、過去30年にわたるLT貿易の歴史の中でも、中日双方に対し様々な課題、問題点を投げかけた難しい1年であったと考えます。

しかしながら、この難局に際しても中煤、山元を始め貴国の関係方々の誠意ある対応、ご努力により無事乗り越える事が出来ましたことを心から感謝申し上げます。私どもとしてもLT30年の歴史の重みと中日両国の強固な信頼関係を改めて痛感致した次第です。

来年度は第7次LTへ向けて大切な年となります。更に中日両国の相互理解と信頼の強化に努め、LTの意義を再認識し更に発展を遂げるスタートの年にしたいと存じます。

私どもセメント業界よりぜひ申し上げたいことは、石炭の安定調達是最も重要であり、LT貿易の基本精神は長期安定取引であるということです。セメントの生産にとって石炭は不可欠です。社会資本整備のためにセメントの安定供給が私どもセメントメーカーに課せられた社会的責務でもあります。石炭の供給がストップしたからといいまして、求められるセメントの供給を止める訳には参りません。それと同じく、合理的な国際価格に対する中日双方の一貫した考え方と理解は、双方LT維持にとって根幹をなす重要な要素です。これらの点をご理解頂き、これまで同様LT貿易の基本精神の下、特段のご配慮を賜ります様重

ねてお願い申し上げます。

最後になりましたが、本会議が日中両国の友好関係の促進に寄与することをご期待申し上げると共に、ご臨席のみなさまの益々のご健勝とご多幸を祈念し、ご挨拶並びに業界説明に代えさせていただきます。

どうもご清聴ありがとうございました。

(4) 日本側基調報告 4

出光興産株式会社
販売部石炭事業室長 近藤泰則

出光興産の近藤です。本日、当武夷山において第 29 回日中石炭関係総合会議が開催されたことをお慶び申し上げます。

私から、電力、鉄鋼、セメントを除く一般産業、特に製紙、化学、繊維業界を中心とした一般産業界の概況、石炭使用状況及び LT 一般炭に対する要望をお話しします。

まず、事業環境について申し上げます。

昨年 9 月のリーマンショックを発端とした世界同時不況の煽りを受け、日本の他業界同様一般産業界も、特に 2008 年度下期は、輸出の大幅悪化、設備投資の見直しや取り止め、在庫削減等により、大変厳しい環境下に置かれました。

それでは 2 つの業界について紹介します。最初に製紙業界ですが、2008 年度下期の紙・板紙の生産量が 13,147 千トンとなり、前年比 82.7%まで落ち込みました。広告、ちらし、カタログ等の急激な需要減により、各社とも工場の稼働減、停止を余儀なくされ、特に、板紙を除く塗工紙、新聞紙、家庭紙等の紙生産量は、稼働率が前年比 72%まで落ち込んだ月もありました。2009 年度に入り、若干の回復は見せつつも、依然として前年比 90%を大きく下回る稼働状況であり、当状況は今後暫く続く見込みです。

続いて化学・繊維についてです。化学・繊維業界は、2008 年度下期のエチレン生産量が 3,048 千トン（前年比 79.9%）まで落ち込み、各社ともに工場の稼働減、停止、また、新規プラント立ち上げの見直しを余儀なくされました。2009 年度に入ると、前年比 97%まで回復は見せつつも、今尚、昨年度の高値の原材料在庫を多く抱える企業もあり、生産減と高コストの狭間で苦しい状況が続いています。

一般産業界の石炭使用状況について申し上げます。一般産業界の石炭消費は、この度の不況により著しく落ち込んでいます。しかしながら、中長期的な観点から見ると、過剰在庫の整理、工場稼働率の回復、並びに新設が予想されるバイオマスボイラの補助燃料としての需要が加わり、需要の回復ないしは増加が見込まれます。

一般産業界では、ハンディ船以下の小型船での輸送が主流となっているため、貴国をはじめとする近距離ソースに大きな期待を寄せています。中でも LT 貿易

は、準政府間貿易でもあり、供給安定性、価格競争力、品質、政府からのサポートという点から、信頼できる取引形態であると認識をしていますが、近年その信頼が揺らいでいることが、誠に残念でなりません。

特に 2009 年度は、中国炭輸出価格と国際価格（豪州炭価格）との価格差が大きく開いたため、過去にないほど契約数量が減少しました。今まで中国炭を主要ソースと考えていた需要家様の多くが、同じ近距離ソースであるロシア炭、インドネシア炭への切り替えを図り、中には、物流スキームを大幅に見直して遠距離ソースである豪州炭へのシフトを実施された需要家様もいます。

しかし、一方で、豪州炭においてはインフラ整備遅れによる継続的な滞船、またニューキャッスル港での小型船受け入れ制限の問題や課題があるため、中国炭に対して根強く期待されている需要家様がいることも事実です。

次に LT 一般炭に対する要望ですが、契約数量の大幅な減少は、貴国の短期間の経済成長による劇的な環境変化に起因するものと考えており、我々ももちろん貴国のご事情は理解しています。

しかしながら、30 年以上続いてきた当 LT 貿易を、目の前にある事情だけで縮小させてしまうのは実に残念であり、また様々な困難にぶつかりながらもバトンを受け継ぎ、大きく成長させてきた先人たちに誠に申し訳ない思いです。

LT 貿易は、日中友好の架け橋となる大切な貿易形態です。

中国 LT 関係者の皆様におかれては、どうか中長期的な視点から今一度、輸出を継続する意義をご確認頂き、国内市況とは一線を画した輸出炭の地位の確立をぜひともお願いしたいと思います。

また、この場を借りて、政府関係者の方々にぜひともご理解賜りたいことがございます。当状況を打開しようと中国側 LT 関係者の方々がいくら努力されようとも、やはり中国政府のご支援がなければ、成し得ないことです。LT 貿易の重要性をご理解頂き、輸出関税の撤廃や、安定した EL 発給をご検討頂けますよう、ぜひともよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本会議が今後の日中 LT 易の更なる発展に貢献できますことを祈念し、私の説明を終わらせて頂きます。

ご清聴ありがとうございました。

3. 3. 4. 一般炭分科会質疑・要望応答

(1) LTの意義について

【質問者】 中部電力株式会社 執行役員燃料部長 垣見祐二

LTの意義について述べさせていただきます。中国国内のエネルギー事情の変化や、近年の契約交渉の結果をみると、日本ユーザーとして、LT取引自体が揺らいでいると感じています。

今回の石炭会議は、次期LTのあり方を考えるうえで極めて重要な場であることから、LTの意義について再確認させていただきます。

日本ユーザーが考えるLTの意義については、一昨年年第27回日中石炭会議の場で申し上げた内容と変わりありませんが、改めて述べます。

- ・第一にLTは中国政府が関与するスキームであることから、合理的価格での長期安定取引が期待できること
- ・第二に調達ソースの分散先としての役割が期待できること
- ・第三に需要家ニーズに合う多様な銘柄の供給が可能であること
- ・第四に近距離ソースであることから、柔軟な需給調整が可能であること
- ・第五にアジア・太平洋における石炭市況の安定化につながること

以上が、LTの意義と考えています。

一昨年、中国側の山元様からもLTの意義を説明頂きましたが、近年の環境変化および今後の見通し等を踏まえ、LTの意義について、中国側より改めて説明頂きたいと存じます。

【回答者】 大同煤鉱集団煤炭運銷総公司 副総経理 李建軍

大同集団の李建軍です。2007年に開催された第27回中日石炭総合会議において、日本側の四国電力真鍋部長より同じご質問をいただきお答えしました。

ここ数年石炭マーケットに色々な変化が起りましたが、私たちのLT貿易に対する認識は変わっていません。

私たちが認識するLT貿易の意義とは次の通りです。

1. 中国の日本に対する石炭輸出は世界のエネルギー供給に対する貢献の一つである。大同集団として国の対外貿易への貢献、また企業として国際マーケットに参加し、進出する一歩である。
2. 中国は石炭消費大国であり、生産規模がだんだんと拡大してきて大同集団がLT貿易に参加してマーケティングの一環としてマーケットを分散することによりマーケットリスクを分散できる対策の一つでもある。
3. LT貿易が日本側に安定した石炭ソースを提供したのみならず、アジア太平洋地域の国際マーケットの安定化にも貢献している。それと同時に大

同集団の国際マーケットにおける知名度を上げるという役割も果たしてきた。

4. 日本の石炭ユーザーの皆様の石炭品質に対する厳しい要求は、弊社にとって企業管理レベルを向上させる一つの原動力にもなり、環境に配慮する大同・誠実で信頼できる大同・調和のとれた発展を実現できる大同、という目標に邁進する原動力にもなる。

LT 貿易を通じて、中日両国企業は相互信頼・相互理解並びに友情を深め、協力関係を築きあげてきました。

以上が LT 貿易の意義についての私の認識です。ご清聴ありがとうございました。

(2) LT への中国政府の協力・支援について

【質問者】太平洋セメント株式会社 資材部部長 倉崎昌

先ほど質問した LT の意義に関連し、LT への中国政府の協力・支援について質問ならびに要望します。

LT の意義の根幹は、長期・安定的な取引が期待できる点であり、そのためには LT に中国政府に関与いただき、協力・支援をいただけることが不可欠です。

昨年石炭会議をはじめ、政府関係者の方々からは LT の意義を尊重し LT 取引を支持していく旨のご発言をいただいております、心強く考え、引き続き、一層の LT 取引支援をいただきますようお願いいたします。

LT への政府ご支援に関して、2 点述べたいと思います。

まず質問として、「資源政策をふまえた、石炭輸出に対する基本的な考え方と今後の見通し」について伺いたいと思います。

次に、支援の具体内容について要望させていただきます。

昨年新たに課された一般炭への輸出課税は LT 取引にとって大きな負担となっています。また EL 発給の数量枠・発行時期は安定供給面での不安の一因となっています。LT の意義を踏まえ、輸出課税の撤廃・緩和、また EL 発給について LT に優先的扱い等のご配慮をいただけますよう要望します。

【回答者】中国国家発展改革委員会経済貿易司 商品三處處長 付炳其

中国国家発展改革委員会 経済貿易司の付炳其です。中国政府が LT に対する支援と協力についてご回答させていただきます。

正に日本側が注視されているように、LT の意義は長期安定した取引が保証す

ることで、双方の利益が守られることにあります。従って中国政府は日中間の LT 問題においては、一貫してこれを重視、支持し、そして積極的に推進する立場をとってきました。ご存知のように、国際貿易の中において、石炭は他の大口商品と同じように、取引数量と取引価格が年度によって変化します。供給がタイトとなる年もあれば、比較的ゆとりのある年もあります。売主買主双方の企業が毎年数量と価格について協議した結果も、その年度の状況によって違ったものになります。

私たちは、売買双方の企業が具体的な協議の中で示すそれぞれの立場と考え方を尊重しますが、中国政府が LT を支持するという立場は終始変わりません。中国政府はこの点において、各方面の関係者ととともに努力し、石炭取引量を合理的なレベルに安定させたいと願っています。

石炭輸出の基本認識と LT に対する具体的な支援策について述べます。中国の石炭輸出は 2003 年より前の 9,000 万トン/年レベルからここ数で 5,300 万トン/年になりました。減少した原因は中国国内の電力用炭供給タイト、石炭安全生産対策強化と立ち遅れた生産能力の淘汰、また同時に石炭輸出に対して制限措置をとったこと、国際マーケット価格の変化が生産企業の輸出意欲に影響をもたらしたことがあります。

しかし、ここで二点ほど強調しますが、一つは中国が 2005 年から石炭輸出の EL 発給枠と実績についてです。

2005 年の EL 発給枠は 8,000 万トン、石炭輸出実績は 7,168 万トン；2006 年の EL 発給枠は 8,000 万トン、石炭輸出実績は 6,323 万トン；2007 年の EL 発給枠は 7,000 万トン、石炭輸出実績は 5,317 万トン；2008 年の EL 発給枠は 5,300 万トン、石炭輸出実績は 4,543 万トンです。

このデータからおわかりのように、EL 枠の発給数量はその前の年度の輸出実績に合わせたものです。ある年度の発給数量が減少したのは主に前年度の輸出実績が EL 枠発給数量を大きく下回ったことを考慮し、使用するに十分な割当量を保証するとの目的で発給しています。

二つ目として、もう一つのデータからも中国政府の LT に対する姿勢を見とることができます。9,000 万トンの中に占める LT の割合は約 1/4 でした。5,300 万トンでは LT の割合が 50%を超えました。つまり、輸出量が減少しても中日 LT 数量には基本的には影響を与えていないということです。私たちは、LT のみならず全体の中国石炭輸出量を合理的なレベルに安定させることは、各方面すべてにとって有益なことだと認識しています。

EL 発給のタイミングに関して、私たちの石炭輸出 EL 枠の発給時期は基本的に規定のプロセスに従ったものです。EL 枠の発給時期が遅れたこともあります、

これは主にテクニカル的な原因によるものでした。

また、各方面において一般炭輸出税が LT 貿易のコスト負担を増大させている点に大きな関心を寄せていることは私たちも注視しています。私たちは、基本的には石炭輸出関税政策は持続性を持つべきで、頻繁に調整すべきではないと考えています。日本側の輸出税を取り消し或いは軽減によって LT の負担を軽減してほしい、また EL 発給において LT に優先発給してほしいというご要望については、政府関係部署の間で再度真剣に考慮していきたいと思えます。これらのごことには時間がかかると思えます。この点ご理解いただきたくお願いいたします。

〔日本側 肥田座長〕

私からコメントさせていただきます。詳細なご説明に感謝申し上げます。ただいま付さんよりお話いただいた LT への中国政府の協力・支援について今後も変わらないということに対して、大変嬉しく安心するとともに心強く感じた次第です。

また、輸出税の問題については、現在の状況を変えることはすぐには難しいとお話されましたが、日本側の意見や要望を真摯に検討はしていくという姿勢に賛同するとともに、よろしくお願い申し上げます。

今から申し上げる EL 発給枠とタイミングについては重ねての発言になりますが、付先生にご説明いただいた LT の発給枠と実績については、よく理解することができました。ただ、ご理解いただきたいのは、結果的に EL 枠内にその年の実績が収まったということです。通常、各ユーザーは数カ月後の石炭調達計画を作成しますが、EL 発給時期がはっきりしなかったことにより、中国炭の調達をあきらめざるを得なかったのです。

例えば 08 年第 2 次 EL 発給の際です。09 年 EL 発給時も中国側は必ず EL を発給すると約束していただき、我々も信じていましたが、実際には発給時期が不明確であり、1-3 月の石炭調達を考えた際に、各ユーザーに確実な調達を約束することが出来ず、中国炭をキャンセルせざるを得なかったのです。

付先生のお話される EL 発給は規定のプロセスに沿って発給されるものであり、時にはテクニカルな要因で特殊な事情もあるということですが、EL 発給のタイミングによっては非常に大きな判断をユーザーはしなければならず、自分たちで解決方法を考えせざるえないことをご理解いただき、今後とも出来るだけのご配慮をお願い申し上げます。もちろん、中国側の皆さんの EL 発給に対するご尽力は十分理解しており、改めて感謝申し上げます。

(3) 品位・品質について

【質問者】中国電力株式会社 電源事業本部マネージャー 河村泰明

広島から参りました中国電力の河村です。品位・品質について質問および要望を述べさせていただきます。

品位・品質に関しては、我々日本のユーザーの希望、要望にお応えいただくべく最大のご努力をいただいているものと認識し、その点につきまちはお礼申し上げます。引続き更なる品位・品質管理の向上を期待するところ、次の点についてご質問します。

品位について、2008 年度契約から、大同系銘柄、平朔炭の契約品位が改定されましたが、2008 年下期の引取実績によると、北部炭全銘柄において、特に全水分、契約品位を超過しています。今後の各銘柄の品位の見通しについてお聞かせ下さい。

また、品質については、全体的に年々改善傾向にあり、日本側ユーザーも一定の評価をしていたところですが、2008 年下期の引取実績によると、異物に関しては 200kg 超のロット、雷管に関しては 60 本超のロットがある等、トラブルがいつ発生しても不思議ではない状況です。

引き続き、昨年発足した技術交流会議等の継続的な開催および異物混入ゼロに向けた取り組みを要請するとともに、品質改善の切り札とされる京唐港新規バースの利用について、できるだけ多くの LT 銘柄の積出港となるよう中国側関係者の調整をお願いします。

【回答者】中国中煤能源集团有限公司煤炭銷售公司 物流管理部副經理 薛峰

私は中煤会社の薛峰です。ご質問に対し、私からお答えします。

中日 LT 石炭貿易が始まってから、中国側は日本側より多くの先進的な品質管理方法を学び、これらの方法を炭鉱での実際の作業の中に取り込んでいく中で中国側の石炭品質も改善し、毎年のデリバリーの質が向上しました。日本側ユーザーからも高い評価をいただいております、この点につきましては厚くお礼申し上げます。

炭鉱の地質条件の変化と可採炭層の変化により、2008 年にデリバリーした北部銘柄の全水分が高くなりました。現時点での予想として、今後も一定期間は、デリバリーされる北部銘柄の品位は現状のレベルを維持していくものと思われま

す。出荷した石炭への異物・雷管混入問題については、私たちはタイムリーに炭鉱に対してフィードバックを行っており、炭鉱と協力してその混入原因を調査してきました。私たちは石炭生産企業と協力し、石炭の選炭加工、貨車積み、港への入荷、船積み等の各段階における石炭の外来異物に対するコントロール

を強化し、輸出石炭の品質の向上に努めています。

鉄道輸送流れ方向の制約により、LT 銘柄はまだ京唐港の新規バースから大量に積み出すことが出来ません。LT 銘柄の積出し条件が整いましたら、速やかに日本側に連絡します。

(4) 安定デリバリーについて

【質問者】 東北電力株式会社 火力原子力本部燃料部燃料購買課長 高杉嘉明

東北電力の高杉と申します。私から安定デリバリーについて、改めて要望させていただきます。

基調報告でも述べたように、昨年度はデリバリーに対する不安が契約の履行に大きく影響し、日中双方にとって残念な結果となりました。昨年11月以降は、デリバリーに大きな支障は生じておらず、中国側のご尽力に感謝します。しかしながら、日本側としては、依然、デリバリーに対する潜在的な不安は払拭できていません。

石炭の安定的な調達、日本側各ユーザーの事業を支える重要な柱となっています。LTにおいても、安定デリバリーは最も期待していることであり、LTの要と言うべきものです。とりわけ次期LT検討の時期を迎え、本年の契約履行如何は、今後のLTを考える上で非常に大きな影響があると考えます。

LTの意義の維持・向上のためにも、今年度契約が確実・円滑に履行できるよう、配船の実務面も含め、安定デリバリーに万全を期していただきますよう、重ねてお願いします。

また仮価格のスキームですが、実務上取り決めが必要であるにも拘わらず、価格交渉時期に仮価格の議論が重なったこともあり、まだ合意できていません。本件は、安定デリバリーにも係わるものであり、大きな懸案と認識しています。ぜひ、年内に仮価格スキームに合意できるよう協議を進めたいと考えていますので、よろしくお願いします。

【回答者】 大同煤鋳集団煤炭運銷総公司 副総経理 李建軍

安定デリバリーについてお答えします。

昨年度のLT契約の履行状況について振り返ってみます。まず2008年4月以降について、中国南部において大雪災害が発生した直後で、国内では石炭の供給不足が起きていましたが、大同集団はなんとかやりくりをつけて2007年度の契約キャリアオーバー数量を履行しました。

その後は、5月12日に中国四川省の汶川で大地震が発生し、また下半期の北

京オリンピック期間中の電力用炭確保の動きなどによって、中国国内一般炭マーケットでは極端に供給タイトな状態が発生し、国内炭価格の上昇をもたらしました。この状況下、政府は臨時措置として石炭輸出制限政策を採り、輸出関税を徴収することになりました。

大同集団の輸出炭は数量が不足する事態が生じたため、何度も中煤公司を通じて、または日本ユーザーの訪中の機会を捉えて状況を説明させていただきました。またご要望通りにデリバリーが出来なかったことに対してお詫びを申し上げ、その場で日本側ユーザーのご理解をいただいたと思います。

9月には中日双方が石炭輸出税徴収に伴う年度価格改定交渉を行い、その期間は、デリバリーは行われませんでした。10月以降、中煤公司を通して、またJCDのご訪中の機会に、日本ユーザー向けに輸出炭を十分供給できることをお知らせしました。さらにデリバリーを保証し、キャリアオーバーのご要望にも応ずるとお伝えし、ぜひデリバリーを元通りに回復させたいという希望を日本側にお伝えしました。

その後世界的金融危機の影響を受け、石炭の国際マーケット価格も急落しました。その時点で2008年度の契約期間がまだ半年くらい残っていたにもかかわらず、日本側の配船量は正常なレベルにも達していませんでしたが、さらに大きく契約数量を削減しました。この結果については非常に遺憾に思っています。安定デリバリーの前提としては売買双方の協力が必要です。サプライヤーとして安定供給は必要ですが、需要家の安定した引取りも必要なのです。

もう一つ要望したいのは、年度の契約数量に基づいて均等配船、バランスのとれた引取りをお願いしたいということです。前年度の起きたような、ある月に配船が45%以上と集中して、ある月は配船ゼロというような事態は避けていただけるようお願いいたします。

最後に大同集団として、安定した出荷を行い、日本側のご協力を得て2009年度の出荷を滞りなく履行することをお約束します。

〔東北電力株式会社 高杉嘉明〕

コメントありがとうございました。安定デリバリーについては特殊事情等がある場合、双方で協力しながら、また日頃からの均等配船という話もありましたが、こちら船繰りをしていきます。今後ともよろしく申し上げます。

〔日本側 肥田座長〕

李先生、詳細なご説明ありがとうございました。李先生がお話した契約の履行については、お互いに契約に沿って協力しなければ、安定的なデリバリーが実現しないと私も同感ですが、昨年状況は特殊な事情です。先程、李先生がお

っしゃられたことは我々も十分理解しております。

本件については、昨年から今年にかけて何度も議論を行いました。双方が共通認識に至らない部分もあるかと思いますが、今後はこういう事態を繰り返し起こさないようにすることが大切かと思えます。中国側が供給に最大限努力いただいていることも重々承知しています。感謝申し上げます。今後ともよろしく願います。

(5) 合理的な国際価格について

【質問者】 関西電力株式会社 燃料室石油・石炭調達グループチーフマネジャー 前川英治
関西電力の前川です。要望させていただきます。

LT 価格に対する双方の考え方について、その考え方の違いによる交渉の困難さが年々際立ってきていることを懸念しています。実際、ここ数年の LT 価格は、豪州年間ターム契約の FOB 価格に比して、価格競争力が大きく低下しています。この場をお借りし、改めて日本側の合理的な国際価格の考え方に関し、要望させていただきます。

日本側の合理的な国際価格の考え方については、これまで一貫して豪州年間ターム契約の FOB 価格を代表的な指標として主張してまいりました。

一方、2009 年度の価格交渉に際し、中国側は中国国内価格の状況に言及されましたが、これは国内価格に言及されなかった昨年度のスタンスとは異なっていました。これは、国内価格に言及されなかった 2008 年度における価格交渉とは、明らかにスタンスが変わったと認識せざるを得ません。

これまでの日中石炭会議の場においても、合理的な国際価格についての意見交換がなされて参りましたし、価格の決定については、日中双方が相当の努力を行なっていることは十分理解しています。

しかしながら、価格交渉において、毎年状況によって主張するスタンスあるいは指標が変わるということであつては、長期安定取引を旨とする LT の趣旨に沿わず、また、お互いに納得感が得られないと考えます。

過去の本会議での議論でも見られますように、双方が納得できる考え方を構築することはなかなか容易ではない点は承知しています。

ただ、そういう状況でも、少なくとも、LT の趣旨に則り、年々の状況に左右されない一貫した考え方にて交渉に望まれることをお願いするとともに、ポスト 6 次 LT を見据えた長期的な合理的国際価格の実現を要望します。

【回答者】神華煤炭運銷公司 出口部副經理 朱鋒

神華煤炭運銷公司の朱鋒です。中国側を代表し、合理的な国際価格という点について発言します。

30年間にわたる互いの努力によって、中日石炭LT貿易は既に唯一無二の国際石炭貿易方式に発展しました。それ故、価格決定についてもその他の石炭貿易方式と違う形になるのは必然的なものだと思います。一方的に価格競争力だけを強調すると、これまで代々の先輩たちの知恵を結集した貿易方式をその他の通常の石炭貿易方式ないしは石炭スポット貿易と混同してしまうことになりかねません。

豪州炭の主な供給先は国際マーケット、あるいは日本マーケットと言われています。中国炭の主な供給先は国内マーケットです。日本ユーザーにとっては、このような構造によって中国炭は過去・現在及び将来においても豪州炭の補足に過ぎない位置づけであり、豪州炭と中国炭はお互いに代替し合うという関係ではありません。

これまでの日本側のご発言とご質問・要望の中において、LT貿易が日本ユーザーにとって多方面において意義があるものだと強調してきました。具体的に“調達ソース分散化・銘柄の多様化・配船の柔軟性・アジア太平洋マーケットの安定化”といった点が挙げられましたがこれは中国一般炭と豪州一般炭の相互に補完しあう関係であることを表しています。

以上の認識に基づき、“中日長期取引枠組契約”の第四条第二項の中にある“合理的な国際価格”の概念は、“日本マーケットに輸出される中国炭の合理的価格”を指していると認識しています。それには影響をもたらす要素が主に二つあります。一つは中国国内の需給状況で、もう一つは国際マーケットの価格レベルです。

前述したように、中国炭の主要マーケットは国内マーケットで、中国は世界最大の石炭生産地であり消費マーケットです。それに、国内ユーザーの国際石炭貿易への参加が拡大するに伴い、中国の石炭需給が国際マーケットに与える影響も次第に増大しています。中国炭の価格を議論するとき、中国国内需給状況は避けては通れない問題です。中国国内の需給状況を見無視して、一方的に価格競争力の面だけにおいて豪州炭と比較するのは、実情に合わないことです。中国炭は豪州炭に取って代わろうとも思っておりませんし、またそれは不可能です。合理的価格によって、中国炭は豪州炭を補充する役割を十分発揮するのがあるべき姿だと思います。

過去の計画経済の体制下で、中国の経済発展に適応させるため、中国政府はエネルギー・資源分野の製品に対して、価格統制と介入を実施しました。またそれに加えて、関連する税制などの政策が整備されていなかったこともあり、

中国の国内炭価格はひどく過小評価され、長年にわたって国際マーケット価格を下回っていたのです。それで、これまでの中日年度契約交渉の席で、中国国内の要素は中日双方に意識的あるいは無意識に無視されてきました。

日豪間のターム契約の価格はかつて代表性のある国際的なベンチマーク価格でしたが、ここ数年日豪ターム契約交渉の方式も絶えず変化が生じ、以前の団体交渉の代わりに個別交渉が主流になっていて、開示される情報も透明性を欠いています。もしもそれを引き続き価値のある参考指標としたいのであれば、透明度が高く科学性のあるものに改善しなければなりません。

以上が、私たちが“中国炭が日本市場に輸出する合理的な価格” 「日本マーケットに輸出される中国炭の合理的価格」に対する理解です。

ご静聴ありがとうございました。

〔日本側 肥田座長〕

ご説明ありがとうございました。

我々も買う側と売る側の考え方が異なることは理解しています。価格に関する考え方が異なることも自然なことだと思います。ただし、長期のLT貿易を継続するためには、買う側と売る側が双方の考え方を理解することが非常に重要だと思います。

今後、双方ともに努力と議論を重ねていきましょう。日本側の質問と要望に対して、詳細の回答をいただきありがとうございました。

〔中国側 呉座長〕

日本側からの質問・要望ありがとうございました。素晴らしい質問・要望だったと思います。その中に、今速やかに解決しないといけない問題もありました。また、お互い意見交換を通じてコンセンサスを共通にしていく問題もあります。このような意見交換を継続し、協力関係が改善され次のレベルまでステップアップできると信じております。

これから、中国側の質問に入ります。

(6) 世界的金融危機が日本の電力ユーザーの石炭消費・調達に与える影響、
日本ユーザーの石炭調達国別割合、10年の一般炭国際マーケットや調達について

【質問者】大同煤鉱集団煤炭運銷総公司 副總經理 李建軍

世界的金融危機は2009年度の日本の電力ユーザーの石炭消費及び調達に対してどのような影響をもたらしているのでしょうか。

2009年度、日本の電力ユーザーの石炭調達における国別とその割合はそれぞれどれくらいでしょうか。2010年の一般炭国際マーケットはどのような趨勢になるとお考えですか。

2010年に日本電力ユーザーが調達する国別及びその割合は2009年と比較して調整がありうるのでしょうか。あるとすればどのような調整でしょうか。

【回答者】東京電力株式会社 燃料部石炭グループマネージャー 藤澤知穂

東京電力の藤澤です。李先生ご質問ありがとうございました。今4つご質問がありました、それぞれ答えさせていただきます。

1つ目の質問ですが、金融危機の影響については、昨年9月以降のリーマンショック以降の景気後退等により、電力需要も大きく落ち込んでいます。先ほど電気事業連合会の青木部長からご説明ありましたように、電力需要は今年7月まで、11ヶ月連続で前年度を下回っています。特に産業用の大口燃料向けの落ち込みが大きくなっています。電力需要の大幅な落ち込みに伴い、石炭火力比率の高い電力会社を中心に2009年の石炭消費量は減少する見通しとなっています。また、経営の厳しさが増し、従来以上に経済性を重視した調達が求められています。

2つ目の質問、今年度の国別調達比率です。昨年度の比率になりますが、電力ユーザーだけの数字はありませんので、日本向けの一般炭の輸入の国別比率、電力はそのうち8割と見ていただければと思います。1位オーストラリア68%、2位インドネシア15%、3位中国8%、4位ロシア7%、5位カナダ2%です。2009年度は、各社個別で石炭を調達して統計で発表されないのが実際の比率は分かりません。ただ、LT契約量の減少に伴い、中国の比率は減少する見通しです。

3つ目の質問、来年のマーケットについては、国際石炭マーケット、特に太平洋マーケットについては、中国の輸入量によって大きく影響を受けることになります。ただ、基本的には世界経済がどこまで回復するかによると考えられます。景気が急激なV字回復をするようなことは現状では考えにくいことですが、ある程度回復したとしても供給国においては炭鉱やインフラ開発・拡張が進むことから2010年の一般炭マーケットは今年度と大きく変わらないのではないかと考えています。

最後の質問ですが、来年度の調達先はどうかですが、先ほど述べたと

おり、各社個別で調達していますが、前提となる供給の安定性、経済性などを考えて調達します。09年度はLT契約量の減少に伴い、残念ながら中国の比率は減少する可能性が高いですが、調達ソースの分散化、近距離ソースとしての配船の柔軟性の面から、供給安定性、経済性、品質が確保できるのであれば、中国からの調達を増やしたいというユーザーが多くなるので、中国の比率が増える可能性があると考えます。

(7) 日本ユーザーの期ずれ契約の利用について

【質問者】 神華煤炭運銷公司 出口部副經理 朱鋒

伝統的な国際石炭貿易の形式として、長期契約・年度契約・スポット契約等があります。ここ数年日豪の一般炭取引においては期ずれ契約という形式が出てきていますが、日本ユーザーの期ずれ契約の利用についてご紹介いただけますか。日本ユーザーの長契・年契・スポット契約・期ずれ契約の割合はそれぞれどれくらいなのでしょう。

【回答者】 北陸電力株式会社 燃料部燃料購買チーム統括課長 村田良昭

北陸電力の村田です。期ずれ契約についてご回答します。

一般炭の期ずれ契約とは、4月起こしではないターム契約と理解しています。期ずれ契約はユーザーサイドの購買戦略の一貫で、大きく2つの目的があるものと認識しています。1つ目は各ユーザーの年間石炭需要量の変動リスク対応です。4月起こし契約の期ずれ契約を組み合わせることで年間の電力需要の変動による石炭使用の過不足を調整できることです。2つ目は、1年間の固定価格で値決めする場合、価格の市場リスクを分散することです。日本のユーザーの長期契約、年間契約、スポット契約、期ずれ契約は、各社の個別マターとなり、把握していません。この割合は、ユーザー各社の需給動向や購買戦略に基づくもので、かつ一定のものではなく、状況に応じて変動します。

〔中国側 吳座長〕

午後の一般炭分科会では、双方は08年、09年契約の取引状況について回顧を行いました。日本側には電力、セメント、一般産業を紹介していただきました。また、双方が関心を寄せている問題について質疑応答を行いました。会議での意見交換を通し、今後の更なる合作に向け協力関係の堅い基礎を作りあげることができました。午後の一般炭分科会を順調に行うことができたことに対し、中国側座長として、皆様のご協力に感謝申し上げます。

3. 4. 総括会議

〔中国側 張宝山副団長〕

午後の分科会は順調に進められたと聞いています。これからのスケジュールとして、まず中日双方の分科会の座長から両分科会の進行状況について報告をお願いします。

まず、一般炭分科会の中国側座長を務められた呉軍様から報告をお願いします。呉軍様よろしくをお願いします。

〔中国側 一般炭分科会 呉軍座長〕

皆さんこんにちは。中国側一般炭分科会の座長として、分科会の総括発言をさせていただきます。

午後の一般炭分科会の中で、中日双方が基調報告でそれぞれの国内環境や各業界の経営状況に関して紹介して頂きました。そして昨年の総合会議以来の2008年度の契約履行状況及び2009年度の年度契約交渉状況、デリバリーの条件を省みました。

非常に喜ばしいことに、中日双方がLT一般炭取引における、歴史的な役割を引き継ぐ精神に対して高い評価を頂きました。2008・2009年の様な、国際環境・経済環境が激変した時期において、石炭マーケットが大きく下落した厳しい環境の中で、長年築き上げて来た双方の信頼関係に基づく相互理解や協力関係が安定した取引に対して、非常に積極的な役割を果たして来ました。

そして昨年11月に日本側が契約数量を削減したという問題において、また国際マーケット価格の基礎認識に対して、双方それぞれが考え方を発表しました。

当然のことだとは思いますが、この2つの問題点はそれぞれに複雑な背景や過程がありました。双方の経験したこの様な議論は、今後のより良い協力を進めて行く上で大きな前進を導いていくことになったと思います。私が非常に印象深く思ったのは、中国政府関係者の方々を含めた関係者の発言の中で、LT貿易に対する支持する態度を表して下さったことです。参加者の積極的な態度こそがLT貿易を長く続けていく基礎になるのだと思います。

中日双方とも、ぜひともこの様な局面を大事にし、今後も貿易関係の友好的な関係の末永い発展に対し、切実な努力を果たして頂きたいと思います。

以上が私の総括発言で御座います。どうもありがとうございました。

〔中国側 張宝山副団長〕

呉軍先生どうもありがとうございました。

続きまして、一般炭分科会日本側座長を務めて頂きました肥田先生から総括発言をお願いします。

〔日本側 一般炭分科会 肥田洋座長〕

ただ今、呉軍座長からの的確に総括報告を頂きましたので、私からは、一言だけ付け加えさせていただきます。

今日の一般炭分科会の質疑では、日本側から、次期 LT について検討していくべき時期であることも踏まえ、LT の意義の確認、あるいは安定デリバリー、価格についての考え方、そして中国政府の LT 支援等について、非常に重要なテーマについて質問・要望させて頂きました。

それぞれについて、双方の考え方が今日の場合だけでは一致したということはありませんが、先ほど呉軍座長が総括されました様に、今後の LT にとって非常にプラスになるものだと思います。中国側から、日本側の質問に対して詳細に、また真摯にご回答頂いたことに感謝を申し上げますと共に、今後、更に LT が日中双方にとり、より実り多いものになるよう議論を深めたいと思います。

非常にスムーズな議事運営をして頂いた呉軍座長に改めてお礼を申し上げますと共に、非常に長時間にわたって分科会議論に参加して頂いた皆様に感謝します。どうもありがとうございました。

【中国側 張宝山副団長】

肥田先生、どうもありがとうございました。

引き続き、原料炭分科会中国側座長を務めて頂きました王虹女士より、中国側を代表して総括発言をお願いします。

【中国側 原料炭分科会 王虹座長】

続きまして私から、原料炭分科会の内容について簡単なまとめをさせていただきます。

本日午後に行われた原料炭分科会では、まず中国側が 2008 年度の契約履行状況、そして 2009 年度の成約状況及びこれまでの履行状況を省みました。続きま

して、中日双方はそれぞれ関心ある話題について、密なコミュニケーションを取りました。本会議は中日双方共同の努力により、非常に円満にかつ円滑的に行われることが出来ました。

長年にわたり、LT 石炭貿易の一つである原料炭の取り決めは、山元やユーザーの皆様のお陰で成り立っており、どれほどのマーケットの変化にも関わらず、双方が援助や相互理解の態度を持ち続けた結果、非常に円滑に進めることが出来ました。これはLT精神を十分に反映したものだと思います。

足元の国際貿易環境は依然として非常に深刻な困難と課題が多く存在していると思います。しかしながら、引続きLT精神を発揮し、双方が援助し合い、理解し合うことによって、LT貿易を永遠に存続させられると信じています。

最後に、LTの窓口である中煤公司を代表し、日本側の座長様、ユーザー代表の皆様、商社の代表様に対し、また中国側に在席されている炭鉱代表者の皆様のご多大なるご援助に対して、お礼申し上げます。以上です。

〔中国側 張宝山副団長〕

王虹女士、ありがとうございました。

引き続き、原料炭分科会日本側座長を務めて頂きました岩佐先生から、日本側の総括発言をお願いします。

〔日本側 原料炭分科会 岩佐道秀座長〕

王虹様、今回の詳しい総括をどうもありがとうございました。全てを網羅されていますので、私からは簡単なコメントをさせていただきます。

今回、日本側は現在原料炭輸入を拡大している中国の今後の動向を中心に質問させて頂きました。鉄鋼業界において、やはり安定的に原料を確保するというのは、鉄鋼業界存続の意義と鋼材の安定供給に必要なことだと理解しています。その意義に関し、原料炭に関する中国の現状を正しく理解や把握をすることは非常に大切なことだと理解します。

今回は各サプライヤー様から各社の現状を詳細に紹介して頂きました。こういった中で率直に互いの状況なり、意見を交換し合えたことは、今後のLT貿易の発展にとって大きな利益になるのではないかと思います。

最後に、この場をお借りし、この様な素晴らしい会議を開いてくださった中国側関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。ありがとうございました。

〔中国側 張宝山副団長〕

岩佐先生どうもありがとうございました。

続きまして、大会の総括段階に入ります。中国側団長の王安先生より、中国側の大会総括発言をお願いします。

〔中国側 王安団長〕

尊敬する鈴木団長、岩佐副団長、稲葉事務局長、長期にわたり中日 LT 貿易に携わって来た友人の皆様、代表の皆様、女士の皆様、紳士の皆様、中国側を代表し、今回の総合会議の総括発言をさせていただきます。

午前中の全体会議の中で、中日双方が LT 貿易 31 年間の長い歴史を回顧して、高い評価をしたと同時に、前年度と今年度の取引の具体的な成約状況と契約履行状況について、詳細に紹介を頂きました。

過ぎ去った一年間の中で、中国の石炭マーケットはバランスの取れた輸出・輸入から、純輸入国へと激しい変化を遂げました。ここに中国の炭鉱企業・政府部門を含めた関係者の切実な努力と貢献に対して、私が中国側窓口会社を代表し、深く感謝と敬服の意を申し上げたいと思います。

またこれに対して、日本側の需要家の皆様、商社の皆様、窓口会社及び LT 貿易事務局の皆様から、積極的に評価して頂きましたことに対し、私は非常に喜ばしく思います。

午後それぞれに行われた一般炭と原料炭の分科会議において、中日双方が率直に詳しく意見交換し、各業界の現実的な環境や直面した様々な問題について、協議を行うことが出来ました。

ご周知の様に、中国は昨年春先に大雪災害に見舞われ、夏場には四川大地震に遭い、8月のオリンピックの開催に伴い、石炭の供給に対して非常多くの影響を与えることになりました。その中で日本側に対して与えた影響に対して、中国側を代表してお詫びを申し上げます。

日本側の皆様が非常に大きな関心を寄せた問題につきまして、もう少し述べたいと思います。まず今年の LT 貿易の契約数量が大きく減少したことについては、まず主にマーケットの原因であると思います。特にご理解して頂きたいのは、中国炭の輸出価格と国内価格のギャップの大きさです。日本側に対しては是非価格を高めを設定して頂きたいと思います。中日 LT 長期貿易の安定した状態を維持するには、石炭マーケットが大幅に変動する時は、双方理解をしながら価格の設定をしなければなりません。また、石炭価格の変動幅が小さい時には、売買双方の協議によって、小さい変動幅を維持しなければならないと私は個人的に思います。

2番目は輸出政策に関する振り返ります。私達は今後も中国政府の関係部署に対して、LT 貿易に関する報告をしていきたいと思ひます。まさに本日の会議にも、中国政府の関係部署から責任者の方々にご出席を頂いています。来年は第6期 LT 貿易の最終年にあたります。中日双方が LT という貿易形式を引続き大事にし、長い目で見ながら双方の総理解を前提としていけば、様々な問題を解決出来ると信じています。更に相互理解を深め、Win-Win 関係を作り上げていけると信じています。

最後、この機会をお借りし、中国側の窓口会社を代表して、今般の会議にご出席頂きました中日双方の代表の皆様のご協力に対して、感謝の意を申し上げます。また、全体会議や分科会の通訳をご担当された方々の努力に対しても感謝の意を申し上げます。

中日双方の貿易関係の友情が武夷山のお茶のように、悠久な歴史の中で更に新しい関係が築けるように期待すると同時に、皆様が武夷山に滞在する期間中、健康で無事に過されるよう、心からお祈りします。これを持って私の発言を終わらせて頂きたいと思ひます。

〔中国側 張宝山副団長〕

王安団長どうもありがとうございました。
続きまして、鈴木団長に発言をお願いします。

〔日本側 鈴木均団長〕

尊敬する王安団長、張宝山副団長、楊列克副団長、ご臨席の皆様、まずはここ武夷山におきまして、大変盛大な会議を準備して頂きました中国側の王安先生を始めとする皆様のご尽力に深く感謝申し上げます。世界的に石炭をめぐる環境が大きく変化する中、大変中身の濃い意見交換を行うことが出来たと思ひます。

具体的には、環境が大きく変化する中、LT の意義や国際価格に関する認識といった、LT 取引の根本に関わる課題について、日中双方が率直に意見交換を行うことが出来ました。また、本日冒頭の私の基調報告の中で、本日の会議を次の LT をどう考えていくかのキックオフの位置づけとしたい、と申し上げましたが、本日の協議をベースに、今後引き続き協議を進めて行くことが重要であると思ひます。

本日の会議には政府関係者を始め、各山元、鉄道、港湾の各関係者にお越し頂きましたが、LT 取引はこれら多くの方々のご協力により成り立っています。

日本側も最大限に努力をして参りますので、LT のこれからの益々の発展に、これまで同様にお力添えをお願いします。

最後になりますが、中国側の皆様のご尽力に改めて感謝申し上げると共に、更なるご協力をお願いし、ご挨拶に代えさせていただきます。どうもありがとうございました。

〔中国側 王安団長〕

鈴木団長どうもありがとうございました。

ご臨席の代表の皆様の協力と事務局の方々の努力により、今回の会議は円満に成功を収めることが出来ました。第 29 回中日石炭総合会議の閉会を宣言させていただきます。

〔日本側 鈴木均団長〕

閉会の前に、第 30 回日中石炭会議の場所についてご提案させて頂いてよろしいでしょうか。

第 30 回ということ、来年は記念すべき節目の会議になります。中国側の友人とも相談し、検討した結果、沖縄ということに決定しました。沖縄は独特な文化と観光資源豊かな日本が誇る国際都市であり、世界地図を見ますと、この武夷山とほぼ同じ緯度にあるということ、来年は皆様と沖縄で再会したいと思います。来年の中国側の代表が 100 人を超えることを期待します。謝謝。

〔中国側 王安団長〕

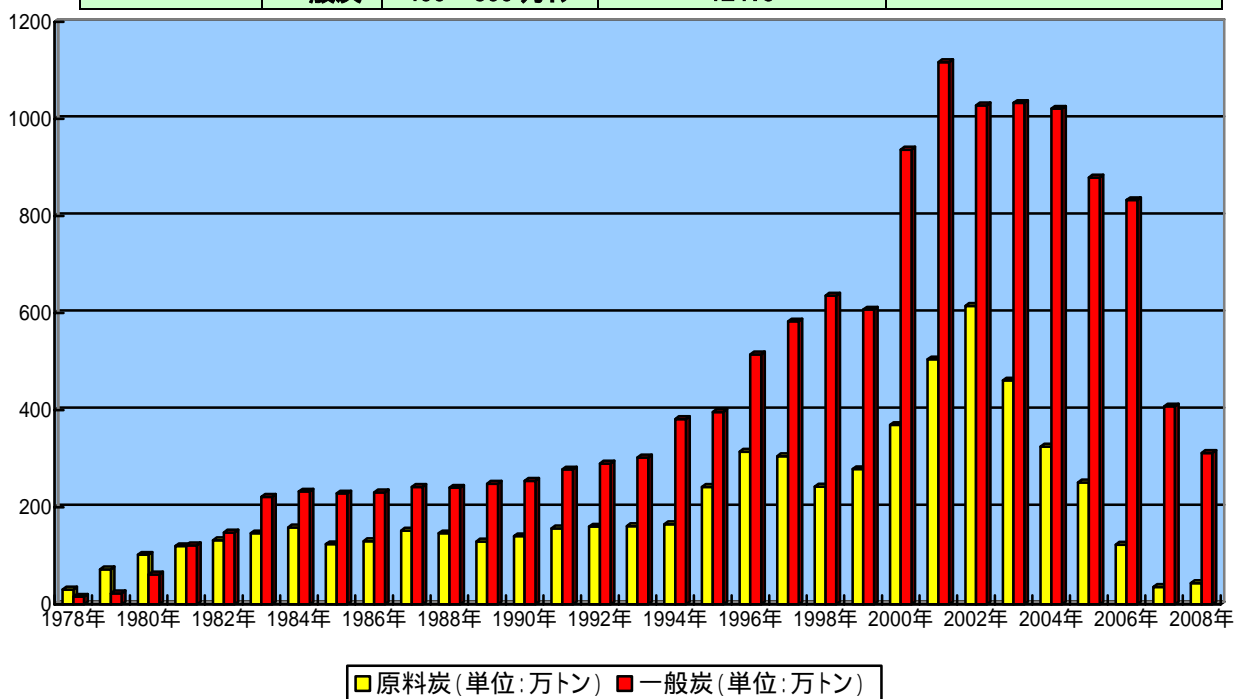
ご提案されたように、綺麗な沖縄で来年また皆様と再会しましょう。喜んでご提案をお受けします。今回日本側代表団として 108 名の方々にご出席いただきました。108 という数字は中国の中で非常に素晴らしい数字でございまして、水滸伝には 108 名の高官がいました。中国側代表団は来年これを目標に目指していきたいと思えます。

4.1. 付録

日中長期貿易取決め (LT) 契約・取引の実績 (LT 石炭契約・輸入実績)

年度	炭種	LT 取決め数量 (万 MT)	契約数量 (万 MT)	輸入数量 (万 MT)
1978	原料炭	15 ~ 30	30	31.00
	一般炭	15 ~ 20	15	16.00
1979	原料炭	50	70	72.20
	一般炭	15 ~ 20	22	22.70
1980	原料炭	100	100	102.50
	一般炭	50 ~ 60	60	61.90
1981	原料炭	150	120	120.30
	一般炭	100 ~ 120	120	122.00
1982	原料炭	200	154	132.40
	一般炭	150 ~ 170	150	148.40
1983	原料炭	200	145	146.60
	一般炭	250	230	221.70
1984	原料炭	150 ~ 170	160	158.70
	一般炭	230 ~ 250	230	232.50
1985	原料炭	130 ~ 150	130	124.20
	一般炭	230 ~ 250	230	228.50
1986	原料炭	140 ~ 160	130	130.40
	一般炭	230 ~ 250	230	230.80
1987	原料炭	140 ~ 160	150	152.10
	一般炭	230 ~ 250	240	242.10
1988	原料炭	140 ~ 160	160	146.60
	一般炭	230 ~ 250	240	240.40
1989	原料炭	140 ~ 160	130	130.00
	一般炭	230 ~ 250	250	248.40
1990	原料炭	140 ~ 160	140	140.70
	一般炭	230 ~ 250	250	254.60
1991	原料炭	140 ~ 180	155	157.00
	一般炭	250 ~ 350	270	277.90
1992	原料炭	140 ~ 180	160	160.46
	一般炭	250 ~ 350	287	290.00
1993	原料炭	140 ~ 180	160	161.39
	一般炭	250 ~ 350	302	302.89
1994	原料炭	140 ~ 180	160	165.42
	一般炭	250 ~ 350	385	381.95
1995	原料炭	140 ~ 180	240	241.77
	一般炭	250 ~ 350	392	396.60
1996	原料炭	270 万ト以上	270+1.5(M/O) ± 10%	314.68
	一般炭	445 万ト以上	476	514.97

1997	原料炭	270 万ト以上	295 ± 10%+35	305.21
	一般炭	495 万ト以上	579	582.80
1998	原料炭	270 万ト以上	295	242.76
	一般炭	542 万ト以上	624	635.90
1999	原料炭	270 万ト以上	275 ± 10%	278.48
	一般炭	552 万ト以上	595	607.28
2000	原料炭	270 万ト以上	275	369.58
	一般炭	568 万ト以上	900	937.06
2001	原料炭	275 ~ 400 万ト	512	504.92
	一般炭	523 万ト ± 10%	949	1117.01
2002	原料炭	275 ~ 400 万ト	649	615.00
	一般炭	565 万ト ± 10%	872 ± 10%	1028.00
2003	原料炭	275 ~ 400 万ト	609	461.26
	一般炭	591 万ト ± 10%	904	1033.00
2004	原料炭	約 400 万ト	517	325.30
	一般炭	下限 800 万ト	1045	1020.99
2005	原料炭	約 400 万ト	367	251.11
	一般炭	下限 800 万ト	942	879.60
2006	原料炭	300 ~ 400 万ト	212	123.00
	一般炭	下限 727 万ト	853	833.00
2007	原料炭	300 ~ 400 万ト	45	36.00
	一般炭	下限 740 万ト	446	408.00
2008	原料炭	300 ~ 400 万ト	69	44.04
	一般炭	下限 740 万ト	452.3	311.70
2009	原料炭	30 ~ 200 万ト	11	
	一般炭	400 ~ 600 万ト	124.9	



4. 2. 付録 第1回～30回日中石炭関係総合会議の開催時期、場所等

	期 間	開 催 地	日本側団長	中国側団長
第1回	1981年 3月 4日～ 5日	北 京	寺西 信美	孔 勳
第2回	1982年11月 9日～11日	東 京	寺西 信美	尹 樹経
第3回	1983年11月 8日～ 9日	北 京	今井 敬	尹 樹経
第4回	1984年11月27日～28日	東 京	今井 敬	尹 樹経
第5回	1985年12月20日～21日	蘇 州	今井 敬	尹 樹経
第6回	1986年11月25日～26日	長 崎	今井 敬	衛 国福
第7回	1987年11月29日～12月1日	昆明・桂林	大野 豊彦	衛 国福
第8回	1988年10月11日～12日	神 戸	大野 豊彦	衛 国福
第9回	1989年11月13日～14日	北 京	田中 克重	衛 国福
第10回	1990年11月 6日～ 7日	仙 台	田中 克重	衛 国福
第11回	1991年 9月24日～26日	成都(船中)	田中 克重	衛 国福
第12回	1992年11月 4日～ 5日	金 沢	田中 克重	衛 国福
第13回	1993年 9月27日～28日	大 連	末廣 六郎	経 天亮
第14回	1994年 9月20日～21日	札 幌	末廣 六郎	経 天亮
第15回	1995年 9月 9日～15日	武漢-重慶 (船中)	末廣 六郎	経 天亮
第16回	1996年 9月 5日	那 覇	高橋 啓悟	経 天亮
第17回	1997年 9月24日	海南島三亜	高橋 啓悟	王 長春
第18回	1998年 9月16日	岡 山	酒井 敏行	王 長春
第19回	1999年 9月 8日	西 安	酒井 敏行	経 天亮
第20回	2000年 9月20日	名古屋	國田 昌裕	経 天亮
第21回	2001年 9月18日	蘇 州	國田 昌裕	経 天亮
第22回	2002年 9月11日	高 松	國田 昌裕	経 天亮
第23回	2003年10月20日	昆 明	國田 昌裕	経 天亮
第24回	2004年 9月13日	新 潟	國田 昌裕	経 天亮
第25回	2005年10月17日	成 都	國田 昌裕	経 天亮
第26回	2006年 9月25日	札 幌	國田 昌裕	経 天亮
第27回	2007年 9月12日	ウルムチ	鈴木 均	経 天亮
第28回	2008年10月28日	福 岡	鈴木 均	経 天亮
第29回	2009年 9月15日	武夷山	鈴木 均	王 安
第30回	2010年	沖 縄		

4. 3. 付録 第6次LT(石炭)取引4,5年目数量等に関する覚書

2009年3月31日

第6次LT(石炭)取引4,5年目数量等に関する覚書

日本国中国原料炭・一般炭需要家代表と中国中煤能源集团公司（以下「乙」という）とは、2005年12月5日付日中長期貿易取決めにおける第2条1、2005年12月5日付第6次LT(石炭)取引に関する覚書第2条の取り決めに従い、以下の通り合意したことを確認する。

1. 期間

2009年4月1日より2011年3月31日迄（2009年度および2010年度）

2. 数量および銘柄

(1) 原料炭

① 基本数量

2009年度～2010年度までの各年度の基本数量は30万MT～200万MTとする。

(2) 一般炭

① 基本数量

2009年度～2010年度までの各年度の基本数量は400万MT～600万MTとする。
この数量は、日中双方の合理的な努力目標数量とする。

② 銘柄

本覚書に基づく取引の候補となる銘柄については、「大同炭、大同精炭、大中（馬脊梁）炭、榆家梁炭、平朔炭、協庄炭、許廠炭、霍鎮炭、エン州1号一般炭」とする。

新規銘柄等取り決めのない銘柄については、双方協議の上、別途決定する。

3. その他条件

その他については、2005年12月5日付日中長期貿易取決めおよび同日付第6次LT(石炭)取引に関する覚書に定める通りとする。

本覚書は日中国語で作成され、両国語正本各々2通の内、双方が各1通を保有する。

日本国中国原料炭・一般炭需要家代表
日中長期貿易協議委員会
石炭専門委員会 委員長

中国中煤能源集团公司
中日長期貿易協議委員会
石炭分会 分会長

